

令和4年度戸田市外部評価委員会の評価結果

目 次

1	令和4年度戸田市外部評価委員会の評価概要	
(1)	令和4年度戸田市外部評価対象施策	1
(2)	委員会の開催状況	1
(3)	評価方法	2
(4)	評価のポイント	2
2	各施策の評価結果	
(1)	外部評価委員会における評価結果一覧	3
(2)	施策3 児童・青少年の育成環境の充実	4
(3)	施策5 生涯学習活動の推進	10
(4)	施策7 スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実	16
(5)	施策11 高齢者福祉環境の整備・充実	22
(6)	施策19 浸水対策の推進	28
(7)	施策30 産業振興の推進	34
(8)	外部評価委員の意見	40
3	行政評価制度の改善等に関すること	44
4	参考資料	
	会議録(第4回及び第5回戸田市外部評価委員会外部評価ヒアリング)	46

1 令和4年度戸田市外部評価委員会の評価概要

(1) 令和4年度戸田市外部評価対象施策

令和4年度戸田市外部評価委員会（以下「委員会」という。）では、戸田市第5次総合振興計画の施策から6施策を評価対象施策とし、外部の視点から評価を行いました。

【選定方法について】

- ・32施策の中から、事前に各委員が3施策ずつ選び、回答の多い施策を評価対象候補として挙げ、対象施策の4施策を選定した。
- ・残りの2施策は、戸田市第5次総合振興計画における基本目標等のバランスを考慮した上で、2施策を市長が選定した。

施策番号	施策名	中心となる部局
3	児童・青少年の育成環境の充実	こども健やか部
5	生涯学習活動の推進	教育委員会事務局
7	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実	市民生活部
11	高齢者福祉環境の整備・充実	健康福祉部
19	浸水対策の推進	水安全部
30	産業振興の推進	環境経済部

(2) 委員会の開催状況

委員会は、市が行った施策評価に対して、関連部局へのヒアリングを実施した上で、各委員の視点により評価を行った後、委員会の評価として取りまとめを行いました。

会議	開催日	内容
第1回	令和4年4月28日	・委嘱状交付 ・令和4年度戸田市外部評価について
第2回	令和4年5月20日	・第5次総合振興計画及び各評価シートについて ・ヒアリング対象施策の選定について
第3回	令和4年7月15日	・令和4年度評価対象施策の概要について ・ロジック・モデルシートを用いた評価について
第4回	令和4年8月5日	・外部評価ヒアリングについて(3施策) オンライン形式で実施
第5回	令和4年8月19日	・外部評価ヒアリングについて(3施策) オンライン形式で実施
第6回	令和4年9月20日	・評価結果の意見交換について ・答申(案)について
第7回	令和4年10月6日	・市長への答申について
第8回 (開催予定)	令和4年12月以降	・答申内容への対応状況報告について ・次年度の外部評価委員会の運営について

(3) 評価方法

委員会では、行政が実施した令和4年度行政評価（内部評価）について、第4回及び第5回委員会のヒアリングでは、以下の資料を参考に担当部局から施策の説明や質疑応答を行いました。

評価資料	ヒアリング項目・時間配分
○外部評価シート	○施策概要説明及び事前質問への回答(20分)
○施策評価シート、事務事業評価シート	○各委員からの質疑(60分)
○事前質問・回答	(1)事務事業の妥当性
○ロジック・モデルシート(令和3年度版)	(2)施策指標の妥当性 + で40分
○その他補助資料	(3)資源の方向性 15分
	(4)その他 5分
	○まとめ(10分)

(4) 評価のポイント

「施策の目的達成のため、施策（内部）評価は適切に実行されているか。」という観点から、以下の評価項目やポイントを基に評価を行いました。

項目	内容	ポイント	判断区分
事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であるか？	<p>次の内容を踏まえて妥当であるか。</p> <p>(ア) 施策とそれを達成するための手段である事務事業が、目的・手段の関係になっているか。</p> <p>(イ) 実施計画として掲載する上で、妥当か(施策内で優先度の高い事業か)。</p> <p>(ウ) 不足している事務事業(手段)はないか。</p> <p>(エ) 縮小・休止・廃止を検討すべき事業はないか。</p> <p>上記の判断にあたっては、施策評価シートの「事務事業の検討」内「事務事業評価の結果」中の「事業の方向性」「実施計画候補」「施策への貢献度」に記載されている内部評価結果も参考にする。</p> <p>事務事業数が多い場合は、「実施計画」を中心に判断する。</p>	A 妥当である
			B 改善(小)
			C 改善(大)
			D 縮小・休止・廃止
施策指標の妥当性	施策の進捗を測る指標の設定は妥当か？	<p>施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」が、施策の目的の達成状況を測る指標となっているか。ロジック・モデル等にて確認</p> <p>内部評価における評価の根拠となる、施策「進捗状況」と事務事業「目標達成状況」の説明内容等を参考とする。</p>	A 妥当である
			B 改善(小)
			C 改善(大)
資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？	<p>施策の目的の達成に向け、施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」や「○結果と今後の方向性」等を踏まえて判断</p> <p>【判断区分の評価例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定通り 維持、遅れている 増加 ・この事業をもっと進めるべき 増加 ・ここまで資源を投じなくても目標達成できるのでは 縮小等 <p>事務事業が多い場合は「実施計画」を中心に判断する。</p>	増加
			維持
			縮小

2 各施策の評価結果

(1) 外部評価委員会における評価結果一覧

市が実施した行政評価(内部評価)に対して、事務事業の妥当性、施策指標の妥当性、資源の方向性(予算・人員)の観点から各委員が多角的に評価したのち、合議により外部評価委員会における評価として、下表のとおりまとめました。

○評価結果一覧【施策別】

施策番号	施策名	外部評価項目			
		事務事業の妥当性	施策指標の妥当性	資源の方向性(予算)	資源の方向性(人員)
施策3	児童・青少年の育成環境の充実	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策5	生涯学習活動の推進	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策7	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策11	高齢者福祉環境の整備・充実	B 改善(小)	B 改善(小)	増加	維持
施策19	浸水対策の推進	B 改善(小)	B 改善(小)	維持	維持
施策30	産業振興の推進	B 改善(小)	C 改善(大)	維持	維持

○評価結果一覧【評価項目別】

	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止
事務事業の妥当性	0件	6件	0件	0件
施策指標の妥当性	0件	5件	1件	
	増加		維持	
資源の方向性(予算)	1件		5件	
資源の方向性(人員)	0件		6件	
			縮小	
			0件	

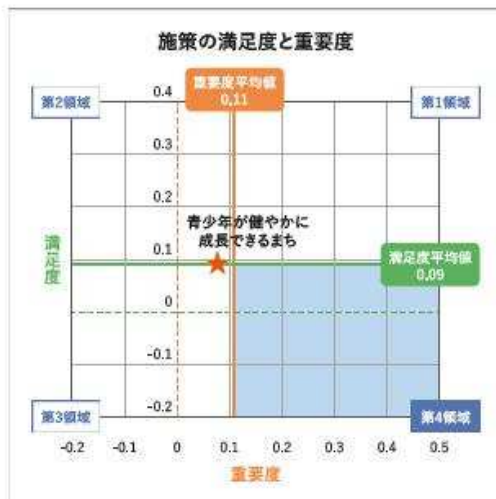
児童・青少年の育成環境の充実

【施策の目的】

児童・青少年が心身ともに健全に成長するために、家庭・地域・学校・行政が一体となり、児童・青少年の育成環境の充実や整備を図ります。

現況と課題

- 児童虐待やいじめ、少年による重大事件、有害情報の氾濫など、児童や青少年を取り巻く環境は厳しいものとなっており、次世代を担う人材が健やかに成長できる家庭や学校、地域の環境づくりが求められています。
- 戸田市では、学童保育室や放課後子ども教室^{*}、児童センターなどにおいて、子どもの安全・安心な居場所づくりを進めていますが、学童保育室における待機児童の発生や都市化に伴う遊び場の減少などが課題となっています。
- 学童保育需要が増加しているなか、市民の多様なニーズに応えるため、多様な保育ができる民間学童保育室の拡充、公立学童保育室の保育人員の確保、保育の質の確保が課題となっています。
- 価値観の多様化や地域におけるつながりが希薄化するなか、児童・青少年が健やかに成長するためには、異年齢や多世代との関わりを通じて、仲間づくりや社会のルール、生きる力を学べる環境が必要です。
- 子どもの居場所づくりや健やかな成長にかかる市民の多様なニーズに応えるため、地域の担い手の確保や育成も課題となっています。



第10回戸田市フォトコンテスト応募作品





取り組みの方針

(1) 放課後の子どもの居場所の確保・充実

- 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所の確保や充実のため、家庭・地域・学校・行政が連携して放課後子ども教室を運営し、開催場所の確保及び内容の拡充を図ります。
- 学童保育室については、利用者のニーズを的確に捉え、必要に応じて拡充するとともに、児童の安全を確保しながら保育内容の充実を図ります。

(2) 子どもの健やかな成長のための場や機会の充実

- 児童センターや青少年の広場をより魅力的で活動しやすい場とするため、施設整備や講座の充実を図ります。
- 子どもの健やかな成長を促すため、体験学習・異年齢交流の場や機会を提供するとともに、地域におけるこれらの活動を支援します。
- 子どもたちが地域活動に参加し、多様な社会体験を積むことができる青少年団体の育成支援を図ります。

(3) 担い手の確保・育成

- 地域や学校等と連携しながら、放課後子ども教室や青少年の居場所で子どもたちを見守るボランティアスタッフの確保に努めるとともに、ボランティアスタッフの意見を運営に取り入れながら、担い手の確保や育成に努めます。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
青少年の育成に関する満足度	豊かな心を育む青少年の育成に満足している市民の割合	17.1%	19.7%	【市民意識調査結果】平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.425%)を加算
児童センター年間延べ利用者数(中高生)	児童センターの中高生の年間延べ利用者数	26,927人	28,869人	年1.0%増で推計
青少年の居場所年間延べ利用者数	青少年の居場所の年間延べ利用者数	1,492人	1,555人	年0.6%増で推計

関連計画

- 第2期戸田市子ども・子育て支援事業計画

基本目標 1
子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち

計画推進のために
戸田市国土強靱化地域計画

戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略



事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
上記の判断理由					
<p>本施策の達成に向け、児童センターの利用促進や学童保育事業の拡充等、青少年の健全育成のための環境整備を引き続き、推進していただきたい。</p> <p>一方で、SNS など情報化の進展により子ども達を取り巻く環境は大きく変化している中、施策の目的である「心身ともに健全に成長するために、家庭・地域・学校・行政が一体となり、青少年の年齢に応じた環境の整備・充実」を図る上で、学校施設の老朽化対策、遊び場としての公園等の整備、いじめ・不登校問題、支援を必要とする家庭への対応など、児童青少年課の事業だけでなく、他事業と連携した新たな取組や既存事業の見直しを行うことが必要である。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>					
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
	4件	1件	2件	0件	
外部評価委員の主な意見					
<p>【期待すべき点】</p> <p>これまでコロナ禍で充分出来なかった児童センターの利用推進や学童保育室の拡充等、環境作りを進めることは効果的な方法である。殊に注目しているのは、「学童保育室事業」と「放課後子ども教室事業」である。この二つの事業は、児童が安心して過ごせる「居場所づくり」をテーマに据えている。健全な青少年の育成には、そのための「環境作りも重要」と確信しており、今後の展開に強く期待している。</p>					
<p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>インターネットやスマートフォン、SNS の普及など情報化の進展によって、子供たちを取り巻く環境は大きく変化している。また、学校施設の老朽化対策、バリアフリー、防災機能の充実、遊び場としての公園等の整備などについても、児童・生徒の健全育成と密接に関連している。さらに、いじめ、不登校、問題行動の深刻化に対処する取組がロジック・モデルからは読み取りづらい。以上から、本施策は児童青少年課だけでは対応できない施策であり、それゆえに、不足している事務事業が多数存在する。</p> <p>厳しいニーズを持つ家庭の児童へ対応する事業との連携が報告されなかった。子ども家庭相談センターなどの事業が「存在」していることは明らかであるが、それらは「狭義の福祉」として本施策とは切り離されて設計されているようだ。しかし、「施策」レベルで考えるならば、現下、「切り離されている」事業を含めた包括性・連携性が無ければ、総合振興計画上で本施策に対して設定される目標は達成できないのではないか。</p> <p>概ね妥当であるが、最終成果である「児童・青少年が安全・安心に過ごせる居場所や活動する環境が充実した状態」の定義をより明確化した目標設定が必要である。</p> <p>本施策の目的は、「家庭・地域・学校・行政が一体となり、青少年の成長過程に応じた環境の整備と充実を図る」という事と理解している。未就学児や小学生・中学生までを対象とした場合には活動や成果もある程度明確であるが、中・高校生を対象とした青少年の居場所事業、青少年健全育成事業の展開が、良く見えてこない。施策では異年齢交流の場を提供する意味でも、児童センター等で中・高生の居場所を提供するとしており、その位置付けも理解できるが、高校からは地元で就学する割合もかなり低下するのではないだろうか。未就学児から高校生を同一目線で対応するのは困難で、年代(特に高校生)に応じた対応を検討する必要があると感じる。</p>					

施策指標の妥当性	委員会の評価	B 改善(小)	
上記の判断理由			
<p>「延べ利用者数」は、分かりやすい指標である一方、各事務事業の成果指標として設定できる内容である。また、施策指標は、社会情勢の変化等の外的要因も含めた施策の達成状況を測る指標であることを踏まえつつ、本施策においては、関連する施策との役割を整理した上で、様々な環境におかれた児童・青少年が健全に育つために必要な整備率や充実度合いを測る指標の設定も検討していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>			
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)
	1件	4件	2件
外部評価委員の主な意見			
<p>【期待すべき点】</p> <p>コロナ禍で思うように達成できなかった事業もあるが、概ね妥当と判断した。</p> <p>利用者数は指標としてはわかりやすいが、利用者からの利用内容の満足度や改善点や要望も調査してほしい。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>施策指標がやや表面的と感じる。「ハコモ」の利用率的なものから「行政サービス品質的なもの」に変える工夫を期待したい。</p> <p>児童の虐待、いじめ、少年犯罪、有害情報の氾濫などについても、育成環境に関する重要な要素である。しかし、これらの内容については、ほとんど施策指標に反映されていない。</p> <p>児童センター年間延べ利用者数(中高生)は、事業レベルの成果指標である。</p> <p>人口動態を戸田市は精密にシミュレーションしているが、その成果が指標設定(検討)で活用されていないことがヒアリングより明らかになった。目標値そのものを変えるか否かの判断の前に人口シミュレーションデータに基づく再検討が必要ではないか。</p> <p>4年に一度のアンケートを指標とするのでは適時の判断が難しいと考える。</p> <p>青少年育成事業の評価指標として市民意識調査を用いているが、複数年に1度の実施である市民意識調査では、単年度の事業評価において、そぐわないのではないか。</p>			

資源の方向性(予算)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
既存施設の維持管理や定員の拡大に伴う学童保育室事業の拡充に伴う予算の増加も見込まれる中、一定の水準を維持する予定であることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	1件	5件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>予定通り維持で妥当である。</p> <p>現在の保育事業は「人材不足」が課題である。戸田市が、他の自治体と異なっているのは「人口が増え続けている稀有な存在」であるが故に本部分が増加するのは、当然の流れである。</p> <p>「狭義の福祉」領域である事業を本施策の下に「組み入れる」場合は事業数増加となるが、既存事業の組み換えと言う意味では予算の大幅増とはならないと思われる。</p> <p>青少年関連事業は金額ベースの事業規模はさほど大きくないが、重要な事業である。ネットを見るとスタッフ募集の記事が目につき、担当が苦勞している事は理解できるが青少年の育成に何が必要なのかを考えて、必要とするイベントの実行に予算を投入すべきと考える。今のままではスタッフ募集と場の提供、青少年団体への補助金の提供事業としてしか受け取られかねない。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

資源の方向性(人員)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
学童保育室事業においては増員による質の確保が課題である一方、民間活力の導入を検討していることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	2件	4件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>人員が不足しているとのことだが、民間の力を活用する余地もあると感じた。</p> <p>戸田市が他の自治体と異なっているのは「人口が増え続けている稀有な存在」であるが故に本部分が増加するのは、当然の流れである。</p> <p>個別事業の業務量が把握できず、個別の事務事業の要員の多寡、適正かどうかは不明だが、6つの事務事業を9人弱で処理していることは、概ね妥当と評価する。</p> <p>人員を増やし内容を充実させてはどうか。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

外部評価委員のコメント(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

【今後の施策運用に関する改善策】

本施策は、今後とも継続していただきたい。その理由として、戸田市は「人口が増加中」というのが最大の長所で、この長所が益々輝きを放つように施策の目的に向けて環境を整えてこそ、「子育てしやすい町・戸田市」という文言に帰結するものと確信している。

第5次総合振興計画ということで注力した事業、特化した事業が見当たらない。第5次総合振興計画が発効した初年度ということで、事務事業の大部分が従来業務の継続であることは止むを得ないとも考えるが、新たな実施計画や令和8年度からの後期5か年計画に向けた準備を開始すべきと考える。計画の中には短期で成果が出るものや長期間の準備が必要なものもあり、そのための具体的計画立案を開始すべき時と考える。

【各事務事業に係る提言】

「青少年の居場所事業」のうち中学生以上の利用者は特定利用者層と思われ、社会的意義とスコープの明確化が必要であり、放課後の過ごし方は基本的には学校教育の範疇であり、学校側との連携を密にしたり、他の目的施策（いっぽ、ぱれっとルーム、さわやか相談室、すてっぴ等）との整合性をとられたい。

公立学童保育の民間委託化についてはコストカット論に加えて、「官製ワーキングプア」論など、様々な論点がある。中には労働者協同組合法などを利用したソーシャルビジネスとなる可能性への期待もある。コストカット論の視点だけでなく、コミュニティづくりの視点を含めて検討することが望ましいのではないかと考える。

児童センターの来園者の中で小学生以下に次いで多いのは保護者である。この保護者を地域活動のリーダーとして育成し、活躍してもらう事が地域連携の原点ではないか。スタッフと一体となって子供たちの活動を見守り手助けする。育児相談も重要だが、地域のリーダー育成が最重要な気がする。

児童センターは市内2ヶ所で、利用可能な市民も限定されている。市民の要望も高い施設なので長期的観点から整備計画を立案すべき時だと考える。しかし、設立には長期間を要することも事実で、設立までの期間をどう対応するかが必要となる。

さらに、児童センターが開設した時点では児童数が減少に転じている可能性もある。現在、戸田市内の町会の大部分は町会会館や児童公園を備えている。これらを活用してスタッフを定期的に派遣し、児童センターに代わる施設として運営することはできないか。そして、地域の保護者の中から活動リーダーを育成できるよう、派遣スタッフには一緒に活動してもらえ保護者を探すという要望を出して事業を進めることも可能ではないか(スタッフのお手伝いをしてくれる方が育てば、その方がリーダーとして活躍してくれるようになる)。笹目地区の小・中学校で「子供の居場所」事業が開始されたと聞いた。これがどういう事業が良く把握できていないが、児童センター事業を市内に広めることは、単に児童センターの新設に留まらず重要と考える。

【ロジック・モデル及び指標、その他意見等】

第4次総合振興計画に掲げた施策（施策5 児童・青少年の健全育成、施策6 児童・青少年の活動促進）との内容上の違いは何か。

総合振興計画の後期基本計画の事後評価によって、スクラップした事業とビルドした事業は何か？

複線フローチャート型のロジック・モデルであるが、最終成果を起点としてそれを実現するための手段や状態が導き出せているかどうかをチェックしたか。また、どのようにチェックしたのか。

評価指標については、小学生なども含む指標を入れて、事業全体を判断できるようにした方がよい。

スタッフを含めた多世代の交流からのコミュニティづくりを目指しているのであれば、それをロジック・モデル上で提示して、その成果を測定してゆくことが必要なのではないか。

施策

5

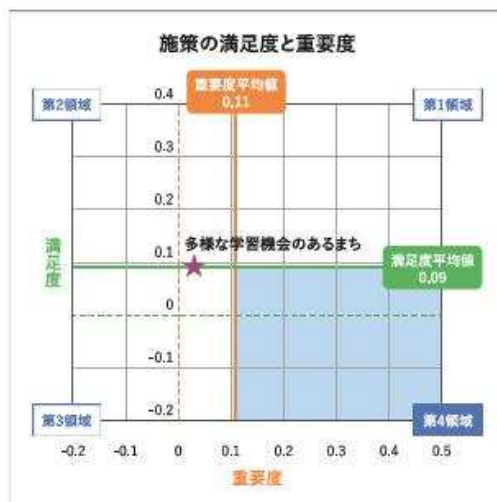
生涯学習活動の推進

【施策の目的】

市民の誰もが生涯にわたって、自ら主体的に学び、自己実現を図ることができるよう、市民協働による生涯学習環境を構築します。

現況と課題

- 人生100年時代を迎え、自分らしく豊かに生きるための生涯学習の重要性が高まるとともに、電子書籍やオンライン学習、AI[※]活用など、テクノロジーを活用した生涯学習環境の多様化が進んでいます。国では、新しい地域づくりに向けた社会教育の方向性を示すとともに、社会教育施設に求められる役割を施設種別ごとに整理するなどリカレント教育(学び直し)[※]の拡充を図っています。
- 戸田市民大学[※]は開講から10年が経過し、講座の質も高まり認知度も向上しています。戸田市民大学の参加者数は増加し参加世代が拡がりつつあるものの、生涯学習事業全般で参加者の固定化と高齢化が進み、地域の生涯学習サークルの減少などの生涯学習コミュニティの停滞、図書館や公民館などの社会教育施設の活用の停滞が問題となっています。
- 社会教育を担う専門人材の不足と生涯学習事業の市民との協働体制が十分でないことが課題となっています。
- 社会教育施設の老朽化やテクノロジーを活用した生涯学習環境の整備不足、郷土博物館収蔵庫のキャパシティ不足などが見られ、生涯学習施設の量的確保や質的向上が必要となっています。





取り組みの方針

(1)生涯学習活動の促進

- 公民館をはじめとする社会教育施設になじみが薄い若年層や地域で孤立傾向にある高齢者、外国人、現役世代などが参加しやすくなるよう、広報手法の改善や講座内容の充実を目指します。
- 公民館や戸田市民大学などで世代間交流や地域の課題解決につながる講座や取り組みを拡充し、地域の生涯学習コミュニティの活性化を図ります。

(2)生涯学習環境を支える人材育成と体制強化

- 生涯学習事業の協働の担い手となる人材の発掘や養成、活躍する場・機会の提供を行います。
- 職能的な知識・技術の取得を目的とした教育機関等との協働による講座開催をはじめ、市民・民間企業・NPO*などの多様な担い手との連携を強化します。
- 図書館や郷土博物館、公民館などの社会教育施設における連携体制を強化し、共同事業の拡充を図ります。

(3)社会教育施設等の充実

- オンライン学習や地域情報のデータベース化、電子図書館の導入などによる新たな生涯学習環境の整備を図ります。
- 社会教育施設の魅力増大や資料の収蔵スペース確保などの方策を検討します。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
生涯学習活動を行っている市民の割合	生涯学習活動を行っている市民の割合	40.5%	40.5%以上	【生涯学習に関する市民意識調査】減少傾向を改善
図書館を生涯学習の拠点であると感じている割合	生涯学習の拠点として、図書館を市民が気軽に利用できる施設であると感じている市民の割合	66.1%	71.1%	【生涯学習に関する市民意識調査】年1%増で推計
郷土博物館を気軽に利用できる施設であると感じている割合	戸田市の歴史の蓄積をしていく拠点として、郷土博物館を市民が気軽に利用できる施設であると感じている市民の割合	63.0%	68.0%	【生涯学習に関する市民意識調査】年1%増で推計

関連計画

- 第4次戸田市教育振興計画
- 第5次戸田市生涯学習推進計画



事務事業の妥当性	委員会の評価	B 改善(小)		
上記の判断理由				
<p>本施策の達成に向け、市民大学のオンライン・オンデマンド配信による受講者の増加等、潜在的なニーズに対する新たな取組を引き続き、推進していただきたい。</p> <p>一方で、既存事業のターゲットの多くは高齢者が中心となっているものと感じた。「市民の誰もが」生涯学習を行うという観点を踏まえ、施策を推進する上で、高齢者だけでなく、若年層、現役世代、外国人など、幅広い年齢層に対する取組も検討することが必要である。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>				
各委員の評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止
	3件	3件	1件	0件
外部評価委員の主な意見				
<p>【期待すべき点】</p> <p>特に「市民大学と家庭教育事業」に期待している。刮目すべきは、市民大学の「オンライン・オンデマンド配信」の開始で、その結果、受講者が増加するのは当然の事として、重要なのは、受講者の「年齢層が幅広くなる」ことである。今後の発展が楽しみな施策である。</p> <p>生涯学習活動は多岐にわたるため、現状の事業に加え、新たな試みを行い、潜在的なニーズに対応することが大切だと感じた。</p> <p>施策の中核は図書館・郷土博物館等の情報提供施設の運営、管理と市民大学、公民館事業等生涯学習活動実践の場の提供の2本立てで、個々には連携したイベントもあるようだが、ロジック・モデルシート上は縁が切れているような表記である。有意義な事であるため、今後、両事業の進捗・連携に併せて明確にしていきたい。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>最終成果は、「市民の誰もが」とあり、高齢者だけでなく、若年層、現役世代、外国人をも含むものと考えられる。だが、実際には、既存事業のターゲットの多くは、高齢者に偏っているようである。だとすれば、既存事業での確実であるとは言い難い。</p> <p>地域で「孤立している」層のエンパワメントも意図していることが説明された。福祉部門との連携の実績が存在するのであれば、その態勢を含めた施策の推進体制が市民に発信されることが望ましい。事業の廃止といった次元の問題は無いが、施策推進体制の「デザイン」の問題は指摘せざるを得ない。</p> <p>生涯学習に興味や民間のサークルなども入っているのか、内容を明確に示してほしい。</p>				

施策指標の妥当性	委員会の評価		B 改善(小)
上記の判断理由			
<p>本施策の指標 3 つとも、複数年に 1 度実施する生涯学習に関する市民意識調査結果から指標を設定しており、毎年度の適切な施策進捗管理が可能な指標であるか見直すとともに、地域の生涯学習のコミュニティの活性化やデジタル化、公的機関が行う生涯学習の取組だけでなく、民間のEラーニング等、様々な団体が行っている取組も踏まえ成果を測定できる指標の設定について検討の必要がある。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>			
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)
	2件	4件	1件
外部評価委員の主な意見			
<p>【期待すべき点】</p> <p>概ね「妥当」と判断する。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>「地域の生涯学習のコミュニティの活性化」という総合振興計画で設定されている目的の進展度合いを観測する指標が存在しない。総合振興計画策定審議会の議事録まで遡って確認しなければ判断できないが、おそらく、この計画上で述べられている「コミュニティの活性化」は受講者数の増加という消費者的参加の視点のみではないと思われる。</p> <p>生涯学習の形態は時代とともに多様化している。公的機関が行うものだけでなく、民間のEラーニング、文化センター、大学の公開講座もある。また県の事業や取組もある。これらをふまえての最終成果を測定するための施策が必要であるから、現在設定されている施策指標は適切であるとは言えない。</p> <p>すべての指標が割合となっており、曖昧であると感じるため、新規参加者の人数等の具体的な指標もあった方が良いと感じた。また、デジタル化についても指標を設定した方が良いと考える。</p> <p>本施策の指標は 3 つとも生涯学習に関する市民意識調査データである。意識調査は毎年行われるわけではなく、単年度の施策進捗の指標として適しているか疑問である。指標として用いるデータは、「施策評価シート 3 に係る参考資料」にある「市民大学・公民館講座の受講者数」や「図書館を利用している市民の割合」の方が説得力はあり、毎年の動向も確認できると考える。</p>			

資源の方向性(予算)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
生涯学習の受講料等、受益者負担に係る見直しの課題について説明があったが、図書館システム更改にかかる増額も計画的に見込んでいることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	1件	5件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>図書館システム更新費での増額は計画通りである。</p> <p>事業の中には、今後の課題として、受益・負担の一部に「見直し」が必要なものもあるが、施策目的達成に向けて、着実に進んでいると感じたため、「維持」と判断する。</p> <p>図書館のシステム構築の費用は組み込まれているとのことであるため、維持でよいと考える。</p> <p>システムの更改、サービス向上等で増やすべき。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

資源の方向性(人員)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
デジタル化の取組について予算では増加が見込む中、人員については、効率化を図りつつ、維持する予定であることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	1件	5件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>現状の状況で十分であると感じた。</p> <p>予算同様人員も必要となる。</p> <p>妥当である(事前質問の参考として提出いただいた資料が理解を深めた)</p> <p>デジタル化社会への対応は、戸田市だけでなく、日本全体としても喫緊の課題と確信している。強く邁進すべきと思い、「維持」と判断する。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

外部評価委員のコメント(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

【今後の施策運用に関する改善策】

「地域課題の解決を目指す」ことに対しては、都市計画マスタープランや地域福祉計画など、戸田市が実施してきた各種の自治体計画の検討手続きの中で既に明らかになっている「地域の課題」事項との応答（その所管部署との連携）を考える必要がある。

全国的な先進事例として知られる戸田市の学校教育における EBPM 推進という「組織としての資産」が同じ教育委員会が所管する本施策におけるプログラム開発には応用されていないことがヒアリングで報告された。「なぜ、応用されないのか」の分析が待たれる。

「誰もがいつでもどこでも学ぶ事ができる」を目標とした施策や事業展開を図ることは、極めて重要な施策である。担当課の説明では、今後、デジタル化の推進が大きく図られる施策であり、事務事業が展開されるものと推察した。コロナをきっかけに、イベントのオンライン化、また病院・クリニックでの診察でもオンライン診療がスタートするなどあらゆるシーンでデジタル化が進んでいる。事業・施設の DX 化を進めると共に公民館事業でのイベントで「高齢者に向けたデジタル化対応の教室」をぜひ取組として加えてほしい。また、市民大学講座で人気のある大学連携コースがもっと充実していく事に期待している。

リカレント教育は、単にリタイア層を対象とした「生きがい追求」的なものから、現役世代をも含む「リスキリング」的な内容（社会の変革に役立つ実効的な内容）に改善することを期待したい。

【各事務事業に係る提言】

郷土博物館等では小学生を対象とした「博物館授業」を開催しているようだが、子供の頃から戸田の歴史や自然に触れることは戸田への愛着、戸田市民としてのプライドの醸成に大きな影響を及ぼすと考える。彩湖自然学習センターは郷土博物館の分館との位置付けのようだが、小中学生の積極的な活用は極めて有用であると考え。

近隣市からは戸田の電子図書館や郷土博物館、彩湖自然学習センターなどは羨望の目で見られており、さらにアーカイブセンターの整備は「生涯学習」の観点から大きなアドバンテージである。施策評価シート「4 . 施策の展開の対応策」記載の各項目を着実に推進していただきたい。

【ロジック・モデル及び指標、その他意見等】

第 4 次総合振興計画に掲げた施策との内容上の違いは何か。

総合振興計画の後期基本計画の事後評価によって、スクラップした事業とビルドした事業は何か？

複線フローチャート型のロジック・モデルであるが、最終成果を起点としてそれを実現するための手段や状態が導き出せているかどうかをチェックしたか。また、どのようにチェックしたのか。

アンケートの結果を指標としているため、戸田市の考えている生涯学習活動を把握できるように質問を工夫した方が良い。

施策

7

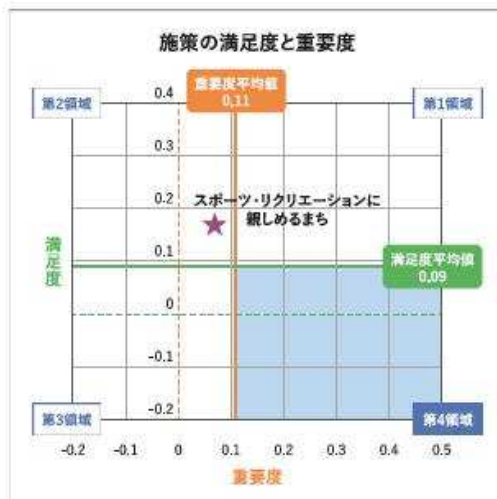
スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実

【施策の目的】

戸田ポートコースや彩湖など、地域資源を活かした、戸田市独自のスポーツ・レクリエーション活動を展開するなど、市民の誰もが年齢や体力に応じてスポーツやレクリエーションを楽しむことができますようにします。

現況と課題

- 国では、平成29年(2017年)に策定された第2期スポーツ基本計画において、スポーツの楽しさや喜びこそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創ることを掲げています。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会による市民のスポーツへの関心の高まりを受け、年齢や体力に応じてスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりに取り組んでいく必要があります。
- 市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむための主な施設である戸田市スポーツセンターは、中長期保全計画に基づき施設の大規模な設備改修工事を実施するため、改修工事期間中は市民のスポーツ・レクリエーション活動の場が制限されることが予想されます。
- 市内のスポーツ・レクリエーション団体間の協力・連携が不足しがちであり、市のスポーツ推進を総合的に担っていくべき団体について、情報の一元化などを進める必要があります。
- 地域資源を活かしたボート教室等については、参加者は増加傾向にあるものの、市民クルーや指導者の育成には必ずしもつながっていないのが現状です。また、「ボートのまち戸田」の地域資源としての戸田ポートコースや彩湖の活用などが求められています。





取り組みの方針

(1) スポーツ・レクリエーション活動環境の整備

- スポーツを通じた活気あるまちづくりにつなげていくため、スポーツに関連する情報の一元化に向けて市内スポーツ関連団体と協議を進め、互いの強みを生かして協力しながらスポーツを推進する体制を構築します。
- スポーツに親しめる環境づくりのために、スポーツを「する」だけでなく、「みる」「ささえる」といった人々も含めたスポーツ参画人口の拡大に努めます。
- 既存施設等の資源の有効活用を図るとともに、新たにオープンした戸田市スポーツセンター屋内プールを含め、利用方法の改善や周知の充実により、誰もが使いやすい環境の整備を進めます。
- 戸田市スポーツセンターの大規模設備改修工事において、適切な改修を実施し、市民が安全で快適にスポーツ・レクリエーションをできる環境を整えます。

(2) 地域資源を活かしたスポーツ・レクリエーション活動の促進

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会後の情勢や地域資源を活かした各種事業を展開します。また、「ボートのまち戸田」としてより多くの市民が戸田ボートコースやボート競技に関心を示すよう事業を展開します。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
スポーツ実施率	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	32.2%	60%	戸田市スポーツ推進計画における市民アンケート調査結果を適用
スポーツ教室の参加者数	市及びスポーツセンター主催のスポーツ・レクリエーション教室の年間参加者数	52,258人	57,350人	戸田市スポーツ推進計画における市民アンケート調査結果を適用
ボート競技への関心度	ボート競技に関心のある市民の割合	36.9%	40%	戸田市スポーツ推進計画における市民アンケート調査結果を適用

関連計画

- 第2期戸田市スポーツ推進計画

基本目標 II 創造性や豊かな心を育むまち

計画推進のために

戸田市国土強靱化地域計画

戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略



事務事業の妥当性	委員会の評価	B 改善(小)		
上記の判断理由				
<p>本施策の達成に向け、市が誇る地域資源である「戸田ポートコースや彩湖」は、関係課と連携しながら大いに活用し、さらなる市民サービスの充実を推進していただきたい。</p> <p>一方で、スポーツ・レクリエーション活動が多様化する中、スポーツ・レクリエーション活動の定義や目的を明確にした上で、各年代に応じた活動を支援する取組や目的である「スポーツを通じた活気あるまちづくり」に向けた関係課と連携した取組などの本施策を推進する取組が必要であるとする。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>				
各委員の評価結果	A 妥当である 2件	B 改善(小) 3件	C 改善(大) 2件	D 縮小・休止・廃止 0件
外部評価委員の主な意見				
<p>【期待すべき点】</p> <p>総合振興計画にも記載がある「戸田ポートコースや彩湖」などは、正しく戸田市が誇る地域資源である。それらを大いに活用し、市民サービスの充実へと繋げるべきで、極めて「妥当」であると判断した。</p> <p>市民のスポーツ活動増進という基本的な目標以外に、「スポーツ活動が盛んで施設が充実している戸田市の魅力・強み」を市外に発信する戦略目標(将来の転入人口増を通じた市の発展に資する目標)の設定の工夫も期待したい。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>計画には、「スポーツを通じた活気あるまちづくり」と書かれている。そうであれば、本施策は文化スポーツ課だけが担当するものではなく、他の関係課があってしかるべき。現行の事務事業を単に羅列したとしか見えない。また、ひとくちにスポーツといっても、その種類は多様化しており、年代によっても違うはずである。そうした点を踏まえた事業構成になっているのか、不明である。</p> <p>本施策では「誰もが」スポーツ・レクリエーション活動に参画・実施できることが目指されているのが、「誰もが」のインフラ整備となる「ユニバーサルデザイン」の視点が施策を構成する事業に含まれていない。</p> <p>スポーツ・レクリエーション活動に楽しんで参加した先に得るものはあるのか。また、あるならどんなものを目的にしてもいいのではないのか。</p> <p>スポーツとレクリエーションの線引きがどの辺かは定かでないが、ヒアリングにもあったようにレクリエーションのウェイトが低いような気がする。レクリエーションをスポーツの一部として位置付けているとの事であるが、一般認識ではレクリエーションとスポーツは別物と考えた方が良いのではないだろうか。</p>				

施策指標の妥当性	委員会の評価		B 改善(小)
上記の判断理由			
<p>「スポーツ教室の参加者数」、「ボート競技への関心度」については、各事務事業の成果指標として設定できる内容である。また、施策指標は、社会情勢の変化等の外的要因も含めた施策の達成状況を測る指標であることを踏まえつつ、本施策における「みる」、「ささえる」活動に関連する取組と施策への役割を整理した上で、「幅広い年齢層」や「市民の誰も」がスポーツを楽しむことを測る指標の設定も検討していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>			
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)
	2件	4件	1件
外部評価委員の主な意見			
<p>【期待すべき点】</p> <p>コロナ禍で、進捗状況の遅延などもあるが、概ね「妥当」と判断した。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>スポーツ実施率は良いが、スポーツ教室の参加者数とボート競技への関心度では、最終成果を測定することが難しい。これら2指標は、事業レベルのアウトカム指標である。</p> <p>「みる」「ささえる」をターゲットとするが、それらのターゲット層を把握する指標がない。所管部署からは「する」層が増えれば、「みる」「ささえる」層が増えるので、「みる」「ささえる」層の測定は不要とのことであった。しかし、東京オリンピック2022に参加した「都市ボランティア」の皆さんの総てがスポーツ実施者（「する」層）であったか、と言う点についてのエビデンスが分からないため、所管課の説明の妥当性は判断できない。</p> <p>ボート競技に関心があるかないかではなく、少しずつ関心を持つ人が増えていることがわかるような指標が良い。</p> <p>アンケートにおけるスポーツに関する定義があいまい。ウォーキングやダンスなども入っているかどうかで結果が変わってくる。</p> <p>施策の目的には「市民の誰もが年齢や体力に応じてスポーツやレクリエーションを楽しむことができる」とあるが、どの指標で評価するのが適当なのか不明である。「スポーツ実施率」や「スポーツ教室の参加者数」が相当するものと感じるが「幅広い年齢層」や「市民の誰もが」という目的に即した指標があるべきである。</p>			

資源の方向性(予算)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
既存施設の維持管理や計画的な修繕による修繕費用が見込まれる中、一定の水準を維持する予定であることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	1件	4件	1件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>最大の費用投下対象である施設大規模改修 / 新規建設の事項については公共施設再編計画との関係から「未定」とのことである。そのため、「それ以外」の内容は当初の計画通りで問題ないのではないかと考える。</p> <p>予算規模が突出した事業もなく、スポーツセンター管理業務が最も多い程度で、予定通り進めて欲しい。</p> <p>本施策は継続的な実施が必要と考えることから、「維持」と判断する。</p> <p>大規模修繕または建て替えが決定してから予算に反映させればよいのではないかと感じた。</p> <p>スポーツセンターの大規模改修が予定されているので増やすべき。</p> <p>スポーツセンターの管理運営費については、PPP 事業を前提に、投入した予算・人員(2 億円超)とセンター施設利用料収益・センタースポーツ事業収益計約 1 億円の収入との関係を透明化する必要がある。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

資源の方向性(人員)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
既存施設の計画的に修繕を予定しているが、現有人員で効果的かつ効率的に事務を実施していくことを踏まえて、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	0件	6件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>妥当である。</p> <p>特に新しいことをしなければ縮小でも良いが、いろいろな事業の可能性があると感じるため、期待を込めて維持でよいと考える。</p> <p>施策評価シートに「現有人員で効果的かつ効率的に事務を実施していく」、との心強いコメントもあったので、「維持」と判断する。</p> <p>スポーツ推進事業の要員が他と比べて多いが、本施策の中核という事業内容を考慮すると妥当だと思う。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

外部評価委員のコメント(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

【今後の施策運用に関する改善策】

近隣の政令市であるさいたま市「さいたまスポーツコミッション」事業と競争する必要は必ずしもないが、硬式野球の全国甲子園大会など、「スポーツ・レクリエーション」領域が経済的なインパクトを持っていることは疑いないことである。一方で「スポーツ」を「ビジネス」と結びつけるべきではない、という「価値観」も存在しよう。そのため、産業政策との連携を企図するのであれば、施策構成事業とロジック・モデルの大幅な変更が必要である。逆に「スポーツ」を「ビジネス」と結びつけるべきではない、とするならば、その観点からの修正は不要であろう。

企画財政部のコメントに、今後は、「官民連携」の仕組みなどにより、地域資源の魅力向上を図るとある。大いに期待している。また、今後、戸田マラソンのように市外の方にも戸田市を知る「きっかけ」になるようなスポーツイベントを企画していただきたい。

幅広い年齢層のスポーツ・レクリエーションという観点からは、スポーツ推進事業を施策 11 で再掲として取り上げているがロジック・モデル上での記載は見当たらない。高齢者に留まらず全ての年代に当てはまるのであろうが、明確な位置付けのもとで事務事業に取り上げてみてはどうか。

スポーツとレクリエーションの線引きが定かではないが、ヒアリングにもあったようにレクリエーションのウェイトが低いと感じた。レクリエーションをスポーツの一部として位置付けているとのことだが、一般市民の認識ではレクリエーションは「疲弊した精神と肉体を回復させるために余暇を利用して行われる活動」と捉えるのが普通ではないか。スポーツとは別の事務事業で実施してはどうか。道満グリーンパーク内の施設は国の管理施設で、対象外ということだが、地域資源の活用という観点からは再考の余地はあると考える。河川空間のオープン化は大きな流れではないか。

【各事務事業に係る提言】

指定管理者の監督以外の業務にも期待したい。

スポーツセンターの管理運営費については、PPP 事業を前提に、投入した予算・人員(2 億円超)とセンター施設利用料収益・センタースポーツ事業収益計約 1 億円の収入との関係を透明化する必要がある。

【ロジック・モデル及び指標、その他意見等】

第 4 次総合振興計画に掲げた施策との内容上の違いは何か。

総合振興計画の後期基本計画の事後評価によって、スクラップした事業とビルドした事業は何か？

複線フローチャート型のロジック・モデルであるが、最終成果を起点としてそれを実現するための手段や状態が導き出せているかどうかをチェックしたか。また、どのようにチェックしたのか。

施策

11

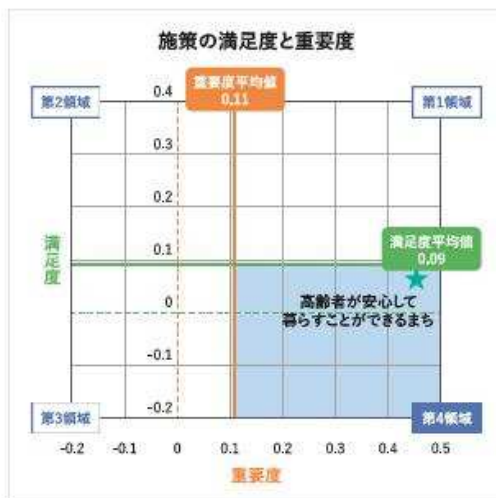
高齢者福祉環境の整備・充実

【施策の目的】

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加の促進や地域包括ケアシステム^{*}の深化・推進を図るとともに、高齢者のニーズに応じた適正な高齢者在宅福祉サービス^{*}を提供することで、日常生活への支援体制の充実を図ります。

現況と課題

- 全国的には諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)以降は、医療や介護の需要が更に増加することが見込まれており、戸田市においても令和7年(2025年)には、75歳以上の後期高齢者が前期高齢者を上回ると推測されています。そこで、高齢者への尊厳の保持や自立生活の支援、適正な介護保険サービスの提供を維持するため、地域包括ケアシステムの仕組みを深化・推進していく必要があります。また、高齢者ニーズの多様化に応じた高齢者在宅福祉サービスの整備が必要となります。
- 介護予防の場や見守り・助け合いのネットワークづくりのきっかけとなる住民主体のつどいの場などの創出、ごみ出し・買い物支援などの日常生活支援の仕組みづくりが必要となります。豊富な知識・経験・技能を持つシルバー世代がこうした仕組みの担い手として参加することは、地域社会への貢献のみならず、生きがいのある生活を送ることで介護予防につながります。今後、住民主体の活動や日常生活支援の仕組みづくりを更に進めていくことが求められます。
- 相談窓口である地域包括支援センター^{*}は、高齢者人口の増加や多様なニーズへの対応のため、役割の拡大が予測されます。今後もきめ細かい十分な対応ができるよう体制の強化が必要となります。
- 今後認知症高齢者の増加に備え、認知症の人や家族を見守り支援する社会全体の支え合いの体制づくりを推進していく必要があります。また、認知症などの専門的な知識を必要とする困難事例に対応するための相談体制づくりや相談担当者の資質向上、組織を横断した連携強化、医療と介護の連携、成年後見制度^{*}利用促進などの仕組みづくりが求められます。





取り組みの方針

(1) 高齢者在宅福祉サービスの整備

- 高齢者人口の増加やニーズの多様化のため、サービスを適切に提供できるよう整備を図ります。

(2) 高齢者の社会参加の促進

- 生活支援コーディネーター*と連携し、地域課題の把握に努め、地域での活動や高齢者を支える日常生活支援の仕組みづくりを推進します。
- 住民主体の活動を把握し、活動内容を市民に周知するとともに担い手の創出につなげ、高齢者の社会参加を促進させることで、介護予防を図ります。
- シルバー人材センター*や老人クラブ*への支援などを通して、高齢者の就労や生きがい、担い手の創出につながるよう働きかけるとともに、フレイル*予防の考えを取り入れ、介護予防を図ります。

(3) 介護保険サービスの充実

- 相談窓口である地域包括支援センターを中心に、きめ細かい対応ができるよう自立支援型地域ケア会議の開催や全国統一の評価指標による事業の評価・分析を行い、機能強化を図ります。
- 地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、出前講座などを通じて、「互助」の地域づくりの大切さを分かりやすく周知します。さらに地域全体で見守り体制の構築を図り、TODA元気体操や高齢者サロンなどのつどいの場、見守りの場の増設に取り組みます。

(4) 認知症対策の推進

- 認知症の人や家族を見守る体制構築のため、認知症サポーター*を養成し、活躍の場を創出します。
- 専門知識を要する困難事例への対応のため、認知症初期集中支援チーム*や認知症疾患医療センターなどの専門機関と協力し、医療と介護の連携を推進します。
- 認知症高齢者の増加とともに成年後見制度の必要性が高まると考えられることから、社会福祉協議会*と連携し、制度利用促進のための仕組みづくりを進めます。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
高齢者の社会参加に満足している市民の割合	高齢者の社会参加に関する施策に満足している市民の割合	26.0%	28.3%	【市民意識調査】平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.375%)を加算
高齢者支援に満足している市民の割合	高齢者支援関係に関する施策に満足している市民の割合	17.2%	19.9%	【市民意識調査】平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.45%)を加算
認知症への理解を深めた人数	①認知症サポーター養成講座の受講者数 ②キャラバンメイト研修受講者数 ③トコカフェ祭り参加者数	7,359人	11,955人	①年当たり750人増 ②年当たり2人増 ③10%増 以上①～③の合計

関連計画

- 戸田市地域包括ケア計画(第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)
- 第4期戸田市地域福祉計画



事務事業の妥当性		委員会の評価		B 改善(小)	
上記の判断理由					
<p>本施策の達成に向け、自分らしく暮らし続けることができるために高齢者在宅福祉サービスや高齢者の社会参加を促進する取組など、利用者やその家族のニーズを捉えた上で、さらなる市民サービスの充実を推進していただきたい。</p> <p>一方で、市の課題を踏まえつつ、施策の手段である各事務事業の目的と内容の整合性を改めて見直すとともに、施策をより効果的かつ効果的に推進していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>					
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止	
	2件	3件	2件	0件	
外部評価委員の主な意見					
<p>【期待すべき点】</p> <p>幅広い事業をやられており、網羅的に事業を実施していると感じる。</p> <p>殊に、在宅介護の家族への負担軽減策が秀逸であることから、妥当と判断した。</p> <p>事務事業は42と多数・多岐に渡るが、事業区分が「自治事務のうち義務的なもの」が大半であり、高齢者福祉制度の必然的分野をカバーする概ね妥当な内容である。「自治事務のうち任意のもの」もシルバー人材センター支援事業等は当市の注力分野として、比較的高い成果が得られていると思料する。</p> <p>事務事業等が多過ぎて、全てを把握することが出来なかったが、事務事業については妥当である。</p>					
<p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>コロナ禍を踏まえて、家計急変となった低所得者世帯への支援メニューがすでに戸田市として各種導入し(あるいは一部は改良して)、実施しているものが複数あると考えられる。これらは高齢者の「生活の安心」をカバーするものである。本施策の枠組みのなかでも位置づけて、施策の体系を修正するのが良いのではないだろうか。</p> <p>本施策は、第4次総合振興計画では「高齢者の社会参加の促進」を含む内容である。かつて、外部評価委員会でも議論となったが、高齢者敬老事業(当時は敬老祝い金贈呈事業)が結果として高齢者の生きがい創出につながるという因果仮説は論理的整合性が低く、説明としては苦しいものである。また全体を通して言えることは、各事業のターゲットの意識や行動等を変容させるのが不明瞭である。</p> <p>施策の柱は「介護、福祉事業」と「社会活動への参画補助」なのだから、これを具体化する事務事業を系統立てて配置されており、全体としての方向性も明確で概ね妥当である。ただし、細分化しすぎている事務事業や継続事業、事業統合を検討している事業もあるようである。基本的に無駄な事務事業は無いと思うが、可能な限り事務事業の削減・効率的推進を図るべきだと思う。</p>					

施策指標の妥当性	委員会の評価	B 改善(小)	
上記の判断理由			
<p>市民意識調査の結果を引用している「高齢者の社会参加に満足している市民の割合」や「高齢者支援に満足している市民の割合」は、言葉の定義やアンケート回答者の状況により大きく認識が異なる可能性がある。施策指標として、社会情勢の変化等の外的要因も含めて施策の達成状況を測ることができる指標の設定も検討していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>			
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)
	1件	5件	1件
外部評価委員の主な意見			
<p>【期待すべき点】</p> <p>概ね妥当と判断した。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>「高齢者の社会参加に満足している市民の割合」「高齢者支援に満足している市民の割合」は（施策に対する）満足度指標であり、そもそも成果指標ではない。</p> <p>前者については高齢者の社会参加の状況を測定する指標、後者については支援が必要な高齢者のうち、きめ細かな対応を受けている高齢者の割合などとするほうがよい。前者については、「社会参加」がどのような同状態をさすのか、定義を明確にするのがよい。この点は、かつての外部評価委員会でも議論になったはず。</p> <p>「高齢者への支援」の満足度は、「ケア」を担っている家庭（世帯）と、そうではない家庭（世帯）とでは、大きく認識が異なる可能性がある。介護保険事業計画改定で調査されるであろう介護を現に担っている「家族」の意見も成果指標のデータに反映させることも重要なのではないだろうか。</p> <p>市民意識調査は誰を対象にどのような調査がされたのか分かりにくい。「どちらともいえない」の回答を無くすなど工夫が必要。</p> <p>高齢者福祉については、そもそも、そのサービスレベルを絶対的に評価することが難しく、他の自治体も同様に行っている「自治事務のうち義務的なもの」が大半であることから、できるだけ他自治体（や業界水準）との相对比较やベストプラクティスとのベンチマークを指標に取り入れる工夫が望ましい。総務省や県の統計資料以外にも民間のシンクタンクの専門調査分析等の活用を研究してみたい。</p> <p>指標に使用するデータによってはアンケートに頼らない実数の指標も求められるので(例えば、[社会参画している高齢者の割合]や[その中で満足している高齢者の割合]等)、施策の指標としては改善が必要と思う。</p> <p>施策の成果を測る指標として満足度を採用することは良いと思うが、それだけだと漠然としているところがあると感じた。</p>			

資源の方向性(予算)	委員会の評価		増加
上記の判断理由			
ニーズを捉え、事務事業の必要性を見極めつつ、効率的に実施していく必要はあるが、高齢者人口の増加に伴う介護給付費等の増加が見込まれることを踏まえ、委員会の評価を「増加」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	5件	1件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>高齢者人口の動向から計画予定内容はやむを得ないとする。</p> <p>今後、高齢者がまだまだ増加してくることを考えると、サービスの質を維持することを前提とすると増加せざるを得ないのではないかと思う。</p> <p>今後も高齢者増の傾向は当面続くと思われ、予算増は不可避と思われるが効率的な運用を心掛ける必要がある。</p> <p>高齢敬老事業などは、高齢者が真に望んでいるものを見極めて実施する必要がある。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

資源の方向性(人員)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
高齢者人口の増加に伴い予算の増加が見込まれる一方、現状人員で対応できるよう効果的かつ効率的に事務を進めていただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	3件	3件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>対象年齢の高齢者は確実に増加し、福祉事業のさらなる充実を求められる事は必至であることから、増加と判断した。</p> <p>今後、高齢者がまだまだ増加してくることを考えサービスの質を維持することを前提とすると増加せざるを得ないのではないか。</p> <p>事務量の拡大に伴って、自然増にならざるを得ない人員については、効率的に実施することで維持してほしい。</p> <p>担当部局からの方向性は「高齢者人口増に応じた人件費増」との事であるが、高齢者増と担当者増は必ずしも成立しない。事務事業の統合等で業務効率化を進めるべきと思う。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

外部評価委員のコメント(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

【今後の施策運用に関する改善策】

シルバー世代に対する事務事業については、原則、どの内容も必要不可欠と考えている。唯一、「敬老のつどい」に関しては、担当課のコメントにもあるとおり、暫く経過を見ながら、「継続の是も含め検討」というのが至極妥当である。逆に喫緊の課題は、「単身高齢者」に向けたサービス事業の充実であり、また、介護予防活動の普及、地域住民全体の介護予防活動の育成支援なども必要であると考えている。最後に、理学療法士などの「地域医療との連携」も加えると、さらなるサービス向上に繋がるものと確信している。

第5次総合振興計画として新たに「認知症対応」を取り上げたのは評価できる。地域包括ケアシステムの5本柱の1つとの事。着実な成果を期待したい。

【各事務事業に係る提言】

認知症患者本人と家族の安心を経済的側面から支援するために認知症に起因した事故の損害（対物・対人）を救済する賠償責任保険制度導入の検討は実施してもよいのではないか。

施策30（産業振興の推進）と連携して、高齢者へのサービスを支える介護事業所のDX支援も重要ではないだろうか。

【ロジック・モデル及び指標、その他意見等】

以前の外部評価委員会でも評価対象となったが、そのときの議事録を確認したか。

第4次総合振興計画に掲げた施策との内容上の違いは何か。

総合振興計画の後期基本計画の事後評価によって、スクラップした事業とビルドした事業は何か？

複線フローチャート型のロジック・モデルであるが、最終成果を起点としてそれを実現するための手段や状態が導き出せているかどうかをチェックしたか。また、どのようにチェックしたのか。

事務事業がたくさんあり何を重視しているのかがわかりにくいので、事務事業については少し整理してもよいのではないか。

施策指標に関しては、能動的な改善取組を期待したい。

基本目標：「共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち」の各施策は「地域」という共通のキーワードで括られている。今回は施策11：「高齢者福祉環境の整備・充実」が外部評価の対象のため他の施策との連携が不明であるが、本来は基本目標の中で地域というキーワードの中で総合的に評価すべきと考える。

施策

19

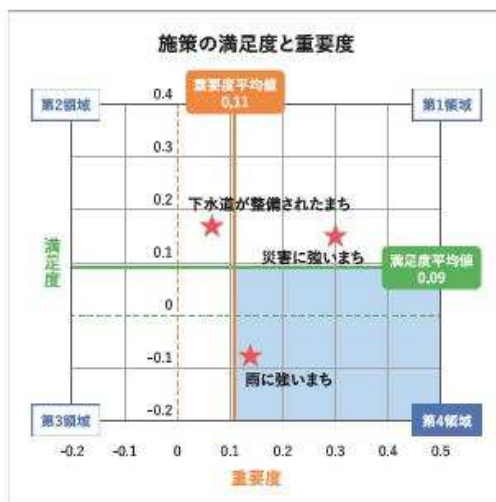
浸水対策の推進

【施策の目的】

河川整備により治水^{*}機能の強化を図るとともに、集中豪雨に対応した下水道施設を整備することにより、水害に対し安全・安心に生活できるまちづくりを推進します。

現況と課題

- 地球温暖化による影響と見られる気候変動により、近年雨の降り方が変化し、限られた地域で短時間に激しい雨が降るいわゆるゲリラ豪雨が頻発しています。また、過去に例がないほどの大型台風の発生回数も増加しており、市街地の雨水処理能力を超えて水があふれ、建物や土地、道路などが浸水する内水^{*}氾濫などによる浸水被害が全国的に多発しています。
- 戸田市においても、浸水対策の重要性は増しており、河川整備や下水道施設の整備に加え、雨水を一時的に溜める雨水貯留施設の整備など計画降雨に対する整備を進めるとともに、超過降雨に対する施設の整備も必要となっています。
- 市内の河川については、台風や集中豪雨などによる内水被害の発生を軽減させるため、治水機能の向上が必要です。
- 国や埼玉県、市内を流れる河川、水路、下水道の流域自治体などと連携しながら、計画的に事業を進めていく必要があります。





取り組みの方針

(1) 河川の治水機能の向上

- ★ 浸水頻度の高い箇所の原因について検証・分析を行い、その対策を講じます。
- ★ 既存の治水施設の維持管理を徹底し、施設本来の性能を十分に発揮できるよう環境を整えます。
- 荒川、笹目川、菖蒲川など市内を流れる一級河川の整備促進や施設の強化について、国や埼玉県に要望します。
- ★ さくら川及び上戸田川については、埼玉県や流域自治体などと連携し、河川改修による治水機能の強化を図ります。

(2) 下水道施設の整備

- ★ 効果的な浸水防除のため、計画的に雨水整備を実施します。

(3) 雨水貯留施設の整備

- ★ 超過降雨にも対応する浸水対策として、道路や公園などの公共用地を活用して雨水貯留施設の整備を進めます。特に、浸水被害が多い幹線道路の地下空間に大規模な雨水貯留管を整備します。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
浸水被害箇所数	市内で浸水被害が発生した箇所の総数	95箇所/年	47箇所/年以下	直近5年間の箇所数の平均値の半分以下を目指す
さくら川護岸改修率	さくら川の護岸改修整備率	46.8%	60.1%	直近3年間の護岸改修率の平均値(年2.66%)を加算
雨水整備率	下水道(雨水)の整備率及び整備面積(土地区画整理事業区域は除く)	72.0% —	73.5% 16.5ha	整備予定面積を加算

関連計画

- 上戸田川整備計画
- さくら川整備計画
- 戸田市下水道ビジョン
- 荒川左岸南部流域関連戸田公共下水道事業計画
- 戸田市下水道浸水被害軽減総合計画

基本目標 **IV**
安全な暮らしを守るまち

計画推進のために

戸田市国土強靱化地域計画

戸田市まちひとしごと創生総合戦略



事務事業の妥当性	委員会の評価		B 改善(小)	
上記の判断理由				
<p>本施策の達成に向け、喫緊の課題である浸水対策として、市が管理する「上戸田川」、「さくら川」の整備や集中豪雨による浸水被害を軽減するための取組を着実に進めていただきたい。</p> <p>一方で、浸水対策としては河川や下水道だけでなく、危機管理や区画整理事業、公園、緑化対策など、多くの関係課と連携した総合的な対策を検討していただきたい。また、施策を推進する上で、整備だけでなく、水害に対する市民の不安等を取り除いていく取組などを今後、検討していくことも重要であるとする。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>				
各委員の評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止
	5件	1件	1件	0件
外部評価委員の主な意見				
<p>【期待すべき点】</p> <p>坂道が少なく「平地」の多い戸田市は、交通の利便性が高い反面、水災害には弱いという側面がある。故に、河川整備と治水機能強化は、喫緊の課題であり、対応する事務事業は妥当であると判断する。</p> <p>必要十分な事業であると感じた。</p> <p>施策内優先度も土木工事主体の さくら川整備事業、 上戸田川整備事業、 雨水整備事業、 浸水被害軽減事業が高く、妥当である。特に や は竣工まで長年月を有するため着実な進捗が望まれる。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>施策成果情報の発信はリスク管理上も重要であり、また、専門的スキルも要する。新規事業とするなど、何らかの方法で本施策の中に位置付けて取組を設計するほうがよいと考える。</p> <p>市全体としての水のリスク管理には土地開発規制・許認可なども関係すると思われるため、部門間連携を考慮することが望ましい(施策としての体系性の再考)。</p> <p>浸水対策については、河川や下水道の整備はもとより、土地利用、緑化対策、雨水浸透舗装、公園の防災機能など総合的な対策が必要である。そうした観点から、ロジック・モデルを見た場合、抜け落ちている事業があるのではないか。</p>				

施策指標の妥当性	委員会の評価		B 改善(小)
上記の判断理由			
<p>「さくら川護岸改修整備率」、「雨水整備率」については、各事務事業の成果指標として設定できる内容である。また、施策指標は、社会情勢の変化等の外的要因も含めた施策の達成状況を測る指標であることを踏まえつつ、本施策においては「水害に対し安全・安心に生活できるまちづくりの推進を測る指標の設定も検討していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善（小）」と判断した。</p>			
各委員の 評価結果	A 妥当である 4件	B 改善(小) 3件	C 改善(大) 0件
外部評価委員の主な意見			
<p>【期待すべき点】</p> <p>ロジック・モデルシートで示される施策のアウトカム指標は分かりやすい。 わかりやすい指標だと感じた。 概ね妥当であるが、危機管理を俯瞰した施策になるよう、ハード（土木工事）とソフト（防災）の因果関係・連携が可視化できればベターである（議論にあったハザードマップへの反映等）。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>施策評価シートとロジック・モデルシートで評価指標が異なっている。施策と事務事業という見方からすると「さくら川護岸改修整備率」や「雨水整備率」はロジック・モデルシートに示した事務事業指標（ロジック・モデルシートでは施策指標となっているが）の方が合理的に思える。そうすると、施策指標をどうするかという事になるが、「内水ハザードマップ上の浸水想定区域面積」の推移等は有力な指標候補になると考える。</p> <p>浸水被害個所数は良いが、他に施策評価指標は考えられないだろうか。 さくら川護岸改修整備率、雨水整備率は、施策指標との表記があるが、産出レベルの欄に置かれているのはなぜか。</p>			

資源の方向性(予算)	委員会の評価	維持	
上記の判断理由			
喫緊の課題であり、着実に整備等を進めるため、優先的予算配分が望まれるが、河川用地の確保など、近隣市や関係課と連携しながら進捗を管理しつつ、事業計画の進捗に合わせて計画的に予算措置を行い、進めていく必要があることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加 3件	維持 3件	縮小 0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>豪雨災害はいつおこるか分からず、故に、着実に進めるため増加と判断した。</p> <p>少しでも早く工事が完了できるように予算も増やすべき。</p> <p>優先的予算配分が望まれる。</p> <p>予算の大部分を土木工事が占める施策のため、施策進捗のためには計画通りの予算投入が必要と思われる。</p> <p>事業計画の進捗予定に準拠して妥当と思われる。</p> <p>戸田市のみで判断できることではないが、できる限り早く進めるに越したことはない。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

資源の方向性(人員)	委員会の評価	維持	
上記の判断理由			
予算と同様に、近隣市や関係課と連携しながら進捗を管理しつつ、事業進捗により人員の増加が見込まれる中、一定の水準を維持する予定であることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加 2件	維持 4件	縮小 0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>増加と判断した。</p> <p>戸田市のみで判断できることではないように感じた。</p> <p>緊急性の高い事業を抱えているため令和5年度の増員を予定しているようだが、計画通りの人員が必要だと考える。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

外部評価委員のコメント(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

【今後の施策運用に関する改善策】

水害リスク管理は住宅購入で戸田市が選択されること、そして、企業立地（進出）で戸田市が選択されることへも貢献する。逆に言えば、適切な情報が発信されないと立地・投資を逃す恐れがある。その視点も考えて施策での取組を進めてもらいたい。

建設工事主体の施策となりがちだが、実際の事業対象となりうるのは市管理河川、施設のみである。「水害に対して安全・安心に生活できる街」の実現には市管理河川と下水による雨水排除の整備では限界がある。1 級河川の笹目川、菖蒲川、緑川は県管理だし荒川は国の管理で、戸田市内水対策の要となる治水施設の三領水門、笹目水門及び排水機場も然りである。河川整備等の事業に際しての連携のみならず、通常の運用面での連携も模索していくべきと考える。現状でも県や国と人的交流が図られているようであるが、益々進めてもらいたい。

令和 3 年度の外部評価からは外れるかもしれないが、リスク管理の観点から内水ハザードマップや個人内水タイムライン作成補助など、危機管理防災課と共同で対応して欲しい。

今回のヒアリングでは、本施策の担当課の方々、「浸水対策の推進」に堅実に取り組まれている事がよく伝わってきた。一級河川荒川があり、そしてほぼ平地で構成されている戸田市は、豪雨災害に対しては、極めて脆弱な街であると言わざるを得ない。本施策は「着実な推進」が必要であると同時に、ある程度の「スピード感」も重要であると考えている。

【各事務事業に係る提言】

河川は都会に残された数少ない自然環境であるが市内河川は管理上、市民が実際の水に触れる場所は殆ど見当たらない。浸水対策は喫緊の課題であるが、土木事業は計画通り進めば結果は見えてくる。浸水対策の次の課題は市民に憩いの場を提供する川づくりだと思う。第 5 次総合振興計画でも、施策 25 や 27 で取り上げられ一部は進められているようだが、進行中の土木関連事業の目途がつかたら何時でも着手できるよう準備を進めておくべきと考える。また、彩湖グリーンパークでの「手ぶらで BBQ」は環境経済部が関与しているようである。河川空間のオープン化に伴い色々な可能性が開けてきた訳で、次代の河川事業への取組として考えても良いのではないかと。

【ロジック・モデル及び指標、その他意見等】

第 4 次総合振興計画に掲げた施策との内容上の違いは何か。

総合振興計画の後期基本計画の事後評価によって、スクラップした事業とビルドした事業は何か？

複線フローチャート型のロジック・モデルであるが、最終成果を起点としてそれを実現するための手段や状態が導き出せているかどうかをチェックしたか。また、どのようにチェックしたのか。

地球温暖化に伴う気象リスクが増大する中で、市民の生命や財産を守る最重要施策であり、計画事業に関しては可能な限り優先的な予算配分でスピーディーな取組が望まれる。

浸水対策は、優先順位の高いものだと思われるので、できる限り前倒して進めていただきたい。

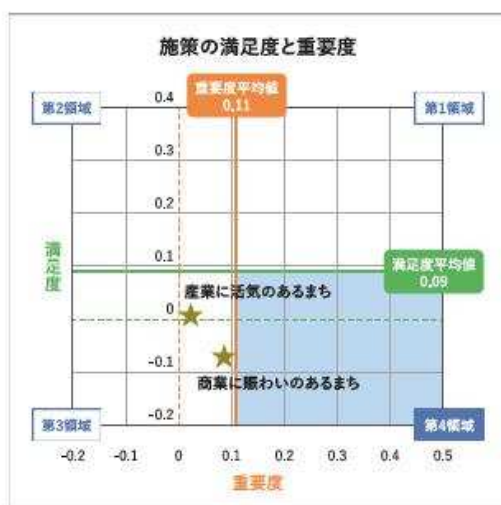
産業振興の推進

【施策の目的】

戸田市を支える市内事業者の経営基盤の安定を図るとともに、競争力を高めるための新しい技術や商品の開発、立地や設備投資、人の集まる店舗づくり等を支援していくことで、地域に根差した産業の振興を推進します。

現況と課題

- 平成27年(2015年)国勢調査によれば、戸田市では働く人のおよそ3人に1人が市内で従業しています。また、印刷業と運輸業が集積しており、市内産業の特徴となっています。さらに、平成28年(2016年)年経済センサス[※]によれば、戸田市には5,200以上の事業所があり、約65,000人が従業しています。
- 事業所の多くは中小企業であり、日本全体の景気動向の影響を受けやすく、少子高齢化に伴う「人材不足」や「人手不足」による事業承継の問題に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、先行きが見通せない状況にあります。そのため、産業の縮小につながる懸念されることから、安定的な経営基盤の構築に向けた支援が必要です。
- 産業については、地域を経済的に活性化するだけでなく、人々の就業の場となり生活を支える機能も有しています。国は、まち・ひと・しごと創生基本方針2019において「新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展」を掲げ、地域経済において中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する重点的な支援などを打ち出しています。
- 市内には特徴ある技術を持った企業も多く、工業見える化事業[※]などを通じての紹介や新しい技術・商品の開発、設備投資などの支援に努めていますが、戸田市商工会との連携の下、更なるPR・支援の強化を検討していく必要があります。
- 戸田市優良推奨品「戸田ブランド」[※]を認定し、戸田市商工会との協働の下、シティプロモーション[※]の観点からも、引き続き魅力的な商品や店舗づくりを支援していくことが求められています。



埼玉県立戸田翔陽高等学校写真部 協力・提供





取り組みの方針

(1) 産業の競争力強化に向けた支援

- 新技術・新製品の開発など、事業者の新たな事業活動の支援や展示会などの外部への発信を積極的に支援することで、市内事業者の競争力の強化を図ります。
- 市民や事業者に対して関係機関や戸田市商工会、戸田市の取り組みを周知して活用を促すとともに、ビジネス交流会などの機会を継続的に提供します。

(2) 中小企業の経営基盤強化に向けた支援

- 社会情勢や事業者のニーズに応じた補助金制度や制度融資を検討していくとともに、市内事業者の動向の把握に努め、支援の充実を図ります。
- 戸田市商工会などと連携し、戸田市の支援策や産業の育成につながる事業者にとって有益な情報の発信、経営改善に向けた各種講習会の開催などを継続的に実施することで、市内企業の経営基盤の強化を図ります。

(3) 地域産業の支援

- 多様化する消費者ニーズや社会的課題に対応するため、空き店舗などを活用する新規出店者や商店会などの魅力づくりを支援します。
- 工業見える化事業や戸田市優良推奨品「戸田ブランド」認定の充実を図るとともに、市内事業者の特徴ある技術や魅力的な商品などをPRします。

基本目標 VII
活力にあふれ人が集い心ふれあうまち

計画推進のために

戸田市国土強靱化地域計画

戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
事業所数	市内で経済活動が行われている事業所の数	5,252事業所	5,252事業所以上	【経済センサス】現状以上を目指す
商工会員数	戸田市商工会の会員数	2,693事業所	2,693事業所以上	減少傾向を改善
産業支援に係る補助・支援制度利用件数	産業支援に係る支援制度の延べ利用件数	1,065件 (H27-R1までの実績)	1,065件以上	現状以上を目指す

関連計画

- 戸田市経済戦略プラン



事務事業の妥当性	委員会の評価	B 改善(小)		
上記の判断理由				
<p>本施策の達成に向け、経営基盤の安定につながる支援やDXを足懸りとした企業誘致などの新たな取組については、現状やニーズを的確に捉えた上で積極的に推進していただきたい。</p> <p>一方で、施策の目的である「地域に根差した産業の振興の推進」を図るために市内事業者の課題を的確に把握するとともに、関係機関との役割を明確にした上で、中長期的な視点も踏まえた既存事業の見直しや競争力を高める新しい取組を行う必要がある。また、人材不足に係る課題については、経済戦略室の事業だけでなく、他事業と連携した新たな取組を検討していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「B 改善(小)」と判断した。</p>				
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)	D 縮小・休止・廃止
	2件	3件	1件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。				
外部評価委員の主な意見				
<p>【期待すべき点】</p> <p>ヒアリングの中で「工場ではなく、IT系、DX系と云った小スペースでも可能なサテライトオフィス」的な企業の誘致を目論んでいるとの事であったが、今後の社会情勢等でターゲットの変更を余儀なくされたとしても、明確なターゲットを持つことは重要である。ただ、具体的事業としては補助金や工業見える化事業、セミナー開催に留まっているのが残念に思う。</p> <p>中小企業や商店の経営基盤の安定を目的としては、商工調整事業、中小企業融資事業、商業振興事業、商工団体事業が挙げられ、従来からの継続事業が中心となるため概ね妥当と思われる。</p> <p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>ヒアリングからは既存事業ありきの姿勢（前例踏襲主義）が濃厚であった。</p> <p>中長期的視点から、あるべき姿と現状との間にどのような問題があり、それらを解決するための手段として、現行の事業のラインナップが妥当であるかどうかを検証したとは、残念ながら感じられなかった。したがって、事業の構成が妥当であるか否かを判断することが困難である。</p> <p>中小企業の人手・人材不足内容の分析とそれに対応して設計された事業が（保育所の保育士確保への対策は実施されるなど、個別領域では存在しているようだが）本施策のロジック・モデル上に位置付けられていない（実施されていない）。施策横断で再考を要するのではないか。</p> <p>商工会への入会も半数程度とのことなので、現在戸田市が行っている事業がどのようなもので、戸田市としては何ができるのかを事業者に伝える必要があるのではないか。</p> <p>施策の費用対効果や歳入(税込依存先)と歳出(予算配分先)のバランスを意識した事務事業選定の必要がある。(例えば、商業事業者からの税込額に比して商業振興事業偏重にならぬよう透明性の確保が必要)</p>				

施策指標の妥当性	委員会の評価		C 改善(大)
上記の判断理由			
<p>「産業支援に係る補助・支援利用件数」については、各事務事業の成果指標として設定できる内容である。また、施策指標は、社会情勢の変化等の外的要因も含めた施策の達成状況を測る指標であることを踏まえつつ、本施策において「産業の振興」や「経営基盤の安定」「競争力の向上」がどの程度進んでいるかを測る指標の設定も検討していただきたい。以上を踏まえ、委員会の評価を「C 改善(大)」と判断した。</p>			
各委員の 評価結果	A 妥当である	B 改善(小)	C 改善(大)
	1件	3件	3件
外部評価委員の主な意見			
<p>【留意・見直しすべき点】</p> <p>市内事業者の課題として、販路開拓、事業承継、人手不足を把握していることから、こうした問題に対する指標を入れても良いと考える。</p> <p>評価指標が市内中小企業や商店などの事業者からみた指標ばかりである。従業員側から見た指標、例えば「市内企業従業員の内、市内在住者の割合」や「市内企業従業員の内、正規社員と非正規社員の比率」なども重要と考える。確かに、施策 29「多様な働き方への支援・充実」として従業員からみた施策があるが、施策 29 と 30 は対を為した施策と考えられ、両者の側から見た指標が必要である。</p> <p>ふるさと納税返礼品、戸田ブランドなどになったことで売上に変化があったかの調査がほしい。市内従業者数の基準を明確にし（パート、アルバイト、有償ボランティアが入っているかなど）誤解のないわかりやすい数字にするべき。</p> <p>事業所数、商工会員数は参考指標として用いるのは良いが、産業の振興や経営基盤の安定がどの程度の状況であるかを測定するための指標としては疑問が残る。</p> <p>産業支援に係る補助・支援利用件数は、事業レベルの成果の合算にすぎず、施策指標とは言えない。</p> <p>「事業所数」とは別に、その「内数」である「商工会員数」も指標に用いるのは、重複感があり、意味をなさないのでないか。もし「商工会員数」を特段に切り出して指標とするのであれば、その理由付けが必要（商工会に入らない 50%の事業所は、産業振興の対象にならないとの誤解を招く恐れもある）。</p>			

資源の方向性(予算)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
コロナ禍における事業者への経済的な追加支援や経済活性化への予算措置を望む声もあるが、一定の水準を維持する予定であることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	1件	4件	1件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>中小企業融資事業に関しては、今後「コロナゼロゼロ融資」の返済や利払いが開始される事を見据えて、破綻防止のための市としての追加支援について対応方針や予算措置の検討をする必要があるのではと考える。</p> <p>現時点では問題を解決するような具体的な施策はあまりないようだったため。</p> <p>維持と判断したが、原料価格の高騰、物価高、そしてコロナ禍、正に今、市内企業の経営者は疲弊している。引続き、市内企業の経済活性化に努めてほしい。</p> <p>クーポン券事業など、新型コロナウイルス感染症対策関係メニューが終了することを踏まえると投入資金は縮減してもよいであろう。施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

資源の方向性(人員)	委員会の評価		維持
上記の判断理由			
人員については事務の効率化を進めてほしい。また、一定の水準を維持する予定であることを踏まえ、委員会の評価を「維持」と判断した。			
各委員の 評価結果	増加	維持	縮小
	0件	6件	0件
各委員の評価結果については、評価困難との意見があることから、総数が6件となっている。			
外部評価委員の主な意見			
<p>現時点では問題を解決するような具体的な施策はあまりないようだったため。</p> <p>維持と判断したが、本施策に対して行っている事務事業は、引き続き、継続してほしい。</p> <p>施策指標が適切に設定されていないため、判断材料に乏しい。</p>			

外部評価委員のコメント(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

【今後の施策運用に関する改善策】

区画整理、駅前再開発の活発な進展があるので、その中でオフィス機能（サテライトオフィス、コワーキングスペースを含む）誘致の視点も考慮してもらいたい。

近隣他市との経済戦略上の差別化（そのあり方）の議論も進めてほしい。

企業進出にあたっては水害リスク要因の管理も重要なため、河川整備・浸水対策（施策 19）との連携の視点も考慮願いたい。

施策の経済効果を測る上で、雇用者数や税収等の基本的な経済データベースの把握が出来ていないように思われる。もう少しその辺りへの注力・深堀りが必要と思われる。

【各事務事業に係る提言】

本施策の事務事業にある「戸田ブランド」について、まだ「戸田ブランド」が周知されていないものと考えている。その最大の理由は、戸田ブランドの発行元である戸田市商工会の、「商業部」と「工業部」の連携が取れていないことがあるためと考える。戸田ブランド認定品には、「商工会の工業部所属企業」の商品（製品）も数多くあるが、それらの殆どが、戸田市内の店舗などでは販売していない。ただ一部商品は、JR 戸田公園駅に隣接した「トピック」において販売をしているが、多くの市民の目に触れる事はないため、PR 効果としては弱いのが実情である。故に今後は、「戸田ブランド認定品」を、戸田市内の「商店など」で取り扱う事へのサポートを、行政として試みてはどうか。

産業立地補助事業として補助金の提供は否定しないが、事務事業としてはネット環境整備や職住近接を助成する政策の検討などが必要と思われる。当然これらは単独事業としては難しいが、他部署或は他の施策と連携して推進する必要があると思う。

【ロジック・モデル及び指標、その他意見等】

以前の外部評価委員会でも評価対象となったが、そのときの議事録を確認したか。

第 4 次総合振興計画に掲げた施策との内容上の違いは何か。

総合振興計画の後期基本計画の事後評価によって、スクラップした事業とビルドした事業は何か？

複線フローチャート型のロジック・モデルであるが、最終成果を起点としてそれを実現するための手段や状態が導き出せているかどうかをチェックしたか。また、どのようにチェックしたのか。

施策自体が大きなテーマであるため、把握した課題を解決するような事業を積極的にやってほしいと思う。

人員、予算については、施策評価シートの結果と今後の方向性に、「本施策の進捗が基本目標に直結するものであるから予算、人員は現状維持する必要がある」とある。施策の進捗が B：予定通りという事で両項目とも現状維持としたが、実施部署の「今後の方向性」とおりということである。人員や予算は日常の勤務状況や効率性という観点からも評価すべきである。一面的な評価となったかもしれないが、今後の外部評価制度の改善が必要と思う。

(8) 外部評価委員の意見

各施策の評価結果の「外部評価委員の主な意見」欄に掲載できなかった意見についても、今後の行政運営に活かしていただきたいため、以下のとおり掲載する。

施策3 児童・青少年の育成環境の充実	
項目	外部評価委員の意見
事務事業の妥当性	<p>本施策はどのような社会問題を解決するための手段であるかが不明瞭である。</p> <p>最終成果が「児童・青少年が安全・安心に過ごせる居場所や活動する環境が充実した状態」とある。しかし、そこには「児童・青少年が心身ともに健全に育成している」という視点が抜け落ちているのではなからうか。本施策における最終成果がどのような状態であるのかに関して再検討が必要である。</p> <p>新たな取組があってもよいとは思いますが、現実的に考えられる事業を行っているように感じた。</p>
施策指標の妥当性	<p>青少年の居場所の年間延べ利用者数という施策指標の説明欄には、どのように利用者数の算定式が記載されていない。</p> <p>ヒアリングを通じて「コミュニティづくり」が所管部署より施策の目的として報告されたが、その目的を測定する指標は存在していない。</p> <p>指標が年齢の高い層に偏っていると感じた。</p> <p>ロジック・モデルシートの表記方法が、同時に提出いただいた他の2施策と違うような気がした。これは修正いただくものとして、指標について気付いた点を記す。</p> <p>【施策について】</p> <p>(1) 児童センターの利用者数を括弧書きで中高生としている。中高生利用者が少ないことの裏返しと思うが、本施策の本質が、「青少年の成長過程に応じた環境の整備と充実」という事であるならば、児童センター利用者の中高生が少なくとも、「良」として受け止めるべきである。中高生の場合は、小学校を卒業後、何所に居場所を求めているのかを把握する事が重要で、それを青少年事業に反映できているのかを判定できる指標が重要だと考える。</p> <p>(2) 「豊かな心を育む青少年の育成に関する満足度」として、市民意識調査のデータを使用している。しかし対象となる当事者である中高生の意識はどうか。また、アンケート調査は便利だが調査者の意図で結果の方向性を誘導される恐れもある。可能ならば「実数」で評価できる指標が望ましい。</p>
資源の方向性(予算)	<p>改修事業への予算投入については計画通りでもないのではないか。</p> <p>特に新たな取組がなければ維持でよい。</p> <p>児童センター関係の事業費が突出しているが、指定管理者による維持管理費が大部分のようで理解できる。概ね妥当と思う。</p> <p>青少年関連事業は金額ベースの事業規模はさほど大きくないが、重要な事業である。ネットを見るとスタッフ募集の記事が目につき、担当が苦勞している事は理解できるが青少年の育成に何が必要なのかを考えて、必要とするイベントの実行に予算を投入すべきと考える。今のままではスタッフ募集と場の提供、青少年団体への助金の提供事業として受け取られる可能性がある。</p>

施策5 生涯学習活動の推進	
項目	外部評価委員の意見
事務事業の妥当性	<p>本施策はどのような社会問題を解決するための手段であるかが不明瞭である。</p> <p>概ね妥当である。</p> <p>各事務事業がロジック・モデルシート上で整然としており、事業の成果・進捗も良好と感じる。</p> <p>コロナ対応の意味合いだけではないであろうが、種々のイベントをオンライン対応可能としている。市民大学の受講者数増にも大きく寄与したとのこと。全ての市民がオンライン環境をクリアできないなどの課題もあるが、評価してしかるべきだと考える。</p>
施策指標の妥当性	<p>生涯学習活動を行っている市民の割合という指標は、年代別に指標化するなどの工夫が欲しい。</p> <p>郷土博物館を気軽に利用できる施設であると感じている市民の割合と図書館を生涯学習の拠点であると感じている割合は、事業レベルのアウトカム指標である。施策評価指標としては、ふさわしくない。</p> <p>図書館を生涯学習の拠点とするには場所や個数を考えると物理的にいけない人も多く無理があるのではないかと。</p> <p>図書館のデジタル化施策については、デジタル化に伴った利便性向上がわかる指標設定を今後工夫されたい。</p>
資源の方向性(予算)	<p>地域情報のデータベース化（オープンデータ化）は資金・人員を要するが、これは企画財政部所管の予算で吸収できそうである。</p>

施策7 スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実	
項目	外部評価委員の意見
事務事業の妥当性	<p>本施策はどのような社会問題を解決するための手段であるかが不明瞭である。</p> <p>施策名にレクリエーションという言葉が入っており、スポーツができない人等もいることを考えると、レクリエーション的な事業もあってもよいと感じた。</p> <p>本施策は戸田市独自の地域資源である戸田ポートコースと彩湖を活用したボート・カヌー競技の振興とスポーツセンターを中核に据えた幅広い年齢層の市民を対象としたスポーツ・レクリエーションの深耕にあると理解している。その観点から本施策の事務事業は妥当と考える。</p> <p>幅広い年齢層のスポーツ・レクリエーションという観点からスポーツ推進事業を施策11(高齢者福祉環境の整備・充実)で再掲として取り上げているが本施策のロジック・モデル上での記載は見当たらない。</p>
施策指標の妥当性	<p>スポーツとは別にレクリエーションを抜き出しているが、そうであれば、レクリエーションに関する施策評価指標があってもよい。必要ないのであれば、単に「スポーツ」としたほうが簡潔で良かったのではないかと。</p> <p>参考資料としてボート・カヌー教室の年間参加者数が提出されている。「ボート競技への関心度」としてなぜこちらを使用せずアンケート調査結果を使用しているのか。</p>

施策 1 1 高齢者福祉環境の整備・充実	
項目	外部評価委員の意見
施策指標の妥当性	<p>「認知症への理解を深めた人数」を実数とするのはなぜか、不明。また、そもそこの指標で、支援が必要な高齢者に対して、きめ細かい対応ができていくかどうかを測定するのは困難である。</p> <p>認知症患者による事故発生件数など、実測値測定可能なものを「サブ指標」として測定しておくといえよう。</p> <p>施策指標のうち 2 つについて、市民意識調査を用いているが、その精度に関しては疑問が湧く。おそらく、回答者（特に受益者以外の市民）は施策内容を十分理解した上での回答ではないかと推測される。</p> <p>施策の主な指標に「高齢者の社会参加に満足している市民の割合」や「高齢者支援に満足している市民の割合」がある。委員長の「満足度指標は成果指標ではない」との指摘通り検討を要すべきと考える。</p> <p>更に指標が分母として考えているのは市民であり高齢者ではないのも一考を要する、あるいは片手落ちの気もする。</p>
資源の方向性(予算)	<p>高齢者の増加に伴い、求められるニーズも増えるのは確実。安定したサービスの提供の為に、増加が至当と判断した。</p> <p>高齢者が増えていくので予算も増やすべき。</p> <p>マクロ的には今後、介護保険支給拡大に伴って、予算規模は自然増にならざるを得ない。</p>

施策 1 9 浸水対策の推進	
項目	外部評価委員の意見
事務事業の妥当性	<p>概ね妥当</p> <p>本施策は市管理河川の溢水対策、雨水排水整備面積の拡大等、内水対策の原因と対策を明確にした事務事業を中心にして構成されている。</p> <p>発生する確率は低いが発生すると甚大な被害をもたらす荒川出水対応を水防事業として実施し、下水の雨水排除能力を超える場合には浸水被害軽減事業として雨水貯留施設の建設を進めている。</p> <p>市内で起こりうる浸水の現状と対策に基づく事務事業で、妥当だと思う。</p>
施策指標の妥当性	<p>施策の指標として、天候の影響を大きく受ける指標よりも、過去浸水があった個所のうち何か所整備を行ったというような、事業の成果がわかるものの方が良いように感じた。</p> <p>概ね妥当と判断する</p>

施策 3 0 産業振興の推進	
項目	外部評価委員の意見
事務事業 の妥当性	<p>商工会加入の必要性が見えてこないが、その会員数が指標となるのは適正か疑問。もっと様々なデータをとった上で、的を絞って進めたほうがいい。</p> <p>重要課題 3 つ(販路開拓、 事業承継、 人手不足)を掲げている一方で、それらに対し明確な予算措置が図られていないことから、課題に対する具体的対応策メニュー立案や実行力が弱いと思われる。事務事業の構成を課題毎に切り出す等の見直しが必要と思料する。</p> <p>本施策は、市内中小企業や商店の経営基盤安定を目指した事業と今後、戸田市の中核を担う産業の振興を目的とした事業の 2 本立てと認識している。</p> <p>令和 3 年度評価からは外れるが、振興対象のターゲットとすべき業種や業態を期間を区切って明確化する必要があると思う。全ての企業に分け隔てなく、一斉に振興策を講じることが公平とは言い難く、無理があり非効率的でもある。ターゲットの選定、優先順位付け等に商工会議所や中小企業振興会議等、関係機関に調整を仰ぐ等が必要になると思う。</p> <p>工業振興事業や商工団体事業の一部が「戸田市の中核となる産業振興」を目的とした事業と考える。第 1 期戸田市総合戦略の「新たな産業の創出」か、第 2 期戸田市総合戦略の「企業の成長支援」となり、第 5 次総合振興計画では「施策 3 0 : 産業振興の推進」に結びついていると認識している。</p>
施策指標 の妥当性	<p>事業所に関する経済センサスのデータを用いることは必要なことであるが、アウトカムを見るにあたって、法人市民税の動向や基礎的な統計としての国勢調査データを見ることは重要ではないか。</p> <p>「事業所数」と「商工会員数」については、本質的な施策効果を表す「市内事業所の雇用者数や法人住民税」との相関について明らかにし、当該指標の妥当性を検証すべき。</p> <p>「産業支援に係る補助・支援制度利用件数」の内訳を確認すると、その 20%がハウスメーカー(工務店)や商店事業者等の特定業種に対する偏った制度となっている疑いがある。ボリュームゾーンや、やり易い既存制度に頼る構造となっていないか? 普遍的な産業振興の指標になっているかの適切性について検証が必要。また、商工調整事業の予算配分において、支援制度自体の公平性や業種普遍性について問題ないか?の検証も必要である。</p>

3 行政評価制度の改善等に関すること

委員会を通じて、各委員が気になった点や行政評価制度に係る改善点等は、次の表のとおりです。

なお、第8回委員会終了後、各委員の意見等を改めて集約し、令和4年度外部評価報告書に掲載する予定です。

項目	内容
行政評価制度 について 施策・事務事 業など	<p>本年度の外部評価実施に当たり、戸田市ではロジック・モデルシートが導入された。これは大きな挑戦であり、非常に価値あるものとする。</p> <p>ロジック・モデル作成の活動には、目標から逆算して演繹的に考える、それ以前から存在する事業の積み上げで帰納的に考える、の を往復する面がある。総合振興計画策定時に検討することに加えて、定期的に再考する手順も要する。</p> <p>この視角から振り返ると、本年度の外部評価ヒアリングを通じて、</p> <p>ア)「総合振興計画では「A という課題がある」「B を目指す」と定めているが、ロジック・モデルシート上では課題 A や目標 B へ対応する事業が存在しない」(の問題)</p> <p>イ)「既に部署 C で事業 D が実施されており、成果を生んでいる。E 部門が主担当とされている施策 F の目標に事業 D は貢献すると論理的には(因果関係として)考えられるのだが、部署 C が主管するロジック・モデルシートには存在しない」(の問題)</p> <p>の両方が観察された。</p> <p>ア)については総合振興計画の中間見直し時に新規事業立案として検討・対応が期待される。</p> <p>一方、イ)の場合は部門間連携(庁内政策コミュニケーション)の問題でもある。ロジック・モデルシートの修正検討と合わせて、その対応として、毎年行われる実施計画見直し手順内での工夫も検討されたい。</p> <p>現在使用している施策評価シートや事務事業評価シートのフォーマットは何年位使用しているのか。担当部署により作成が不統一で、周知されていないような気がする。再度説明する機会を設けても良いと感じた。</p> <p>施策の担当部署は、どの様にして決めているのか。また、担当部署と施策推進部署間で施策の進捗管理に関してどの程度まで詰めるのか。例えば、(1) 施策説明まで、(2) 施策実施のフレームワークまで、(3) 事務事業の選定・策定まで、(4) 施策の進捗管理まで</p> <p>従来業務と施策に基づく事務事業とをどの様にリンクして進めるのか良く見えないところがある。従来業務を(無理に)事務事業に合わせている気もする。</p> <p>ロジック・モデルは、緒に就いたばかりだが、こじつけにならないロジカル・シンキングの研鑽が必要である。</p>
外部評価項目 について	<p>外部評価シートに於ける「資源の方向性」の判断が難しい。当然のことながら事業の進捗により増減がある訳で、これを増加、維持、縮小とするには無理がある。日常業務遂行上の評価もあり、担当部署の方向性への評価が精一杯である。</p>

<p>委員会運営について</p>	<p>有識者委員、各組織代表委員、公募市民委員の役割分担がよく出来ていると感じた。強い思いや意欲のある公募市民委員をもう少し増やした方がよいのではと感じた。</p> <p>委員会の場以外に委員間の懇親・コミュニケーションを図る機会があればよい。(個人情報の問題もあるが、もう少し詳しい委員の属性・紹介があればよい。)</p> <p>外部評価委員会自身の課題かもしれないが、外部評価結果を担当部署に責任を持って伝える必要があるのではないだろうか。誤解を無くし、委員会の意志を明確にして施策の進捗をより確実なものにするためにも。</p>
<p>情報の共有・説明</p>	<p>事務事業のウェイトや層別が良く理解できない。施策評価シートの「事務事業の検討」にある「大事業」や「中事業」が相当するのかなと思ったが違うようである。この辺りを理解できるように説明願いたい。</p> <p>他の諮問機関との重複感や情報共有等の整理をお願いしたい。(例えば、産業振興における「戸田市中企業振興会議」での議論内容の把握等)</p>
<p>その他(コメント等)</p>	<p>多くの施策は通常の業務とはかかわりがないものなので、そもそもの判断自体が難しく、外部評価をすることは難しいと感じた。</p> <p>特に、施策に対する事業が適切かどうかはわかりにくく、直感的に判断せざるを得ない。とはいえ、難しいながらも外部評価することはとても重要だと感じている。</p> <p>この外部評価委員会を通じ、行政サイドが、計画と実情を常に注視し、時に「改善」などの方向修正も施しつつ、事業遂行に、真摯に取り組んでいることが分かった。</p> <p>また、本会議全体の進行については、「事前質問の形式」をとったので、ヒアリング当日も、ほぼ予定通りに進行したのではないかと感じている。</p> <p>殊に、今年度から「ロジック・モデルシート」を導入したとのことだが、施策内容に対する事業等が、より簡単に「分かり易く」見る事が出来たように思う。</p> <p>尚、担当課の方々には、御多用の中、質問に対する「詳細な説明」と御回答をいただいた。大変参考になった。</p> <p>初めて委員となったので毎回様子を見ながら参加させていただいた。わからないことだらけで、正直何をどう質問していいかも戸惑いの連続であったが、他の委員の方のお話を聞いて自分と同じ質問だったりするとそういった疑問でいいのだと安心した。外部評価シート記入に関しては zoom だったこともあり、他委員の様子を確認できなかったのが不安に感じた。</p> <p>戸田市について、いろいろな面を知る機会になった事に感謝し、学びながら参加していけたらと思う。</p>

4 參考資料

会議 記録

会議の名称	令和4年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策3 児童・青少年の育成環境の充実)		
開催日時	令和4年8月5日(金)午前10時00分 ~ 午前11時36分		
開催方法	Web会議		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長	長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史	委員	石田 真由美
	委員 宮崎 仁美	委員	芳賀 良
	委員 長谷川 孝雄		
	無し		
欠席者氏名 (委員)	無し		
説明のため 出席した者	こども健やか部 次長 安部 孝良	児童青少年課 課長 田村 利子	主幹 尾里 篤史
事務局	石橋部長 佐藤次長	甲原課長	石嶋主幹
議 題	1	外部評価委員紹介	
	2	担当部局紹介	
	3	外部評価ヒアリング	
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
	<ul style="list-style-type: none"> ・次第及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答 		

(会議の経過)

発 言 者	議 題・発 言 内 容・決 定 事 項
1	開 会
2	外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。
3	担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。
4	外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。
担当者	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 施策の目的に「家庭・地域・学校・行政が一体となり」とあるが、行政が主導となり居場所を提供する事業が施策の中心となっていると思うが、一体となることがどのように反映されているのか。
委員	「家庭・地域・学校・行政が一体となり」について、例えば、放課後子ども教室事業では、学校の施設を使いながら、地域の方々スタッフがとして運営しており、事業内容を保護者に理解いただきながら小学生が利用している。また、青少年の居場所事業については、学校を通じて小学生、中学生に周知し、スタッフが見守りながら安心して子供たちが利用できるものである。行政としては、このような事業を進めつつ、青少年団体に対して補助を行うなど、様々な事業に対して、学校、地域、家庭の全てが関わることで、事業が成り立っている。
担当者	「家庭・地域・学校・行政が一体となり」について、例えば、放課後子ども教室事業では、学校の施設を使いながら、地域の方々スタッフがとして運営しており、事業内容を保護者に理解いただきながら小学生が利用している。また、青少年の居場所事業については、学校を通じて小学生、中学生に周知し、スタッフが見守りながら安心して子供たちが利用できるものである。行政としては、このような事業を進めつつ、青少年団体に対して補助を行うなど、様々な事業に対して、学校、地域、家庭の全てが関わることで、事業が成り立っている。
委員	1 点目は、放課後子ども教室について、希望者は誰でも参加できるのか。以前、某市の放課後子ども教室で化学実験の教室を開催させてもらったが、知っていただければ良かったという声が多かったので、質問する。 2 点目は、プリムローズとこどもの国についてだが、子どもの居場所・子

	<p>育てについては、第4次総合振興計画の頃から満足度の評価が高い。非常に良いと思うが、2か所ということで、利用できる児童が限られてしまっているのではないかと、今後の展開について教えてほしい。</p>
<p>担当者</p>	<p>1 点目の放課後子ども教室については、小学生が対象となっている。今は、コロナで中止しているが、通常は、年度初めに小学生全員にチラシを配っており、申込みの際に、保険料を徴収している。また、ホームページ等で周知している。例えば、学校の規模やスタッフの数も限られることから、なるべく利用できる児童が平等になるようスタッフが配慮しながら運営している。</p> <p>2 点目のプリムローズとこどもの国については、人気の高い施設であり、笹目地区のプリムローズと戸田公園駅近くのこどもの国の近くに住んでいる児童は、よく利用していると思うが、施設から遠くに住む児童については、自分たちだけでは行けないという点は、確かにある。そういったこともあり、青少年の居場所事業を展開している。</p> <p>新たに大きい施設を検討するというのは、見通しが立たないため、各事業で補っていきたいと考えており、今後、児童センターだけではなく、子どもの居場所事業を市として進めていく予定があるため、広く利用してもらいたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>1 点目の質問は、事前質問N09の学童保育室事業に関して、学童保育室事業というのは、子育ての分野として、大変重要な施策だと感じている。未就学児は保育所や幼稚園、小学校の児童は学童ということ、子育てに優しい自治体というところが若い世代の人口流入を呼び込む象徴的な施策であり、しっかりやってほしいと感じている。また、指標の定員数を拡大して待機者を作らないことは、一番大事である。ただ、質の問題として、ニーズ対応の調査をしていないと書かれているが、第5次総合振興計画の中では、二点を的確にとらえて、しっかりと中身の充実をしていくという取り組み方針が記されている中、定数に加えて、質の部分についても指標を立てるべきではないか。</p> <p>2 点目は、事前質問N010に関する青少年の居場所事業は、周知を徹底して利用促進を図ることだが、青少年の居場所事業が所与となり、これを押し売りしていると感じる。市場のニーズ、本来にこの世代、特に高校</p>

	<p>生などが、居場所を求めているのかどうか。という点も含めて、あるいは、青少年の育成という最終成果につながっていないかど考え。もう一つ、パレットルームなどの学校などに通えない生徒の学習補助や不登校者への支援など、所管が違ってもいいが、児童センターとの関連性をどのように考えているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>学童保育室事業については、皆様からのアンケートなどは取られておらず、現状、指定管理の学童保育室における指定管理者としてのアンケートを行っている。多くの公立学童保育室でのアンケートは、実施しておらず、保護者からの声を参考に動いているような状況であるため、今後、多くの声を聴いていけるようにしていきたい。</p> <p>質について、特に公立学童は、指導員と補助員が保育しているが、高齢化が進んでおり、子供と遊んでいる時に怪我をしてしまうことがある。また、多動など配慮が必要な児童をどのように対応したら良いかなど、欠けている部分だと感じている。高齢化を踏まえつつ、今後、少しでも学童保育の質を向上する取組を進めていきたい。</p> <p>青少年の居場所事業のニーズについては、青少年の居場所事業は、遊ぶ場所が決まっている児童が安全に遊べる場所の提供として、福祉センターなどで開催をしている。そういった中で、高校生の利用は少ないが、福祉センターなど、体育館がある施設で体を動かしたいという高校生や中学生が多くいるので、そこを利用したいというニーズはある。遊びの中で、小学生から高校生まで一緒に交流することもあり、大学生のスタッフが上手く誘導することで、家庭や学校ではない関係で遊べることが、青少年の居場所事業の大きな目的でもある。そういったことは少ないと感じるかもしれないが、一つ積み上げていくことで、地域の小学生から高校生までの多くの年代が関わっていく場所の提供でもあり、引き続き、事業を進めていきたいと考えている。</p> <p>不登校、学習支援と児童センターの関わりについては、児童センターの対象は、18歳の年度末までの児童としていることから、学校や家にも居たかないなどの悩みを抱えた児童が来ることもあり、施設職員が話かけるなど、そのような児童にも居やすい場になるように意識した施設作りをしているが、不登校対策といった観点からは、関係各所との連携が必要であると感じ</p>

<p>委員</p> <p>指標の妥当性に関する質問で、戸田市は子どもが増加している。施策指標の目標値の算出では、児童センターは年間1%増、青少年の居場所事業は年間0.6%増となっているが、子どもの増加割合と合っているのか。つまり、子どもが年間2%増えているのであれば、1%ずつ増えたとしてもカバラー率は下がってこくなるので、増加割合がどのようになっているのか、1点目の質問である。</p> <p>ロジック・モデルシートについての質問となる。青少年の居場所事業では、活動がスタッフを募集するになっている。資源を投入するために、スタッフを入れるのではなく、活動としてスタッフを募集するとなっている。活動には、アウトプットとアウトカムがあり、活動のアウトカムが居場所の利用なのか、という点が疑問であるため、2点目の質問としたい。</p> <p>3点目として、小学生、中学生、高校生という子ども達が元気に活動する場所を考えると児童館や公園がある。各自治体で様々な取組をしているが、例えば、安心して公園で遊べるプレイパークなどもある。安心して遊べる、元気に遊べるという点を考えた時に、施策の中で、公園のプレイパークといったような事業に組み込まれているのか。</p> <p>担当</p> <p>子どもの増加割合と指標の増加割合が同じかという点について、現状、戸田市の子ども数は、小学生低学年が、ピークである。指標の増加については、これまでの増加傾向から、児童数の増減に合わせて設定しているものではない。社会情勢が変わってきており、1年生だと50%程度が民間の学童や塾、スポーツクラブに通っている地域もあれば、30%程度が学童保育室に通っている地域など、地域差があることから、以前の伸びを参考に設定している。</p> <p>また、ロジック・モデルシートで、利用者数を載せているが、そういったことを見直すということであれば、事務事業の中で、今後、考えていきたい。プレイパークについて、こどもの国では、委託としてプレイパークのような取組をこどもの国敷地内の庭で実施しているが、プレイパークは良い活動であるため、今後の参考にしていきたい。</p>	<p>活動が募集となっているが、成果としては、何になるのか。スタッフが入ることによるコミュニティ作りは言及があったので、そこまで組み込まれている事業なのか。異年齢のコミュニティ作りということであれば、理解できるが、そこまで考えているのかを確認したい。</p> <p>担当</p> <p>青少年の居場所事業を運営するためにスタッフを募集している。地域への広がりという点ではない。</p> <p>委員長</p> <p>「スタッフを募集する」は、放課後子ども教室事業にもあるが、先ほどの説明で地域と一体となって、と説明があった。そこをアウトカムとして捉えるのであれば、違ったロジック・モデルが書けるということだが、そうではないのか。</p> <p>担当</p> <p>青少年の居場所事業についての説明であり、大学生スタッフを募集して居場所を運営することが目的である。放課後子ども教室事業については、地域の方に子ども達と触れ合ってもらいたいという観点で、地域の方とのコミュニケーションという意味はある。</p> <p>委員長</p> <p>地域の担い手の確保が課題になっているというわけであれば、募集した結果、充足できたかどうか、というような観点からのアウトカムなどが設定されていないように読み取れたので、単なる投入資源としてスタッフを投入しているのか、どうなのかという点を確認したい。</p> <p>担当</p> <p>放課後子ども教室事業について、地域に広がりという点は、重要であるが、ロジック・モデルシートでは、その広がりが表現できていないと考える。</p> <p>委員</p> <p>事前質問No11の児童センターの来園者数について、一番知りたかったのは保護者の人数である。地域コミュニティを形成するという点が大きな目標であるが、ロジック・モデルシートの中に記載がない。どのような成果があったのかを振り返る場合、来園者数だけでは内容・実績は評価できないのではないかと、という意味である。</p>
---	---

担当者	<p>こどもの国とプリムローズは、子育て支援イベントを行っており、参加者も多く、そこで知り合った方との交流や育児の意見交換などを行っている点も本来は、ロジック・モデルシートに記していれば良かったが、表現できていなかった。</p>
委員	<p>そのような大きな目標に対する成果も分かるようにしていただきたい。</p>
石田委員	<p>放課後子ども教室事業について、子ども達からアンケートを取り、事業を進めているのか。また、人気の授業は、どういったものがあるのか。公立の学童保育室については、高齢の方が多いとのことだが、支援員以外に地域の方や大学生などの若い方も参加しているのか。</p>
担当者	<p>現在、放課後子ども教室事業については、アンケートを取っていないため、申込みの際に、保護者の意見を聴けるようにしていきたい。人気の講座は、地域の高齢者が教える昔遊びであり、参加した児童は喜んでいる。</p> <p>学童保育室については、夏休みの期間に大学生を募集しているが、今年度あまり集まらず、困っている。若い方は外遊びで元気に一緒に遊んで遊んでくれるため、子どもも喜ぶので、今後も、大学等に募集をかけていきたい。</p>
委員	<p>放課後子ども教室事業について、2点質問する。</p> <p>空き教室を利用しているとのことだが、学校によっては、空き教室がない場合もある。その場合の対応は、どのようにしているのか。</p> <p>放課後子ども教室事業に、私も関わっているが、再開していないのか、一か所でもやりたいたいという学校があれば、可能なのか。</p>
担当者	<p>放課後子ども教室事業については、空き教室が少なく確保が難しいところである。放課後子ども教室のコーディネーターが学校と交渉し、空き教室を借りたり、校庭で遊んだりすることもある。また、感染症により、令和2年度から中止している。小学校においても課外授業ができるようになってきたと聞いているが、また、感染症が流行しているという状況である。放課後子ども教室は密になりやすいので、今後、安全に過ごせる方法についても、コ</p>

委員	<p>一デイネーター会議などで、検討していく。今のところ、各学校で個別の開催は考えておらず、小学校全体として、開催できるかを交渉していくこととなるが、学校側としても学校内で感染が広がってしまうという懸念もあり、いかに安全に開催できるかという点をよく検討したい。</p> <p>○資源の方向性</p> <p>小学生以下を対象にした事業が多いと感じる。青少年の居場所事業、青少年の健全育成事業などがあるが、例えば、スタッフの募集や広報を行うなど記載があるが、具体的には、重要度はどのようにになっているのか。</p> <p>中には、成人式の方法を変えてみる、という記載もあったが、そのような取組についての重要度やどのような方向性を考えているのか。</p> <p>青少年の居場所事業の中で、青少年の広場があるが、スポーツ・レクリエーションとの連携はあるのか。</p>
担当者	<p>児童センターでは、0歳から18歳(18歳になる年度の年度末)までと、広く対象としているが、その中でも小さい子どももの利用が多い。学童保育室は、小学生が対象であり、放課後子ども教室も小学生を対象としている。青少年健全育成事業については、小学校高学年から大学生まで関わりがあり、成人式の実行委員会などの取組を行っている。青少年健全育成事業は、青少年の団体が市内にいくつかあり、活動しやすいように市の事務的な支援や、補助金の交付による支援を行っている。小さい子ども以外の対象ということでは、青少年健全育成事業の比重が重くなっている。</p> <p>青少年の居場所事業としては、居場所と広場がある。青少年の広場については、ボールで遊べる広場で市内に3か所ある。ボールで遊べる場所が少ないことから、コロナ禍でも利用者が延びている。来た方が自由に使える場所として、取り組んでいるため、個別の団体によるイベントなどは、考えていない。</p> <p>青少年の広場において、スポーツ・レクリエーションなどと連携して行うという点については、特段、考えていないという理解で良いか</p>
委員	<p>広場が3つしかなく、来た方がその場で遊べるという状況を作っておきたい</p>
担当者	

委員	<p>い。多くの方が参加できるイベントを開催できたら良いが、現時点ではボール遊びができる場所が少ないので、ボール遊びをしたい方が来た時に、いつでも使えるという状況を維持することを考えている。</p>
委員	<p>児童保育室は、事務事業評価シートでは市の直営と記載がある。単独直営でなくてはならないということが、条例で定められているのかどうかは、分らないが、各自治体が工夫し、直営から指定管理や委託に移行するなどの方法があるものと考ええる。今後、施設整備における資金の投入によって、増減はあり得るが、人件費については、今後の方向性をみても常勤5名、非常勤約50名体制を維持していくようだが、直営でやると設定している理由はなにか。</p>
担当者	<p>市による単独直営だけと記載があるが、民間児童保育室も戸田市にはある。市が管理する児童保育室は25室あり、その中の4室は、委託のよう形で実施している。むつみ児童の2室は業務委託、こどもの国児童の2室は、指定管理で行っている。その他に民間児童保育室が25室あり、補助金を交付し、各事業者が運営をしている状況であり、事務事業評価シートの記載誤りである。</p> <p>小学校に施設がある公立児童保育室について、非常勤職員51名は市が任用しているが、人手不足が常態化しており、民間活力の投入を検討するとともに、不足人員は派遣職員で補っている。民間活力については、今後も引き続き、検討していきたい。</p>
委員	<p>民間委託をする理由の1つに、トータルコストを軽減するという議論がある一方で、行政が持っていない専門性が必要であるという議論もある。これは、価格を下げるという要素ではなく、専門性を高めることである。現在、直営と委託21対4で、やっているとのことだが、市全体の行財政改革の財政健全化としては、委託への移行の議論はなく、現状維持という理解でよいか。</p>
担当者	<p>行財政改革としての回答はできないが、委託による人件費の削減については検討すべき内容である一方で、専門性について、本来的には考えていく必</p>

委員	<p>要があると考ええる。民間児童保育室の事業者は、他の地域でも保育園や児童保育室を行っており、運営に関するノウハウがある。また、小学校とも上手に連携しており、民間児童保育室などの活用は考えていく方向である。</p>
委員	<p>行財政改革の計画の中で示されているのであれば、その情報をインプットして議論しなくてはならないため、質問したものである。事務局から、補足があれば、教えてほしい。</p>
事務局	<p>戸田市行財政改革大綱に直営施設を委託に移行するという項目はないが、総括的に各事務事業の手法を検討しながら、よりよい手法を見つけていくという観点から、民間活力についても検討する旨は記載されている。</p>
委員	<p>施策3の中で、青少年の居場所事業は、優先度が低いのではないかと感じている。事務事業評価シートの事業費では、今後、横ばいで予算計上をされている。スタッフを増やさなければという状況で、予算をかげずに利用者数を増やしていくという理解でよいが。</p>
担当者	<p>青少年の居場所事業については、スタッフには謝礼を渡しており、有償になる。また、放課後子ども教室のスタッフにも謝礼を渡している。</p>
委員	<p>この人件費には計上されていない点について、理解した。</p>
委員	<p>○その他 事務事業評価シートの目標達成状況に記載している指標について、プリムローズとこどもの国ともに利用者数と施設修繕件数にしている。目標達成状況の分析としては、こどもの国はB、プリムローズはAとし、利用者数は両施設ともに増えている。修繕件数は、ロジック・モデルシートの中にも入っているが、両施設とも同じように修繕をすれば良いのか。片方は、建設後、数十年経っているが、もう片方は、建設後、数年という状況の中、両施設ともに修繕件数を目標2件としている。他の指標があるべきなのではないか。</p>

担当者	<p>プリムローズとこどもの国は、建築年数が異なり、プリムローズは建設して3年近くになり、こどもの国は、開館が平成27年度である。プリムローズは老朽化が進んでいることから、計画的に修繕すべきところを見つけている。</p> <p>また、こどもの国については、建築してから年数が浅いということもあり、令和3年度の修繕実績は0件だが、修繕すべきところが、あるかもしれないという観点で注視していかなければならないと考えている。</p>
委員	<p>修繕が指標となっている点がある。ほかに良い点を示す指標、あるいは、活動の中にもっと入れておくべきものがあるのではないかと感じたい。質問をしたところである。無理やり修繕する場所を探すが、指標として適当か、疑問に感じている。</p>
委員長	<p>施策の所管は児童青少年課となっているが、本当にこれでいいのか。他にも関係課があるのではないかと考えている。もし、当課だけだとすると、このロジック・モデルシートは課内で検討して作ったということか。</p> <p>2018年にロジック・モデルを作る職員研修を丸2日間やったが、それに参加していたか。</p> <p>記載はないが、実際は、第4次から第5次総合振興計画に移行するプロセスで、関係課と議論してロジック・モデルシートを作ったということか。</p>
担当者	<p>関係課としては、教育委員会があるが、基本的には児童青少年課の事業である。例えば、教室の使用など、関係性はあるが、児童青少年課でロジック・モデルシートを作っている。</p>
委員長	<p>事業は、そうだが、施策から事業を見た場合、施策の成果を実現するための手段として、既存事業がふさわしいのかどうか、過不足はないのかどうか、そのような視点で議論する場合は、児童青少年課だけでは物足りないかと考える。そういった観点で質問を付け加えると、この施策はどのような社会問題を解決するための施策なのか、そこが非常に重要である。</p>
担当者	<p>この施策については、子ども達が学校の生活や家庭の生活などが別々に</p>

委員長	<p>ってしまうのではなく、総合的に子ども達が健全に育っていくためには、どういうことをしたら良いかということが重要となり、それに対する施策である。</p> <p>総合的にというのが重要で、総合振興計画の冊子にも記載されているが、児童虐待、いじめ、少年による重大事件、SNS等による誘拐などの社会的問題を解決するための施策であると感じている。そうだとすると、児童青少年課だけではなく、関係課と総合的に行わないと無理ではないか。</p>
担当者	<p>計画の策定時、例えば、非行防止に関しては、非行防止の活動をしている青少年団体があるので、そのようなつながりを重視した形になっている。</p>
委員長	<p>そうであるならば、施策3のロジック・モデルシートに記載されている最終成果は、正しいとは言えないのではないか。</p> <p>2017年にも外部評価の対象になった施策で、その時も児童・青少年が心身ともに健全にしている状態が施策における成果であるという答えだったが、現行の総合振興計画にも同様のことが書いてあるので、基本的には変わっていないという理解でよいか。</p> <p>単に環境・場所の充実ではなく、充実させた結果、健全に成長している状態が、目指すべき姿だとしたら、それを測るための指標が、ロジック・モデルシートに黄色でマーキングされている3つの指標でふさわしいのかというと、利用者数では測れないと考えるが、どうか。</p>
担当者	<p>健全育成という理由で最終成果としていたが、健全育成というものがどういったものか、改めて考えなければいけない。</p>
委員長	<p>ぜひ、検討し、適切な指標を設定していただきたい。</p>
5 閉会	

会議 記録

会議の名称	令和4年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策5 生涯学習活動の推進)
開催日時	令和4年8月5日(金)午後1時10分 ~ 午後2時35分
開催方法	Web会議
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	教育委員会事務局 次長 川和田 亨 次長 篠原 博 生涯学習課 課長 鎌田 陽子 課長 高屋 勝利 主幹 吉田 雅也 主幹 名古屋 俊之
事務局	石橋部長 佐藤次長 甲原課長 石嶋主幹
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・次第及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
委員	図書館のシステム改修内容及び電子図書館の運用について詳細を教えてほしい。また、システム改修等が利用者の満足度に繋がるのか。
担当者	開館前に図書館前に並ばれる方の混雑回避のため、自宅から事前にネットで座席を予約する仕組みを構築しようとしている。 電子図書館は昨年1月に導入しているが、現状の図書館システムが連携し ておらず、紙で検索を行い、電子図書館の入口にもう一度検索する手間が あり、2回検索する必要があるため、今回のシステム改修で、1回で検索完 了できるようにし、利便性を高めていく。 貸出券には1年間の有効期限がある。1年ごとの更新時には、窓口で免許 証の写し等を対面で提示することになっているが、マイナンバーカードとの 連携により、自動更新の仕組みを考えている。また、貸出券を作る段階で、 図書館の窓口に来館する必要があるが、オンライン申請により対応できない か検討している。 利用者自身で、免許証の写し等を電子システム上で登録することで、利用 申請ができる仕組みを構築していく。また、貸出券自体をスマホで表示させ るようなシステムの構築も検討していることから、来年度の予算要求に向け

	<p>て財政局と調整している。</p> <p>利用者の満足度につながるかという点であるが、年に1回実施しているアンケート結果からもオンライン申請に係る要望が多いことから、今回のシステム改修の中で、可能な限り対応し、来館者の増加へと繋げていきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>質問の1点目としては、生涯学習活動を行っている人が減っていることに対する施策設定という認識でよいが。</p> <p>2点目は、知的情報物を提供する図書館等の事業と実際の生涯学習で行う公民館事業がどのように連携していくのが教えてほしい。ロジック・モデルシートでは、分かれているが実際はどのように連携しているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>1点目の施策の目標設定について、コロナ禍において活動が制限されて、市民があまり活動をできていないという現状がある。また、各施設で講座の中止等が余儀なくされており、行政が提供する学びの場も少なくなっている中で、令和3年度はICTの活用も行いながら、市民に学びを提供するため、様々な工夫をしてきた。</p> <p>目標値の設定については、コロナ以前に設定した値であり、コロナ禍の内容を反映させたものではない。コロナ禍だからこそ学びを楽しんでもらいたいので、各種公民館事業や市民大学講座等、図書館博物館含め、積極的に事業を推進し、目標値に到達できるようにしていきたい。</p> <p>2点目のロジック・モデルシートの作り方については、直接成果から中間成果への矢印が分かりづらい点があった。</p> <p>また、図書館・博物館・公民館の連携について、各施設は、生涯学習課の管轄であり、例えば、博物館に連携した審議会委員が公民館で講座を行い、その様子をオンデマンド配信などの連携事例がある。また、図書館と市民大学の関係性では、ロジック・モデルシートに表現できていなかったが、具体的な取組として、市民大学で様々な講座を行っている。例えば、青山学院大学の講座では、芸術分野の講義に合わせて、図書館にある関連本の紹介をすることで、市民大学で受講した方が図書館を利用し、更に深い学びへと繋げている。</p> <p>公民館では、歴史講座の際に歴史資料を博物館から借りてきて実際に見な</p>

<p>委員</p>	<p>がら受講するなどの連携を行っている。</p> <p>もう1点質問させていただく。事務事業評価シートにおいて、市民大学の事務事業の目標達成状況が0となっている。すべての目標が達成できなかったということだが、デジタル化など様々な取組自体は良い評価をしているが、この0という評価で良いのか。単純に利用人数ではなく、事務事業の取組内容に則した指標にした方が良いと考えるが、どうか。</p>
<p>担当者</p>	<p>市民大学については、受講者数が減少傾向にあるということは事実である。また、事務事業評価結果については、0と付けた理由としては、受益者負担等、一部見直しが必要で課題があると考えているためである。</p> <p>様々な学びを提供する中で、課題が明らかになり改善が必要であることや前年度に比べ受講者数の減少等が顕著に出ていることから、オンライン配信も積極的に行っているが、時代に応じた学びの提供という点では、工夫が必要という点から判断したものである。</p> <p>公の学びは民間とは異なり、無料で提供しているものであり、資料代等については、今後、受講者の負担ということも視野に入れ検討を進めていきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>講座回数や参加人員から0と評価した訳ではなく、受益者負担の公平性という観点から評価したという認識でよいが。</p>
<p>担当者</p>	<p>講座回数や参加人員等含め、全ての目標に達成できなかったという点で0評価とした。</p>
<p>委員</p>	<p>オンラインやオンデマンドでは、利用者が約2倍に増加したとあるが、オンラインを活用するという点で成果がでてきているが、これを評価することはできないのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>オンライン講座等の実施により、新たな受講者層が開拓できたので、そこは成果として捉えているが、受講が多い高齢者に対してはオンライン受講の成果があまり挙がらなかった。</p>

委員	<p>事前質問 No 1 の質問に対する回答の回答の下から 5 行目で、「地域課題の解決につながるロジックモデルとしては」という回答があるが、本日配布されたロジック・モデルシートには記載のないことだが、どちらで評価すべきか。</p> <p>2 点目として、質問 1 の中に「庁内福祉部門等とも連携してまいります」と記載があるが、戸田市では、民生委員は庁内部門として指揮命令系統が働く位置づけとなっているのか。</p> <p>施策評価シートとの関係課には、庁内福祉部門が未記載であるため、庁内部門との連携を図るという回答と施策評価シートのずれは、どのように理解したらよいか。</p>
担当者	<p>回答内容の「地域課題の解決につながるロジックモデルとしては」は、説明を分かりやすくするために、こちらで加えた文言であり、事例を基に説明した方が分かりやすいと判断し、追加したものである。</p> <p>地域の課題は、地域や人によって感じ方が異なるため、地域のニーズなどに対応できるようアンテナを広げ、行政として学びの場を多く提供している。</p> <p>また、民生委員については、地域の方をお願いしているものだが、健康福祉部が事務局をしている民生委員の協議会と連携しながら進めていることから、福祉部門との連携という形で表記したものである。</p> <p>庁内関係の連携についても、様々な活動を通し、学びを提供する所管である生涯学習課として、何か横の繋がりを利用できないかというところで取り組んでいる。</p>
委員	<p>過去の出来事に対する評価の場なので、これから行うという未来の話と混同しないように気をつけたいといかない部分であるため、1 点確認するが、「庁内福祉部門等との連携」は評価対象年度(令和 3 年度)に、あったのか。</p>
担当者	<p>評価対象年度についても連携して取組を行っていたが、高齢者への情報伝達については、改善の余地があるため、さらに強化して取り組んでいくという意味で回答したところである。</p>

委員	<p>その事業は、事務事業だどこに含まれるのか。</p>
担当者	<p>講座を展開している公民館事業や市民大学・家庭教育事業が該当している。講座等の情報について、高齢者など、広報やホームページでは届かない部分に対して、地域の力を借りながら、より届けられるように更なる強化を図っていくものである。</p>
委員長	<p>実績の評価であるため、施策評価シートとの関係課欄が空欄となっている。連携したということであれば、関係課と調整した上で、記載していただきたい。</p>
委員	<p>事務事業評価シートの今年度の方向性の中に市長公約 No. 45 として「図書館の居場所機能の充実やデジタル化の推進」について調整すると記載があるが、この内容について、教えてほしい。</p>
担当者	<p>「また来なくなる図書館」にも関係するが、気軽に立ち寄ってもらいたいという観点から、図書館の居場所機能の充実を推進しており、一例としては、Wi-Fi 環境の充実が挙げられる。Wi-Fi 環境の充実により、パソコンやスマホで調べものが可能となるため、居場所機能の充実の一つの柱であると考えている。また、直近では中央図書館の 1 階ロビーに椅子を数台設置し、気軽に利用できるようにするなどの取組を進め、居場所機能の充実を図っている。</p>
委員	<p>市民委員としての意見になるが、中央図書館の問題は、飲食する環境が周辺にあまりないことが挙げられる。</p> <p>民間のカフェを併設した書店などは賑わいがあり、あのような機能や賑わいをお願いしたい。具体的な提案となるが、図書館のす向かいに戸田かけはし特別支援学校ができ、カフェを行う予定であったが、コロナがあり、カフェをオープンできていない。図書館利用者が利用できる飲食スペースなど、当該学校と連携し、カフェ機能の充実を検討していただきたい。</p> <p>2 点目は、開館時間の延長について、プリムローズ等の児童館の自習室は午後 9 時まで利用できるが、図書館は午後 8 時までとなっている。仕事して</p>

担当者	<p>いる人が夜間に利用できるように開館時間を改善していただきたい。</p> <p>1 点目の戸田かけし特別支援学校との連携について、現在は施設の清掃等をボランティアという形で一緒に行っている。また、3 階の郷土博物館は生徒もよく利用している。当該学校との更なる連携については、施設の指定管理者も含め、検討していく。</p> <p>2 点目の中央図書館の開館時間は、午後 8 時まで、土日は、午後 6 時までとなっている。指定管理者との契約により、閉館時間を取り決めているが、上戸田にある分館では、午後 9 時半まで開館しているため、仕事終わりの方の利用が可能となっていることから、中央図書館の開館時間についても検討していく。</p>
委員	<p>施策評価シートの担当部局の評価について、事務事業によって記載の有無が分かれているが、記載がない事務事業については、事務事業評価シートの内容で判断するのか。「5. 事務事業の検討」のコメント欄の取扱いについて教えてほしい。</p>
事務局	<p>担当部局のコメントについて、全ての事務事業に対し、記載するという手法は取っておらず、以前からこのような記載方法である。</p> <p>コメントの有無により、事務事業への力の入れ方が決まってくる訳ではないが、外部からの見え方としては、コメントが無い事務事業は、尽力していないように見えてしまうため、コメントの統一性について、今後の検討課題としたい。</p>
委員	<p>内部評価の仕方になるが、外部評価のためだけでなく、コメントを記入することで部署内の評価においても、事業の見える化など、評価の重要度が増してくると考えることから、今後の検討をお願いしたい。</p>
委員長	<p>担当部局の評価コメント欄は、どの場合に記載するのか。</p>
事務局	<p>事務事業の中で特筆した部分がある場合に記載するものだが、記載する内容については、明確な基準を設けていないため、記載内容に幅がでていて</p>

委員長	<p>この欄には、特記事項を記載するという認識でよいか</p>
事務局	<p>参考資料である事務事業評価シートと施策評価シートとのコメント欄を合わせて確認する想定である。</p>
委員	<p>少年自然の家については令和 3 年 3 月に終了したが、今後この施設に変わる施設は検討しているのか。</p>
担当者	<p>少年自然の家は施設の老朽化に伴い、廃止となった。現在、小学校では、林間学校で国立赤城青少年交流の家を利用、中学校のスキー教室では、長野県の上田市の菅平高原の民間施設を利用している。</p> <p>今後については、ハード面の整備予定はないが、国立赤城青少年交流の家では、様々な施設があるため、林間学校だけでなく、市民に広く利用いただけるように、連携して情報の発信に努めていく。</p>
委員	<p>生涯学習を行っている人の割合が約 40% となっていることについて、自分がよくするための勉強である生涯学習を行っている人数が少なく感じている。市民に対し、どのような質問に対する回答なのか。また、生涯学習として市民講座等を利用したという場合に限定した回答ということか。</p>
担当者	<p>調査項目としては、「あなたは現在（または過去 1～2 年の間に）文化・趣味・スポーツなどの活動（学習活動）をしていますか」という内容となっている。回答のサンプル数が 2000 で、回答率は 38% であった。戸田市は近年若い世代が多く、今回の回答については、回答の多い世代は 40 代で、女性の回答が 6 割を占めている。仕事や子育てなど、活動が忙しく生涯学習のきっかけが無いという世代の方に多く回答をいただいたということで、今回はこのような数字にもなったのではないかと分析している。</p> <p>ただ、多世代がまちづくりに興味を持ち、まちづくりをしていきたいという点は、調査の中でも高い関心度があった項目であった。生涯学習のきっかけがないという点では、学びのデジタル化を積極的に推進することで、忙し</p>

	<p>い世代も学びやすい環境を整えていくことを考えている。</p> <p>また、調査項目の中では、文化・趣味・スポーツなどの学習活動をしている方という聞き方をしているが、もう少し細かな分野を示した方が、回答率が上がるかと考えているため、次回の調査では、質問の仕方も検討していきたいと考えている。</p>
委員長	<p>戸田市の「生涯学習活動」は、どのように定義しているのか。</p>
担当者	<p>事前質問 No4 になるが、生涯学習推進計画において、市民自ら学びたいことに向き合うことで、自分らしい人生を歩んでいくことに繋がる活動と定義している。人生100年時代、長く豊かな人生を過ごしていくためには、新しい知識の吸収やスキルアップ、自分自身の考えを含め、楽しさや生きがいを実感し、アップデートしていくことが必要であると考えている。こうした中で、学びを続ける・楽しく健康に暮らすために、あらゆる視点から産官学民と連携し、地域人材とのネットワークを築いていきながら、学びの環境の充実に向け取り組んでいきたいと考えている。</p>
委員長	<p>市のお世話になる活動とそうでないものがあるということと間違いないか。</p>
担当者	<p>個別の学習に加え、社会課題の解決に繋がる行政として仕掛けていく学びを今後展開していく予定である。</p>
委員長	<p>行政の介入なく、民間での e-ラーニングであったり、文化センターであったり、大学の公開講座といったものも生涯学習活動としてとらえるとなると、生涯学習に関する市民意識調査で生涯学習活動がどういうものか回答者が理解した上で、回答できているのか。質問の仕方を工夫する必要があると考える。</p> <p>市民大学など、市の行う事業を利用することだけが、生涯学習活動とは定義していないので、幅広く民間や個人的な取組が生涯学習活動に含まれるものとして、調査時に偏りなく調査できているかどうかかが問題であるのかもれない。</p>

<p>○資源の方向性</p> <p>総合振興計画59ページを確認すると様々な取組の方向性として、オンラインや地域情報のデータベース化が挙げられているが、これは教育委員会に質問をすべきか、事務局（共創企画課）へ質問をすべきか、迷うところであるが、地域情報のデータベース化は国のDX基本法において、様々なオープンデータが進められているが、このオープンデータを進めるためにはお金がかかるという話であり、お金の投入が現実的な問題となってくるが、オープンデータはこの施策に全て集約されており、この施策に多額のお金がかかるという理解でよいか。</p>	委員
<p>オープンデータという幅広い施策に関わるため、お金等を含めこの施策に全て含まれている訳ではない。</p>	事務局
<p>この施策だけでなく、他の施策においてもオープンデータを進めているという認識でよいか。</p>	委員
<p>そのような認識である。</p>	事務局
<p>デジタル化施策の推進については、図書館システムの更改に合わせた施策となるので、具体的な指標を設定できなかったものと推測しているが、ロジック・モデルシートを見ても定性的に「デジタル化」という単語で書かれているにも関わらず、図書館管理運営については、指定管理者が魅力あるサービスを考え、利用者数を増やすという流れしか書かれていないので、デジタル化推進により、利便性が向上し、利用者数が増えるという項目が抜けしているのではないか。</p>	委員
<p>事務事業評価シートもKPIとして、来館者数や貸出し件数だけではなく、貸出機のデジタル化率、予約システムの普及率や電子図書館の利用率など、こういった指標をアップデートして、掲げる必要があると考えている。</p>	担当者
<p>図書館デジタル化推進事業は令和5年度から新設を予定していることから、施策評価シートの令和5年度新設予定の「図書館デジタル化推進事業」</p>	

	<p>については、ロジック・モデルシートに入っていない。</p> <p>電子図書館の利用者数等の数値的指標については、指摘のとおり、今後、検討すべき事項であり、令和5年度のシステムの更改の中で、目標値を設定の上、実績についても管理していく。</p>
委員 担当者	<p>現時点で担当課として新たな事業を進める際、予算や人員が足りずに苦慮されている具体的な点はあるか。</p> <p>予算については、施策評価シートの結果と今後の方向性において示しているが、図書館システムの更改やデジタル化に係るシステムの機能追加に伴い令和5年度は予算増加としている。</p>
委員 担当者	<p>令和5年度予算増の約3000万円は、システム構築に係る費用で、それ以外に新たに発生する費用はないという認識でよいか。</p> <p>令和5年度予算増の約3000万円は、システム構築に係る費用である。</p> <p>令和6年度以降は、システムの維持管理に係る費用を計画しているため、令和4年度予算と比較すると高い計画額となっている。</p>
委員 担当者	<p>○その他</p> <p>戸田市の教育委員会は全国にその名を轟かせている部門であり、教育政策におけるEBPMをどう進めるかについて、全国から視察が大変多く来ている組織だと認識している。教育委員会で培ってきたEBPMにおけるノウハウは、この施策を推進するに当たり、どのように応用されているのか。</p> <p>学校教育分野において、学習能力の伸びに関して、今までは結果のみであったが、学習能力がどれだけ伸びたか、指導方法がどのようなものであったのかということを知りながら子どもにとって有効な教育を産官学で連携しながら進めてきた経緯があるが、生涯学習分野におけるEBPMのノウハウの応用については、今後、産官学との連携を踏まえながら有効な施策の活用を検討していきたいと考えている。</p>

委員長	<p>施策5は、どのような社会的問題を解決するための施策なのか。</p> <p>また、施策指標3つのうち、2つがと感している割合と主観的な指標であり、図書館及び博物館に関する指標であるが、どちらも個々の事務事業レベルのアウトカム指標となっているが、なぜこの2つが選ばれているのか。</p> <p>更にもう一つは、図書館を生涯学習の拠点であると感している割合については、違和感があり、なぜ「図書館」という事務事業単位の話が施策指標にでてくるのか。</p> <p>先ほどご説明いただいた生涯学習活動の定義だと図書館等、市の機関に限らず学びを追い求めることを生涯学習活動と定義しているため、図書館に限らず生涯学習の拠点であることを問うのは、つじつまが合わないように感ずる。</p>
担当者	<p>当施策における3つの指標は、ある程度数値的な目標を取りやすいものを選択したというのが正直なところであり、委員長から指摘のあった指標の選択方法を基に考えると、ある程度幅広い範囲において、生涯学習に係る満足度等の指標を設ける必要があると実感したところである。</p>
委員長	<p>施策指標については、引き続き検討していただきたい。</p> <p>また、生涯学習活動がどのような社会的問題を解決するための施策なのかという点については、どうか。</p>
担当者	<p>人生100年時代というところで、いつまでも現役で学び続けることにより、知識に加え心も豊かになると健康の部分にも繋がっていくとともに、みんな生き生きと生活することができている状況を作り出すための施策である。</p> <p>戸田市は若い世代が多いが、町会活動の低迷や世代間交流等が少ない等、様々な社会的問題をこわいという学びや活動を通し、解決に向け、取組を進めたいと考えている。また、行政だけではなく市民と一緒に考えながらともに歩んでいくために、生涯学習活動の推進に今後力を入れて取り組んでいきたい。</p>
委員長	<p>総合振興計画では、人生100年を迎え、自分らしく豊かに生きるための</p>

	<p>生涯学習と記載がある。果たして、市民が自分らしく豊かに生きていけるのか、今後の様々な社会情勢の変化や少子高齢化が進む中で、財政面も考えた時に、これまでの延長線上で推移していけるのか、という問題意識について確認したく、質問したものである。</p>
	<p>5 閉 会</p>

会議 記録

会議の名称	令和4年度第4回戸田市外部評価委員会 (施策7 スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実)
開催日時	令和4年8月5日(金)午後3時00分 ~ 午後4時25分
開催方法	Web会議
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	市民生活部 次長 矢ヶ崎 富士夫 文化スポーツ課 課長 増澤 直哉 副主幹 水巻 謙一郎
事務局	石橋部長 佐藤次長 甲原課長 石嶋主幹
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・次第及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
委員	スポーツセンターの事務事業について、何う。指標のKPIに年間35万人の利用者数とあるが、先ほどの事前質問 No8の回答では、予約システム登録者件数は、プールとプール以外を合わせても年間14.5万人しかないが、指標KPIの35万人との乖離の要因は何と考えるか。また、35万人の数字はどのように把握しているのか。
担当者	35万人と14.5万人の数字の差異については、14.5万人は利用者システムで利用者が支払った金額の合計から算出しており、これ以外にも陸上競技場や無料の施設の利用者も含めると35万人という数字となる。
委員	そうすると、事前質問 No8に対する回答において、市内・市外利用者の把握のために質問をしたが、無料の利用者の方でも市外の方がいるということと、市外の無料利用者も含めた利用者数が事前質問の回答と一致するという認識でよいか。可能であれば、35万人の内訳を知りたい。
担当者	無料の陸上競技場の部分の市内及び市外の区分けについては、数字を持つておらず、内訳については、申し上げることができない状況である。

委員	<p>総合振興計画にある観点でキーワードの「誰もが」という点について、質問したい。この「誰もが」の時には、ある取組がなければ、参加できない、排除されてしまう人がいるから、誰もがという単語が入ってくることになると思うが、このスポーツの施策において、市が展開しているユニバーサルデザインの計画との関係性はどうなっているのか。</p>
担当者	<p>「誰もが」という部分であるが、市民の誰もがという意味なので、障がい者の方も含まれると考えている。</p> <p>ユニバーサルデザインについて、障がい者や高齢者に配慮したところでは、例えばスポーツセンター入口の段差をなくすといった配慮を進めている。</p>
委員	<p>事業の過不足がどうかという話である。市内における個別施設の改修という点より、具体的に、様々な場面で、ある一定のハンデを持った方も楽しめるようにしていくということがあるので、個別改修に至る前の段階として、市全体としてのプランニングがあり、一つ一つ挑戦されるために、お金をかけていると考える。そういった意味では、この施策において、市の手助けがなければ参加できないような方々を参加しやすくするという事業は、組み込まれていないということか。</p>
担当者	<p>現状では、障がい者向けのポッチャというような運動をしているが、段差の話というような配慮については、今のところ、思いつかない。</p>
委員	<p>配慮には、段差をなくすだけでなく、女性の方が気軽に利用しやすいようにする更衣室を整備したりなど、かつては気付かなかったが、徐々に気づいてくる人がたくさんある。それらを組み込んでいるかと思っていたが、そのような事業は、この施策の設計上、入っていないという理解でよいか。</p>
担当者	<p>例えば、障がい者や高齢者への配慮では、施設のモニタリングで、何か問題があって改修しなければいけないという意見があれば、その都度対応はしている。</p>

委員	<p>指定管理制度が動いている部分はそうかもしれないが、事業全体を見ると学校施設の利用など、かなり広範囲に環境設定されており、その全体の水準を上げるようになっていたので、このような質問をした。</p> <p>次の質問となるが、事前質問に対する回答で、総合振興計画の中にはアンダーラインを引いてある箇所として、既存施設等の資源の「既存の」と書いてあり、事前質問の中では民間企業が提供している各種ファシリティ等の関係についての質問がたとえ認識しているが、その延長でスポーツ・レクリエーションを楽しむということは、かなりのお金が動く産業としての側面も存在しているので、例えば、市内の商工会に加盟する企業との間でどのようなことを行っているか、具体的な連携とは言わなくとも、一歩手前となるような調査はしているのか。</p> <p>場合によっては、市内のスポーツでできる環境の一覧表が作られたときには、公的施設だけではないわけなので、広い意味でいう産業政策も絡め、チャレンジされたことはあるのか。</p>
担当者	<p>民間施設を調査して一覧を作る予定はないが、例えば、マラソン大会で、民間企業や施設に協力してもらおうなどの協働は行っているが、お金が絡むような産業の観点からの民間施設の把握はやっていない。</p>
委員	<p>施策では、スポーツ・レクリエーションということで、レクリエーションが入っているが、聞いているとスポーツに関係する話しかでていない。レクリエーションに関しては何かあるか。</p>
担当者	<p>スポーツ・レクリエーションとあるが、レクリエーションもスポーツの一つと考えている。実際は、余暇・趣味としてやっている方が多いと思うが、施策ではスポーツという括りで進めている。</p>
委員	<p>施策でわざわざ分けている意味は特にないということか。</p>
担当者	<p>スポーツと言うと、競技スポーツのイメージがあるが、体を動かすこともスポーツの一部という意味で、スポーツ・レクリエーションとしている。</p>

委員長	<p>スポーツ・レクリエーションは慣用語として、よく自治体の計画書の中にも登場するが、戸田市におけるレクリエーションは、具体的にはどのようなスポーツなのか。</p>
担当者	<p>ミニテニス、ソフトバレーボール、ディスクゴルフなどといったものがレクリエーションとなる。</p>
委員	<p>市民委員として、スポーツセンターの利用について、確認したい。スポーツセンターの予約システムで予約するが、例えばボール、トレーニングルーム、陸上施設も含めて、各施設の利用状況がオンライン等で分かるようになっていないのか。例えば、ネットで今の状況が見える化できていないと、コロナ禍で、利用状況をみて混雑しているならやめようとか、そのようなニーズも高いと考えるので、ぜひそのような対応していただきたい。</p> <p>次に、例えば、陸上競技場の利用時間は9時から17時である。猛暑の中、利用する人がいなくて、早朝や夜間のランニングなどのニーズが極めて高いが、そのような時間帯は利用不可となっている。おそらく黙認しているのかと思いますが、その点についての見解を聞きたい。</p> <p>3点目は、隣に新晋中学校があるが、平日の午後、陸上競技場はその部活動で占有されている。その状況についての認識と許可していることなのか、一般の利用者が利用できないような状況になっている。この3点について聞きたい。</p>
担当者	<p>1点目の利用状況の見える化については、現在、予約が埋まっているのかどうかは、スポーツ施設予約システムの方で確認できるようになっている。</p> <p>2点目の利用時間について、早朝・夜間については、黙認している状況である。夜間については、ナイター設備もないことから、暗くなったらできないという状況である。警備の関係もあり、時間内での利用をお願いしている。</p> <p>3点目の新晋中学校については、部活ということで使用していることは把握している。学校には、ほかの利用者の方に気を付けて一緒に使うように話をしていく。</p>

委員	<p>1点目については、コロナ禍でキーブ・ディスプレイスタンスを気にしている方がいるので、デジタル化を推進していただきたい。遠くからきて、プールやトレーニングルームが混雑して利用できない、陸上競技場は占有されて使えないなど、諦めて帰る方がいるので、遠くから来た人が把握する仕組みについては、課題として対応していただきたい。</p> <p>2点目も、真夏の午前9時や午前10時にランニングする方はおらず、涼しい時間帯を利用したいというニーズがあると考えるので、柔軟に対応していただきたい。朝の早い時間帯など、利用者のニーズに沿ったサービスを考えていただきたい。</p>
委員	<p>2点質問したい。1つ目、スポーツ教室を開催しているとのことだが、その受講者の方々が、それをきっかけに継続した活動につながったという例はあるのか。</p> <p>もう1点は「ボートのまち」ということをもっと呼びかけても良いと感じているが、戸田市民のボートチームがどのくらいあるのか。</p>
担当者	<p>スポーツセンターで、体操教室を開催しており、その後、継続して選手になる方もいる。ボートや彩湖でカヌー教室などやっているが、その後、カヌーに興味を持って、市民団体などに入って継続してやっている方などもある。</p> <p>2点目の市民クルーについては、5団体がボートを借りるために登録はしている。</p>
委員	<p>指標とロジック・モデルシートを照らし合わせる中で、1点質問したい。スポーツ推進事業の産出の項目を見ると、全国大会に出場する市民に対する助成金を交付することを産出としている。何かの活動をした成果物が産出となるものであり、これを増やすために頑張る、というのが産出の位置づけだと理解している。つまり、助成金の絶対量を増やすことが正しいことだと、いう設計になっているが、助成金の絶対量を増やすことが目的という理解でよいか。</p>
担当者	<p>ロジック・モデルシートではこういった形になっているが、助成金を増や</p>

委員	<p>すためではなく、スポーツをする方を応援するという意味合いである。</p> <p>産出のところは助成金を出すと書いてあるので、算出は増やすためのターゲットではないか。これが増えていくということがロジック・モデル上の活動の位置づけである。</p>
担当者	<p>この部分については、今後、修正したい。</p>
委員長	<p>この産出は、市が市民に助成金を交付するということである。その結果、助成金を交付された市民が活躍するというロジックで、中間成果が「スポーツに参加する、スポーツを支えるなど、スポーツに携わる市民が増える」ということである。私は、特に問題ないような気がするが、中間成果と直接成果の矢印の因果関係が成立しているかどうか、という点は、やや疑問符がつく。助成金を交付する市民は、そもそも何らかのスポーツをやっているのではないかと、ということである。だとしたら、中間成果に結びつくのかがどうかが。要するに助成金が交付されることによって、これまでスポーツに馴染みなかった方がスポーツを始められると、幅広いスポーツ人口が増えていくというロジックは成立するかと考えるが、現実には、やっている人が助成金を得て大会にでることであると推測する。</p>
事務局	<p>ロジック・モデルシートについて「市民が全国大会等で活躍する」という直接成果があるので、そこに資する産出「全国大会に出場する市民に助成金を交付する」、これ自体が増えていくということは、市として、問題はないかと考える。あくまでも短期的な成果として、「市民が全国大会等で活躍する」とあるので、施策としては議論の必要性はあるかもしれないが、ロジックとしては、そのような流れである。</p>
委員	<p>お金は投入するもので、お金が成果と言われると、分らない面が正直ある。</p>
事務局	<p>おそらく、成果が「市民が全国大会等で活躍する」に結びついてしまっているため、段階をもう少し分けた方が良いと感じている。</p>

委員長	<p>委員の質問の中で、産業経済とこの施策との関連性については、施策7以外で産業経済に関する施策があると思うが、その施策の担当課、関係課として文化スポーツ課は関係しているのか。要するに、スポーツを通じた地域活性化の具体的な内容というものが明らかになっていないか、どうか。戸田市はそこまでは射程に入っていないということなのか、この10年計画では。</p>
担当者	<p>総合振興計画上の経済の部分に、文化スポーツ課は関係課として入っていないが、地域の活性化という点では、ポートのまちづくりという観点で、経済と関係する部分もある。</p>
委員長	<p>確認となるが、産業経済分野に文化スポーツ課は入っているということでしょうか。つまり、施策評価シートに関係課として、書かれているということか。事実確認となります。</p>
担当者	<p>関係課として入っていない。</p>
委員長	<p>もう一度確認だが、産業経済分野の施策が総合振興計画の施策7以外にもあるが、その施策評価シートとの関係課の中には、文化スポーツ課の名前は入っていないか。</p>
担当者	<p>関係課として入っていない。</p>
委員長	<p>ということは、連携していないということ。そのようなビジョンを描いていないという理解になるが良いか。</p>
事務局	<p>もう一つ、スポーツに関して言えば、健康増進施策の関係課として、文化スポーツ課は入っていないか。</p>
委員長	<p>補足となるが、地域福祉の分野においては、文化スポーツ課は連携し、関係課にも名前を連ねている。</p> <p>健康増進分野はどうか。地域福祉の中に高齢者の方の健康増進があるの</p>

事務局	<p>か。それが外部評価の対象となったら、そこに名前が挙がるということよいか。</p> <p>今年度の外部評価対象ではないが、地域福祉の推進に文化スポーツ課も関係課として名前が挙がっている。</p>
委員長	<p>現行の総合振興計画の施策の推進として、入っていると理解した。</p>
委員	<p>○資源の方向性</p> <p>スポーツセンターの管理運営の予算について、確認したい。事業費、人件費含めて、2億数千円の予算規模である一方で、事前質問No11の回答のとおり、施設利用収益やスポーツ利用収益で1億円超の収入があるが、その収入は、市の自主財源に分類されるものと見受けられるが、スポーツ事業に再投入されるわけではなく、自主財源として多目的に使用されるということよいか。</p>
担当者	<p>この収入は、指定管理者の歳入となるため、市の一般財源にならない。</p>
委員	<p>この収入は、何に使われるのか。財源としては、使用制限があるのか。</p>
担当者	<p>指定管理事業者の事業費として使われることになる。</p>
委員	<p>事務事業評価シートで、令和3年度は2億5千万円、人件費が550万円で合計2億5550万円という事業費があり、収入も充てられているということよいか。つまり、事業者が稼いだお金が1億円超あり、市からでる費用は1億5千万程度になっているという理解でよいか。</p>
担当者	<p>指定管理者制度を導入しており、ここに記載している予算は、指定管理者への指定管理料となることから、1億円超の金額については、指定管理施設を運営していく中で、指定管理者が収益として得るもので、指定管理者は合わせた3億数千円で運営をしていることになる。</p>

委員	<p>例えば、ここを伸ばした時のインセンティブは指定管理者のみで、いわゆる受益メリットは、指定管理者だけに限り、市の収入は変わらないのか。施設利用収益やスポーツ利用収益を伸ばしても市にはお金が入ってこなくて、指定管理者の懐に入るだけなのか。</p>
担当者	<p>指定管理者が収益を得た場合、返還の規定がある。事業費利益が10%を上回った場合は、市と半分ずつに分けるようになっている。基本的には指定管理者を選定する際に、余剰が大きく見込める事業計画ではなく、過去、利益が10%を超えて、分け合ったことはない。確かに、事業収益の増加に伴い、指定管理者の収益が増え、10%を超えた場合、その半分は市に返還されるため、市に多少なりともお金が入ってくる可能性はある。</p>
委員	<p>つまり、シートに載っている数字と、事前質問の数字の整合性として、見えない部分があるので、投入経費に対する対応収益を明確にしてほしい。インセンティブがどこにあるのか、指定管理者にあるのか、市にあるのか、指定管理者が儲かる仕組みになっているのであれば、ここに注力して市外利用者を含む収益事業だけ一生懸命頑張ろうというような、変な方向にならないか、という点が懸念である。</p>
担当者	<p>指定管理者を選定する際に、事業計画として収益を見込んだ上で、指定管理料を定めているため、基本的には大幅に収益がでる可能性というのは、ほとんどない。さきほどの50%については、収益の余剰部分が10%を超えた場合のみ、50%ずつ分け合うという意味である。また、公共施設という性質上、大きく利益をあげる目的でなく、市外の方を増やすような目的の事業も行ってないという状況である。</p>
委員	<p>透明性として、収益についてしっかりチェックしていただきたい。</p>
委員	<p>ロジック・モデルシートの一冊上の塊の矢印をみると、中間成果が7個あるうちの右側3つが、どこに帰結しているのか。少なくとも、黄色の指標のところには結びついていない書き方になっているので、どのように解釈したらよいか。</p>

担当者	右側の3つについては、最終成果に結びついているという認識で引っ張っている。
委員	裏を返すと、3本の矢印に対応した指標はないということになる。
担当者	そのような状況である。
委員長	施策によって、対応が異なっているため、今後の課題として事務局と相談したい。
委員	スポーツセンター管理運営費が令和3年度は約2億5千万円だが、令和4、5年度は約2億2千万円、令和6年度は約2億4千万円で、令和7年度で約1億5千800万円になっている。
担当者	予算の約8割を占めている事業で、大きく変化している。資源の方向性の観点として、令和7年度の予算規模でも対応が可能なのを教えてください。
委員	金額の増減については、大きな修繕を予定している場合に増加、ないときは減少となる。
担当者	あらかじめ、大きな修繕は、計画で決まっているという理解でよいか。
委員	おおまかな計画はある。
担当者	令和7年度までは、予算に組み込まれているという理解でよいか。
委員	令和4年度については、計上している。
担当者	大きな修繕の予定がない場合は、令和7年度の予算規模で対応が可能かどうか。
担当者	このような金額で問題ない。

委員	ここ数年は、大きくお金がでていく予定があるということか。
委員長	スポーツセンターの大規模改修・建替え検討ということですが、要するに市の公共施設マネジメントのプライオリティとどう関連するか、ということになる。また、次年度の予算編成時期にはいないということだが、加えて予算を定めるのは、議会の権限であり、上程したところで削除可決ということもある。執行部側としては、スポーツセンターの大規模改修はどこまで決まっているのか。開始しているのか。すでに意思決定されているのであれば、外部評価委員会での判定の余地はなくなってしまいが。
担当者	大規模改修については、事前質問の回答でもあるが、新型コロナウイルスの関係で一旦先延ばしにしている中、建替えも含めて検討するための費用は令和5年度以降の予算には計上しているが、実際の工事費用等は、含まれていない。
委員長	まだ何も決まっていないということか。
担当者	大規模修繕が、建替えかは、決まっていない。
委員長	どちらにしても、いつやるか、やるということ自体も決まっていないということか。
担当者	それも含めて、これから検討していくところである。
委員長	今の発言は、担当課としての発言、市全体の位置づけとしての政策の場合で、違ってくるが。戸田市の場合、公共施設マネジメントは、どこが担当しているのか。
事務局	方向性も踏まえて、全般的に検討中である。担当部局からもまだ決まっておらず、施策評価シート上も反映はしていない旨を理解いただきたい。

委員長	矢印は、担当部局の考えということでしょうか。
事務局	さきほど、担当部局から説明のあった従前の計画において予定している改修が後ろ倒しになっている点が含まれていると考えている。さらに大きな大規模改修や建替えというようなのは施策評価シートには反映されていない状況である。
委員長	この件とは異なるが、白田の湯は廃止となった。あのように、公共施設全体に対する状況などが刻々と変わっていく中、評価しづらい部分ではある。
事務局	刻々と動いている状況ではあるが、現時点の内容として評価していただきたい。
事務局	さきほど、文化スポーツ課がどこの施策に関係しているかという質問に対して、施策10「地域福祉の推進」と説明したが、次回の外部評価ヒアリング対象施策の施策11「高齢者福祉環境の整備・充実」にも関係課として記載されていることを補足する。
委員	○その他 スポーツセンターの大規模改修が建替えか、少なくとも古い屋内プールの施設跡地の利用を考えなければならぬと考える。一市民としての意見だが、スポーツセンターは、既存市民のスポーツ活動の受益のためだけではなく、市の発展に資するものでないといけないと考える。将来の人口推計の減少カーブを維持するというために様々な施策を行っているので、魅力ある戸田市を作って、市外の方々が戸田市民になりたい、移住したいという象徴を与えてほしい。そのために、スポーツセンターなどの魅力的なハードをもっている施策なので、生かしていただきたい。東京オリンピックではポートがあったから、ポートのまちとしてレガシーを生かしているが、ポートだけでなく、時代の変化や流行なども勘案して、例えばボルダリング、スケートボードやBMXの不足しているパークを作るなど、新しい魅力的な発想で、スポーツセンターの将来ビジョンを考えてほしい。

委員長	スポーツ・レクリエーション事業は他の自治体でも推進している。しかもこの施策は半世紀前くらいからずっと行われていて、高度経済成長期以降、余暇時間をいかに活用していくという中からできてきているが、時代はその間、変わってきている。今後、健康増進や移住促進、産業経済、地域活性化という他の施策とスポーツ・レクリエーション施策がどのような関係になるのかというと、スポーツ・レクリエーションを通じた他の施策の目的を達成するための手段として位置づけていくのではないかと考えている。そういう視点でみると、これまで行ってきた事業であるとか、今ある施設が果たして妥当であるのかということを見直していく必要があるが、スポーツ推進計画が令和7年度まで動いているので、この計画が改定されるときに議論に委ねざるを得ない。それとは別にハードに関しては、公共施設マネジメントも必要になってくる。委員からもあったが、将来のまちづくりをどうしていくのかという点が重要である。
5 閉 会	

会議 記録

会議の名称	令和4年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策11 高齢者福祉環境の整備・充実)
開催日時	令和4年8月19日(金)午前10時00分 ~ 午前11時25分
開催方法	Web会議
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 石田 真由美 委員 宮崎 仁美 委員 芳賀 良 委員 長谷川 孝雄
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	健康福祉部 次長 川上 裕丈 健康長寿課 課長 長友 弘毅 主幹 大原 茂 主幹 末次 宏行 市民医療センター副参事兼診療室課長 岡田 規子 市民医療センター総務課 課長 岩崎 みゆき
事務局	甲原課長 石嶋主幹 野本主任
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・次及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 非常に多くの事務事業があり、大変なことだが、資料を見ると、要員や予算が0(ゼロ)の事業がいくつかあるが、どのように理解したらいいか。
担当者	質問の意図としては、予算が0円と記載されている事業についての説明と いうことでよいか。
委員	そのとおりで、どのような意味合いで、要員も予算も0(ゼロ)の事務事業をピックアップしているのか。何もやっていないのに事務事業としているのか。
担当者	具体的に施策評価シートの3ページ目にある大事業11の地域医療介護 総合確保基金事業費補助金交付事業の説明でよいか。
委員	例えば、事務事業評価シート39ページや40ページなど、何件が見当た る。それが1件、2件ではない。例えば69ページの事務事業はどのような ことなのか。

担当者	39ページの財政安定化基金拠出金については、いわゆる項目取りという形で、予算化しているものであり、特に人件費がかかるわけではない。次年度以降、0（ゼロ）になっている事務事業については、統廃合を予定しているなどにより、0（ゼロ）としているものがいくつかある。
委員	非常に事務事業が多い中で、さらに非常に多岐にわたる事務事業があるので、再整理したら良いのではと感じたので、質問したものである。
委員	シルバー人材センター事業について質問するが、事務事業評価シート目の目標達成状況の指標として、作業受託件数、いわゆる需要サイドの件数と会員数、供給サイドの件数が挙げられている。どちらも拡大していくことは大事だと思うが、実際に、依頼に対し受託した割合、成約率については、どのようになっているのか。シート下段の事業の方向性では、家事のニーズが高まっており、女性会員の獲得を目指すと言われているが、どのような状況にあるのか。どのような取組方針になっているのか。
担当者	請負や派遣という形態で、76%強位の割合で就業している。
委員	私がした事前質問になるが、供給サイドの受託件数にある件数は、依頼のあった仕事の全てを受託している、全部成約していて、会員で全ての依頼を賅っているということか。ミスマッチはないのか。
担当者	ニーズ傾向を捉えて、今後どのような方針を考えているのか、定性的コメントも含めて回答していただきたい。
担当者	シルバー人材センターのマッチングについては、希望している方の就業がほぼ満たされていると聞いている。サークル活動やボランティア活動に専念している人もおり、76.6%となっているが、全国的に見ても仕事の数も就業も多くマッチングができていると考える。
委員	指標については、受託件数、会員数となっているが、整合性は取れていると理解した

委員	シルバー人材センター事業の質問になるが、活動している方の中で、一番高齢の方は、何歳か。
担当者	現状、最高齢が何歳かという明確な数字を把握していないが、持ち合わせている数字で回答すると、従事者の平均年齢は75歳前後である。
委員	この施策は、介護や福祉などの高齢者支援と高齢者の社会活動への参画に関わかに補助するかの二本立てと理解しているが、特に社会活動への参画に関して、スポーツ・レクリエーションという観点から質問する。
担当者	事前質問をしたが、スポーツをやりたいと言う高齢者は、自分はまだ年寄りではないと思うことが多い。例えば、TODA元気体操やそれ以外の活動など、スポーツ振興の施策との連携について具体的にどのようなように連携しているのか。
担当者	健康長寿課で行っているスポーツ・レクリエーションと言う部分については競技スポーツとかレクリエーションではなく、介護予防や健康増進につながる目的で実施している。また、スポーツ振興として文化スポーツ課で実施している事業については、競技スポーツを中心にしているものと考えている。
委員	実質的な連携はないと理解してよいか。
担当者	幅広く競技性のあるスポーツを取り組んでみたい方もいるので、競技スポーツに関する情報の共有を担当課と行っており、双方向の情報共有を図るという点で連携している。
委員	現状は、情報の共有程度の連携という点を理解した。
委員	施策の指標について、高齢者の社会参加に満足している市民の割合の目標が28.3%となっており、次の高齢者支援に満足している市民の割合目標が19.9%と言っており、目標が低すぎるのではないか。ほとんどの人は満足してないという割合を目標にすることについて、どのように考えているのか。

担当者	<p>市民意識調査の回答欄として「満足している・やや満足している」それから「どちらとも言えない・やや不満・不満」になっており、6割や7割が、「どちらとも言えない・無回答」と回答しており、「満足している・やや満足している・やや不満・不満」の回答が2割や3割となっている。</p> <p>現状は、「満足している」の回答数が「不満」の回答数よりも上回っている状況であり、選択肢の都合上「どちらとも言えない」が多く出てしまっていることから目標値は低くなっている。</p>
委員	<p>もう少し実情が分かるような具体的な指標を考えていくべきでないか。</p>
担当者	<p>指標については、事業が幅広いと言うこともあり、事業全体の施策評価として市民の方がどのくらい満足しているかを評価するために、市民意識調査の結果を用いている。選択項目の中に、「どちらでも良い」という選択肢があると、多くの方がそこに丸をつける傾向があるので、選択肢や指標内容について、今後検討をしていきたい</p>
委員	<p>委員の質問に関連するが、指標で特に社会参加に満足しているという点については、社会参加に満足しているのは市民か、あるいは高齢者か。これは評価を行う上で、重要な要因であると考えている。事前質問も読んだが、高齢者は本当に社会参加活動に満足しているのかという点であれば、実数で出すことは可能ではないか。高齢者の割合が分かり、高齢者の中で社会参加している人の割合が出てくる。その中で満足している人の割合も出てくるということを考えていくと、より具体的な数値、不特定多数のアンケートではなく、より厳密な指標になってくると考えたが、いかがか。</p>
担当者	<p>この指標自体は、市民意識調査の調査結果を用いており、質問項目の調整がなされている部分がある。</p> <p>正確に成果を捉えるに当たって、実数など、より具体的な分母に基づく満足度と言う点は貴重な指標である。市民意識調査に限らず確認ができるような機会や手法がないかを併せて検討する。</p>

委員長	<p>満足度指標は、成果指標ではないので誤解ないようにお願いしたい。</p>
委員	<p>本施策では高齢者が安心して暮らせると言うキーワードがある。安心と言うことに関しては、色々と定義があるが、この施策においてはどのように定義して安心と判断するのか。その点に関して、事前質問への回答に認知症の早期発見、早期対応により、安心した生活ができる環境整備体制の構築がある。</p> <p>安心とは、何か。様々なリスク問題があり、物理的な面の安心がある。既存事業としては、社会的な目による見守りという安心を意識している中、一方で経済的側面の安心も存在する。事前質問の資料では、認知症の方が仮に事故を起こした場合に、保険でカバーする施策を取り組んでいる市のことが言及されているが、このような意味の安心も存在する。</p> <p>確認となるが、本施策においては、高齢者の安心、特に認知症関連に重点が置かれている。事故の補償等を含めた経済的リスクの問題について、対応している事業は存在するのか。</p>
担当者	<p>経済的な面では、在宅福祉サービスの中で、在宅介護をしている方に対して、給付金を支出している事業がある。</p>
委員	<p>認知症の方が事故を起こした時に、乗用車の方が必ず対物対象補償に入ると同じような補償を受ける保険のようなものを設定するような先行事例があるが、経済的リスクに対応する事業はないと言う理解でよいか。</p>
担当者	<p>認知症の神戸市で実施されているような事故救済制度に特化した制度は本市には、ないというのが現状である。</p>
委員	<p>事務事業は42事業があり、事業区分を見ると法定受託事務と義務的な自治事務と自治事務のうち任意のもの。この3つのカテゴリがある。この施策は、国からも要請され市町村としてもやらなければならない義務的な事務が多数を占める。そうした中で戸田市のサービスはどうか。上位10%に入っているなど、相対的に他の市町村と比較してどのような位置なのか。このような指標設定が理想的ではないか。このような工夫をする余地はあ</p>

担当者	<p>るのか、絶対的な指標を設定しているが、それでは戸田市のサービスが良いのか、悪いのかという点は分らないのではないか。</p> <p>全国的に戸田市がどのあたりの水準に位置しているかについては、指標として持ち合わせているものはないのが実情である。当然ながら、戸田市でも介護事業所などは必要に応じ、設置している。本年度に実態把握調査等も行うので、その中で市民ニーズを把握した上で、どういったものが必要かというところを精査できればと考えている。</p>
委員	<p>比較指標がないという実情は理解した。他の市町村も同じことをやっているので、他の市町村の好事例などを吸収し、反映していただきたい。</p>
委員	<p>先程の議論と一部重複する点があるが、安心して高齢者が在宅サービスを受けることができるように継続することとても大事な要素で、この施策にもあるが、そのために市が監査を実施するが、この総合振興計画が作られる時になかった要因として、コロナインパクトがあり、経営が傾くような事象が一般論として存在する。介護を受ける方が安心してサービスを利用するには、何かあったときに事業者がコロナインパクトで、サービスがストップする事態を回避できる仕組みがある方が、安心につながるということは間違いなく考えられる。コロナや新型インフルエンザなど、パンデミックが起きた時に、事業者に対して、一定のお金をすぐに支援する仕組みや人的支援、例えば隣接の地域から人を増員させていくことなど、サービスが止まらないようにするための工夫として、市がコロナ以降に何か新しく導入されたものがあるれば教えてほしい。</p>
担当者	<p>事業所に対する支援については、国に対して各事業所から要望等が出ている。近隣自治体等の状況も鑑みて、補助等ができるのか検討していきたい。</p> <p>介護サービスを受けている利用者の方については、仮に事業所がコロナの影響で廃止になった場合についても、どこかの事業所において継続することで、利用者が困らない体制を維持している。</p>
委員	<p>1つの事務事業として設定するというようよりは、既存事業の枠の中で、対</p>

担当者	<p>応できているという理解でよいか。</p> <p>そのような状況に至った場合は、市内と同様の事業所があるので、利用者に、不便がかららないように対応するという趣旨の回答である。そのほかに介護保険制度において、コロナの影響を受けた事業所が財政的にひっ迫しないよう弾力的な取扱いという指針が示されており、コロナにより事業者が休業していても家庭との電話連絡を取ること等により、給付費等が支払われるなど、事業者に対しても一定の救済措置があるが、それでも廃業となってしまう場合は、他の事業所を紹介しながら利用者がサービスを継続できるように対応をしていた。</p>
委員	<p>様々な制度やサービスで対象年齢が異なり、60歳以上や75歳以上などがあるが、そういった情報を利用者が知ることができる一覧表や資料など、周知方法として、どのようなことをしているのか。</p>
担当者	<p>利用者に対する周知については、ホームページで介護サービス、在宅福祉サービスを周知している。窓口等にも冊子を用意しており、サービス利用者への周知を進めている。在宅福祉サービスについては、概ね65歳以上の方が対象であると考えている。</p>
委員	<p>これだけ多くの事務事業を何人でこなしているのか。40以上ある事務事業は何人でやっているのか。それが本当に適当な人員構成なのかと言うようなことを外部評価の中で評価すべき項目となっているが、非常に難しい項目である。業務の内容は把握しきれないが、例えば、人員数に0.1と記載があるとすると、90事業とすると合計すると9人となるがそのような理解でよいか。</p>
担当者	<p>健康長寿課では、非常勤を含めて30名強の職員で対応している。ただ、非常勤の職員については、週の勤務時間が異なるため、シートに入力の合計値と実際の値は、少しずつ異なる可能性がある。</p>
委員	<p>当然この事務事業だけじゃなくて他の業務もある中で、大変な事業量であ</p>

委員長	<p>ると感じた。</p> <p>私からも要点か質問させていただく。まず忘れないうちに伝えた方が良いこととして、この施策は前回の総合振興計画の施策と対比させてみると、カバーする範囲が非常に広がっている。もちろん、前回の総合振興計画の施策が90あり、今回の総合振興計画の施策はだいたい3分の1になっている。この施策は、例えば、高齢者の社会参加の促進、介護保険サービスの充実などの施策を統合したものである。既に実施していた事業なので、くくり方、見せ方の違いであると思うが、その中で、例えば、ロジック・モデルシートの1番左にある高齢者敬老事業は、以前の敬老祝い金贈呈事業ともう一つの事業を統合した事業で、これも以前の外部評価委員会を対象となった高齢者の社会参加の促進という施策に、この事業が位置づけられており、大変議論になった。施策を実現するための手段として妥当であるかというように、それに対して、かなり大きなクエストマークがついたことから、担当課が今後検討していくという回答となった。</p> <p>改めて、ロジック・モデルを見ると、高齢者敬老事業を実施すると、その結果、集いの開催を準備する。その結果、集いに参加した人、参加者や記念品をもらった人の英気が養われるとなっている。結果、その高齢者の方の生きがい生まれる、となっているが、この仮説が成り立つかどうかについては、今の段階では何とも言えない。はっきり言って希望的観測の域は出ておらず、調査してみないとわからない。まず、調べたことがあるのか。要するに、記念品をもらい、集いに参加された方が英気を養われ、生きがい生まれたということまで本当に辿り着くのかどうか。私、個人的には怪しいのではないかと思っている。</p> <p>給付事業なので、政治的色彩が色濃くなっているもので、位置づけるとしたらこの施策しかないということに残しているのだからと推測するが、手段、原因、結果のロジックで考えていくと外した方が良いと考える。</p> <p>質問は、以前3つあった施策を1つに統合したが故に、施策の最終成果の状態で非常に見えにくくなってきている。いくつかの構成要素があり、その中に高齢者の社会参加に満足している市民の割合等々が出てくる。以前、議論になったのは、高齢者はどの範囲で、この施策ターゲットでは何歳からの人を指しているのか。社会参加とは一体何か。社会参加がどのような定義さ</p>
-----	--

担当者	<p>れているのか。ここで「社会参加とは何か」をはっきりさせないと、正しく成果を測定できる指標というのが導き出せない。社会参加は、いったい何を指すのか。</p> <p>施策11の「高齢者の社会参加に満足している市民の割合」については、設問が「高齢者に関することにとどの程度満足しているか」のうち、「働く機会」「健康や体力維持のための場」「交流の場」「趣味や生涯学習の場」「社会活動の場」の5項目の合計を掲げている。</p>
委員長	<p>働くという要素もある。それから学ばると言う要素もある。コミュニケーションや地域活動に参加するという側面もある。そうすると、例えば、働くと言面で言えば、シルバークリニックという事業はあるが、働くと言観点で見ると、果たして今が下がっている事業で足りているのかという点が大変気になる。法改正で、定年が延長することで年金の支給年齢がおそらく今後、後ろ倒しになってくるので、働くという部分が非常に重要になってくるかと考えている。働く人の自分らしい暮らしを継続できると言っているから、施策の評価シートの担当課や関係課で雇用支援などを担当しているかという点で見ても、見当たらず、少し弱いと感じる。それから、この施策は、事業と違い、複数の課が関連しているから、連携が重要となるので、連携している事業ラインナップを見直す必要があるのではないかと思う。学ばについても同じようなことが言え、地域活動に参加するということでも、そういった懸念がある。</p>
委員	<p>○資源の方向性</p> <p>担当部局ではなく、事務局への確認となるが、施策評価シートの企画財政部コメントとして、高齢者介護保険サービスに係る費用の増加が見込まれる、人口に対して高齢者の絶対数が増えれば、介護保険の保険料を負担する人のあり方が変わってくるので、増えると言っているが、最後の行にメリハリをつけて取組を行うことが必要と考えると記載がある。介護保険におけるメリハリとは、なにか。介護保険の財政規模は継続して拡大するので、特別会計が拡大することになる。その上で、メリハリという言葉は何を意味しているのか。</p>

事務局	<p>前段の施策の目的とその手段である事務事業の改善や見直しを絶えず行いつつという部分にメリハリをかけている。施策全体の事務事業等について、今後さらに費用等が見込まれるというところを見据えて、事務事業及び施策の全体として、事務事業を見直しながら、強弱をつけて行きたいという意図で記載した。</p>
委員	<p>解釈が難しいのは強弱をつけると言葉の前提として、強の部分を削って弱の部分に移せるって言う前提があると考えるが、介護保険特別会計に関わる絶対量の部分を削ることはありえない話である。そうすると、今、投入している割合は、基本的に変わらない中、メリハリという言葉に特別な意図があるように感じたところだが、どのようなことを念頭に置いていたのか。</p>
事務局	<p>今の指摘はそのとおりであり、そのような背景も認識している。一方で、企画財政部と言う立場としてコメントしているので、例えば、1つの事務事業の中で改善できるものを改善してほしいと言う観点でコメントをしている。</p>
委員	<p>市民意識調査は、毎年行われているのが。</p>
事務局	<p>毎年ではございません。複数年に1回でございます。</p>
委員	<p>いろいろな施策で、市民意識調査の指標を用いているようだが、単年度の施策評価を複数年に1度のデータを用いて評価すること自体、どうなのか。</p>
事務局	<p>各施策において市民意識調査を用いていることから、事務局から回答する。指摘のとおり、指標については複数年に一度など、様々な指標がある。単年度で図られるものを設定することが望ましい指標がある一方で、市民意識調査の性質として、無作為に抽出した市民の生の声を市政に反映できるという性質もあり、全体的な指標として測るものさしとしては、望ましいという考え方もあると感じている。そのどちらかを使うか、あるいは、どのような指標が望ましいかという点については、企画財政部としても考えがあるが、</p>

委員	<p>担当部局においても、各々で判断をする必要があると考えている。</p> <p>アンケートは、行政にとっても非常に便利な一面があり、設問や聞き方次第で大きく変わる。アンケート結果も、様々な意図で使うことができるというリスクも兼ね備えているものだという点を前提として議論しないといけないと感じているので、質問したところである。</p> <p>今度は、担当部局に質問したいが、新しい第5次総合振興計画の初年度である令和3年度の評価であるが、第5次総合振興計画として、新たに始めた事業、あるいは目玉となるような事業がどれくらいあるのか。当然ながら、全部必要な事業で、継続している事業もあると思うが、新たに行った事業は何か。また、これから後期の5か年計画へと進んでいくが、その準備としてなにをしているのか。</p>
担当者	<p>地域包括ケアシステムの五本の柱の中で一番尽力している、「認知症対策」について、説明したい。令和3年度から認知症サポート養成講座を受講した方を対象者にステップアップ研修を実施し、認知症サポーターになった方がスキルアップをするものである。現場でさらに活躍してもらえらるため研修会を開催した。</p> <p>ただ、昨年度はコロナの影響により、新たに予定していた官民連携の協議会などが延期になった。今年度以降も引き継ぎ、新しいことを積極的に実施していく。</p>
委員	<p>コロナの話が出ましたが、高齢者のコロナに対するリスクが高いことは周知のとおりである。第5次総合振興計画の計画立案の時点では、おそらくコロナの想定がなかったと推測する。今後、コロナ対策として高齢者のコロナリスクに対する対応方法など考えていかなければいけないのではないかと思います、今後の方向性について質問したところである。</p>
委員	<p>基本的には高齢化が進む中で、介護保険にかかる費用が拡大していくことが、施策評価シートから確認できるが、出て行くのと反対に入ってくるお金があり、保険料を負担する方々がどういう状況かということも大事な情報であると考える。要介護の度合いやその人口の割合などが低いということ</p>

	<p>は、時間的に猶予があるとも言える。今、介護保険の保険料を納めている高齢者の中で、現役世帯並みの高い保険料を納めている方の動向を教えてほしい。退職年金からの金融資産の問題もあり、さきほどの委員長の仕事と一概に関係するか分からないが、一方でどの程度、資産を持っている方が、どれくらい比率で推移しているかといった観点も施策の安定度を考えるときに、大事な情報かもしれないと考えられる。把握している範囲で、現役世帯並みの区分に認定され、介護保険料を納めている高齢者の割合や推移を教えてください。</p>
<p>担当者</p>	<p>資料が手元にないため、具体的には説明できないが、現役世帯並みの負担がある方の比率の推移としては、ここ2・3年の間、変わっておらず、割合としても極端な増減はないが、低所得者に関する部分は、コロナの影響で多少変化がある。</p> <p>国民健康保険に関する情報として、県南地域においては、県北と比べても現役並みの負担の高齢者が一定程度いるという情報がある。</p>
<p>委員</p>	<p>○その他</p> <p>先ほど出てきた認知症サポーター養成講座に参加した人数と養成講座を受けてから実際に活動している方の人数、また、サポーターとして活動する際は有償なのかを教えてください。</p>
<p>担当者</p>	<p>認知症サポーターの具体的な人数について、手元に資料がないので回答できませんが、認知症サポーター養成講座を受講した方については、6,000人程度であると記憶している。認知症サポーターは、登録制をとっているが、少数にとどまっているということが実情である。活動は無償である。</p>
<p>委員長</p>	<p>1点、担当部局に確認するが、総合振興計画を改定するに当たって、さきほど、ビルドされた事業については、認知症関連と聞いたが、スクラップされた事業があるのではないかと思うが、見直して廃止したという事業はあるか。</p>
<p>担当者</p>	<p>スクラップした事業については、今回の第5次総合振興計画に合わせてと</p>

<p>いう事業ではないが、事業の見直しをしている。介護給付サービスについては、国でやっているものであり、戸田市で削減はできないが、任意事業の中で、敬老祝い金など、現金を給付しているものであり、対象者の限定等の見直しを実施した。</p>	
<p>委員長</p>	<p>これは総合振興計画改定より前で見直しではないか。</p>
<p>担当者</p>	<p>総合振興計画と合わせての検討ではなく、担当課として適切な事業内容の見直しを行っているものである。敬老祝い金は、平成30年度か令和元年度だったと記憶している。令和2年度には、「健康長寿入浴事業」の利用者の負担を増やすなどの見直しをしている。</p>
	<p>5 閉会</p>

会議 記録

会議の名称	令和4年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策19 浸水対策の推進)		
開催日時	令和4年8月19日(金)午後3時00分 ~ 午後4時25分		
開催方法	Web会議		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長 長野 基	
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 宮崎 仁美 委員 長谷川 孝雄	委員 石田 真由美 委員 芳賀 良	
欠席者氏名 (委員)	無し		
説明のため 出席した者	水安全部 次長兼総務課長 東口 俊博 総務課 主幹 佐藤 清彦 下水道施設課 課長 寺尾 亮 河川課 課長 村井 芳巳	主幹 保倉 義広 主幹 内藤 祐一 主幹 逢沢 英之	
事務局	甲原課長 石嶋主幹 野本主任		
議題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング		
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答 		

発言者	議題・発言内容・決定事項
1 開会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	
委員	<p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性</p> <p>ロジック・モデルシートでの内容で質問だが、非常にすっきりして分かりやすくまとまっていると感じた。質問は、中間成果で治水安全度が向上する、雨水処理能力が向上する。これは非常に良いが、浸水対策能力が向上するが、リスク管理の観点からそれでも水が出る場合の対策、荒川出水時のリスク管理をこの施策にはどのように含まれているのか。あるいは施策16「地域防災力・危機管理体制の充実・強化」において対応し、この施策では、主に水害に対する安全性に特化しているということか。</p>
担当者	<p>施策の目的については、河川整備により治水能力の強化を図るのが1点、集中豪雨に対応した下水道施設を整備することの2点を含めて、水害に対し安全・安心に生活できるまちづくりの推進が目的となっている。</p> <p>この施策については、都市基盤の整備を主眼に置いており、リスクヘッジの点については、危機管理防災課の所管の事業と考えている。</p>
委員	<p>個人的なタイムラインの問題が挙げられており、荒川については、市のホームページにも出ている。例えば、個人タイムラインとなると、地域によって状況が変わってくる。低地や大きな河川の近くなど、個人タイムラインを</p>

<p>委員</p>	<p>作る場合に河川課のノウハウ、視点を危機管理防災課と一緒に持って連携してタイムラインを作るときの手助けになるような活動をして欲しい。</p> <p>さくら川と上戸田川の事業は長丁場でやっているわけだが、最終完了年度というのは、どれぐらい先なのか。また、緊急優先でやる北大通りの雨水貯留施設について、最優先でやるということで予算を立てているが、これに伴い、前者の2事業が遅れているということはあるのか。</p> <p>2つ目の質問は、上戸田川の事業は、上流が蕨市になるが、蕨市との工事の整合性は取れているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>順番が前後するが、上戸田川、さくら川の事業と雨水貯留管の整備に関する影響について回答する。こちらの事業については、それぞれ河川の事業は河川課が所管している。雨水貯留管については、下水道施設課が所管しているように別の事業担当が実施しているため、相互に影響はない。各事業課が必要性等を鑑み、各事業の予算要求を行い、事業を決定している。片方が進みすぎているから、片方を調整するというようなことはない。その他の質問については、各事業課から回答する。</p> <p>まず、さくら川については、このペースでいくと護岸整備で大体15年から20年ぐらいかかる予想である。それ以外に橋梁部の架け替えなども関連していくので、そこを含めると、20年以上経ってしまうような計算となる。また、上戸田川については、上戸田川の河川用地を新曽第二土地区画整理事業で生み出しながら進めており、そちらで鋭意進めているが、上戸田川については、そちらに影響されるため、最終年度は未定となっている。</p> <p>また、2つ目の上戸田川に関する蕨市との整合性については、蕨市から流れてくる量を計算し、蕨市との整合を図りながら進めている。上戸田川の整備に当たっては、蕨市から負担金をいただきながら進めている。</p>
<p>委員</p>	<p>私の印象では、戸田市の重要課題として、しっかり進めていると感じたところである。</p>
<p>委員</p>	<p>予算をいかに取るか、予算がなければ整備が進まず、予算が少なければ本来、200メートルの工事の予定が、100メートルになってしまう。その</p>

<p>担当者</p>	<p>ような事態があるので、なるべく予算を確保できるように努力してほしい。</p> <p>次に、戸田市管理の河川ではない、菖蒲川、笹目川について質問する。戸田市に降った雨、あるいは蕨やさいたま市から戸田市に流れてくる川は、荒川に流れる前に菖蒲川、笹目川に流れ込む。それが荒川に全て流れ切れば、問題は無いが、その水門を開めた後は、流れる場所がない。事前質問の中で河川の湛水能力は考慮外だと、河川は流れるためのもので、ためるためのもではないということは理解できるが、現実問題として、水門が閉まって水がたまった場合は、あふれるしかない。そのために、雨水貯留施設を作っていると思うが、対応策の1つとして、市内中小河川の流路を活用している点について大変心強いと感じた。他にはどのようなことが可能か。あるいは、どのような方向に進めていこうと考えているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>まず、河川整備に係る予算の関係では、戸田市は荒川流域の低地にあり、以前から浸水等の被害について課題になっているが、令和元年の台風19号被害から、改めて市民の多くがリスクを認識されるようになったと考える。それらを踏まえて、市では重点対策として、浸水対策に非常に力を入れてい</p> <p>る現状である。その代表的な事業が上戸田川、さくら川の整備であり、事業課から予算要求をして、財政局でも緊急性を理解し十分に考慮した財源措置をしてもらっている。引き続き、重要課題の予算については、予算要求を行っていく。</p> <p>菖蒲川や笹目川のように県管理の河川や市管理の河川があり、それらが合流しながら荒川に流れている。菖蒲川や笹目川は、県にやってほしいことがいくつもある。市がお金を出して実施することは難しいが、常に情報共有を図りながら整備について要望を続けた結果、県でも対応を進めており、数年でかなり改善されるのではないかと考えている。また、笹目川の水門を閉めた後、流れる場所がなくなり、たまっていくという点について、笹目川の水門を閉める意味としては、荒川の水位が高くなり、それが市内に流れてくるとを防ぐために閉めている。荒川を守るということより、戸田市を守るために閉めている。閉めると、戸田市の川の水が流れなくなることから、閉めた後は、ポンプで排水している。自然に流れる量よりは少ないが、そのような方法で対応している。</p>

委員	<p>二つの水門に35㎡と30㎡の排水機場がそれぞれ併設されていると思 うが、通常、水門から出ていく計画水量の10分の1や9分の1しか排水で きないものである。台風の際は笹目川のところで8メートル以上になったの で、それを開けたら戸田市が水没しまうことは十分理解できるので、閉じざ るを得ない。問題になるのは、内水被害であるが、これは戸田市に限ったこ とではなく、東京都大田区などでも同じだが、そういった場合に内水被害と いうのは、自前で対応をせざるを得ないと考える。戸田市は幸いなことにボ ートコースがあるので、この間はボートコースに流れてしまった。良い面も あるが悪い面は笹目川と反対側からあふれてしまったということがある。当 時、ボートコースに流れていなければ、さくら川の浸水被害が大きくなって いたと考えれば、管轄の県に当然対策を要望すべきであるが、要望が全部通 るなら良いが、要望が通らないことも踏まえ、今後の方向性があれば教えて ほしい。総合振興計画の中に、他の機関との調整を図っていくとあり、これ が本間に重要になってくると思う。水安全部のどのセクションが担当するの か分からないが、大きなウエイトを占めるのではないか。実際にさくら川、 上戸田川の整備は進めるにしても、他機関との調整をどのようにするのか。 あるいはこれから検討していくでも結構であるが、教えてください。</p>
担当者	<p>今回、水安全部が説明をしているが、水安全部のそもその設置の目的と しては、以前、水道部として水道事業だけをやってきた。その後、下水道事 業を統合し、上下水道部として水道と下水について行っていた。水安全部と いう組織が作られたのは、上下水道はもちろん、河川といった部分も含めて、 水の安全をトータル的に市全体として取り組んでいこうという意図を持つ て作られた組織であるので、どこが所管するという話であれば、当然、水安 全部が所管する。ただ、1点、県の施設については、市でイニシアティブを とることができないので、市全体として県にアプローチする必要がある。そ ういった部分については、水安全部が基礎的なデータや要望事項を取りまと めた上で、市長を含め県に要望等を行っている。結果的に市長からも知事宛 てに要望書をだして、県の動きもここ数年来、特にここ1、2年は以前に比 べると積極的な印象を受けているので、そういった努力が功を奏している と考えている。県の河川についても、市全体としてアプローチをかけ、市長を はじめ、県議の力を借りながら進めていくというスタンスである。もちろん、</p>

委員	<p>市民のためになるので、県・市関係なく、こういった点については、埼玉県 全体、あとは国を含めて、全体的な安全確保のために取り組んでいく。</p>
委員	<p>水安全部という形でやっていくのは非常に心強く感じている。これからの 活動を非常に期待しているところである。</p>
委員	<p>施策指標について、浸水被害箇所数の令和3年度は、雨が降らなかつたか ら0件という形になって、達成しているように思えるが、その時の気象状況 によって数が上下するものを指標として良いのか。例えば、工事をするとき にここは浸水しそうだから、それに対して対策をするといった形で事業を行 うのではないかと想定するが、そのような場所が何箇所あり、何箇所対応し たというような指標はどうか。</p>
担当者	<p>事前質問 No2とリンクしてくる質問かと思うので、それを含めて説明し たい。事前質問 No2は、過去10年間の浸水件数とそれを対応した件 数についての質問である。過去10年間、平成22年から令和元年までで浸 水件数が延べ677件77箇所が発生している。あくまで延べ件数であり、 集中するところは3回、4回発生している。そのような点も了解いた きたい。そういった箇所については、浸透枳の設置、台風の場合は別として も、近年多かつたのが集中豪雨、いわゆる内水に関する被害が多かつたが、 それに対して浸透枳の設置は雨水を土に浸みこませるための設備であり、非 常に有効であり、現状267箇所に設置している。また、市の施設で敷地が 非常に広い学校施設については、雨水の浸透施設を3校に設置している。重 点箇所については、このような措置をしており、確かに昨年度浸水件数が0 件というのは、大きな台風がなかつたという要因はあるが、同所的な豪雨も 発生していた。これがなければ浸水被害が拡大していたかもしれないとい う仮定の話ではあるが、こういった設備も設置していたことから、すべてが雨 の量だけではなく、それに備えた工事によって軽減がされているという指 標に指標を設定した。そもそも指標の設定については、市民に分かりやすい指 標という意図で検討したところ、浸水被害の件数というものが分かりやすい のではないかとということで、設定したところである。指摘のとおり細かい根拠 は少し分かりにくい部分もあるので、機会があれば、見直しをしていくが、</p>

委員	<p>このような意図で指標の設定したところである。</p>
委員	<p>自分たちが仕事をしているのに、結果がその時の状況によって、数件や100件になったりする可能性があるのではないかと感じたので、指標としては変えた方がいいのではないかと思ったところである。</p>
委員長	<p>施策指標の妥当性に関する重要な議論である。施策評価シートでは3つの施策指標が設定されており、ロジック・モデルシートでは施策レベルの指標は浸水被害箇所数の1個が設定されている状況である。委員の指摘は施策レベルの指標として設定されている浸水被害箇所数は外部の要因を受けやすいので妥当とは言えないのではないかという指摘であったが、これは考え方として成果指標は事業レベルの指標もありますし、施策レベルの成果もある。事業レベルの成果より施策レベルの成果の方が行政から見ただけで行政がコントロールする余地は小さく、施策レベルの指標の方がコントロールしにくい。例えば、どの程度の成果を当該事業によって何をやってどれぐらいの産出アウトプットをして直接的なアウトカムはどれぐらい出するか、というよりは、施策では、幅広の観点で、戸田市全体をどう変えていくか、戸田市の抱える社会的な問題をどのように解決していくのか。例えば、同じ行政でも県の動向とか国の動向、それ以外の経済変動であるとか気象情報などといった外部要因の影響は当然受ける。その時に注意するポイントは、例えば浸水被害箇所数を時系列で経年比較してみても前年度よりも浸水被害が減ったからといって戸田市がすごく努力して頑張った成果、というように短絡的に考えないことがポイントである。つまり、外部の要因を受けていることを加味しながら本来に行政の努力によって浸水被害箇所数が減ったのかどうかというのを見ていく必要がある。今回は浸水被害の施策だが、観光政策では、よく使われる施策指標としては観光客がどれぐらい減ったか増えたかというので測ったりするが、あの指標も外部の要因を受けやすい。まさに経済変動であるとか、ビザの発行要件の緩和とか、今回のパンデミックの影響を受けやすい。施策レベルの指標というのは、外部の要因を受けやすいものであるから、それを加味してその数値を注意深くみていく必要がある。私は、浸水被害箇所数は妥当であると思う。</p>

委員	<p>浸水対策は、まさに土を掘って水を流していかなければならないので、お金をかけなければいけない。また、さきほどの議論の結果として危険が回避できればよいというような相矛盾する事柄があるので、判断が難しいところである。この浸水対策の成果を住んでいる皆さんにどうお伝えするか。1つのメディアとして、ハザードマップの変化があると考える。ハザードはそもそもシミュレーションデータなのでそれを絶対値としてみることはできないが、また、最新の知見が変われば変わるほどハザードのあり方変わってくるので基準点は難しいが、しかしながら市民の方との災害リスクコミュニケーションでは大事なものと考える。例えば、ハザードレベルを見たときに10年間で基礎数値が変わっているのも単純比較はできないが、赤から青に危険レベルが色で分かれているので、各レベルがカバーしている部分が整備を通じて減ってくるのであれば、成果が生まれているわけで、これはタラレバであるが、可能であればそのようなリスクがどのように変化したかというのを伝えるメディアを施策19の中で備えていると、よりアウトカムズがわかっている良いのではないか。今すぐには難しいと思うが、ハザードそのものも定期的に更新されていくので、長期的にそのような変化をお伝えいただくのが良いと思うところである。</p>
担当者	<p>情報をどう伝えるかという点で質問である。この浸水対策の施策では、端的に言うと土木事業だけかという質問であり、施策として構成する事業の過不足がないかというところなので、情報のコントロールという面も大事なポイントではないかと考えた。という点で水をトータルの管理を担う部署として、他の施策の言葉借りるとDXの話になるが、水のインパクトな情報をどのようにDXに乗せて住民に伝えていくか。これは危機管理防災課の領域であるかもしれないが、施策19としても情報の管理という点は、実態はどうなっているのか。もし、実態があるのに事業が載っていないあるいは、ロジック・モデルシートに載っていないということであれば、直さなければいけない。</p> <p>委員から提案のあった拡張現実については、危機管理防災課で実際に町がどの程度沈むか、水位がどこまでくるといえるかを準備しているような話は聞いている。ただ、主体は危機管理防災課となるので、こちらとしては、必要な情報等の提供と考えている。土木関係が主体であり、市民への情報提</p>

	<p>供においては、河川の護岸工事は、護岸がきれいになることで、見た目ですぐに分かるが、それがどれだけ浸水対策の影響があるかというのは、分かりにくい部分がある。そういった観点では今回工事を進めている北大通りの貯留管整備として、地下に大きいトンネルが掘られているので、工事の箇所、箇所です民の皆様に向けて広報活動も考えている。このようなことから市としては浸水対策として、このような具体的なものやっていると、かなりインパクトのあるものができると考えている。工事についても機会があれば市民に周知を図っていききたい。</p>
<p>委員</p>	<p>どれだけの成果が生まれたかが伝わって、はじめて成果として、次のアクションが起きてくると考えている。私は都立大なので、すぐそばに多摩市や八王子市があるが、多摩のエリアは、地盤が安定しているので企業のデータセンターが次々にできてきており、多摩市の税収に貢献しているという面がある。そういったことを考えたとせげ増えているか、地盤が安定しているからという裏返して、戸田市としてのリスクが下がったということを伝えないと来たいと考えている企業の誘致機会を逃してしまふこともある。さらに言えば、住宅選択においてもリスクが高いからやめておこうと考えると、当然もあると考える。企業立地戦略や住民の誘導戦略とかにもかなり関わってくる話で、どのようにして整備の情報を伝えるかが関わってくるので、担当局だけではなく事務局なども関わってくるものかもしれないとチャンスを逃し図でコミュニケーションについても組み込んでおかないとチャンスを逃してしまうのではないかと、施策レベルでみた場合のマイナスイメージになる恐れを感じる。</p>
<p>担当者</p>	<p>先程、工事の状況が市民にどう伝わっているのかという質問があったが、常任委員会の委員からも工事の状況をわかりやすく市民に伝えるよう意見があり、昨年度から市のホームページでさくら川と上戸田川の整備状況図として、現在どこまで整備が進んでいるかをホームページで公表している。また、危機管理関係の情報伝達はどうなっているのかという質問については、例えば、笹目川の水門を閉めた場合や喜蒲川の水門を閉めた情報は、県から市に閉めた情報はファックスで必ず連絡が届くようになっており、先ほど委員からも笹目川の水門を閉めた場合は戸田ポートコースに流れてくるとい</p>

	<p>う話もあったとおりにポートコースに流れた情報についても水位の段階に応じて危機管理防災課の方に情報を伝達するとともに市民に情報提供するよくな形をとっている。</p>
<p>委員</p>	<p>危機管理の保守本流は努力されていると思うが、施策レベルなので他に波及効果がある。端的に言うとしティーマーセーブルとどう絡むのか、そういった点にも関わってくることで水安全部のメインのミッションとしては土木をやることが、そこからどう派生して行くかという点が施策ないし、政策レベルの話になるので、この点は水安全部というよりは、むしろシティーマーセッションの方なのかもしれない。</p>
<p>事務局</p>	<p>水安全部だけではなく、市の施策全体で部局間連携、市をどのように作っていくかという重要な点であると感じている。外部評価の場でこのような指摘を受けながら、市として、まだ強くない部分になるので、今後の検討課題として水安全部だけではなく、各施策においてもこのような観点を入れていきたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>本当は総合振興計画を改定したときに、新しい施策ができたら組織の機構改革をするべきなのかもしれない。</p>
<p>委員</p>	<p>新しい総合振興計画は、新しい袋でやらなくてはいけないのかな、と感じた上での質問になるが、事前質問 No.10の上戸田川に集中する水を分散させてバイパスを通す点について非常に良い方策だと感じているのだが、ここで使う中小河川は、いわゆる見沼代用水の名残か。何が言いたいのかというと、この土地は、戸田市の土地が、それとも見沼代用水をまだ活用されている方はいるのか。もし、いないのなら戸田市である程度自由に使えると考えていいのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>見沼代用水の権利を持っている方は戸田市にもまだいる。バイパス管の整備をしたところの水は見沼代用水からの水と言うよりは、蔵市から流れてくる水を受けるバイパス管になっている。土地は、戸田市所有の土地の中を通っているバイパス管になる。</p>

委員	見沼代用水だと組合の所有の土地など、戸田市が勝手にいじれないこともあるが、それはないと考えると良いか。本当にうまく活用してもらえれば、非常に大きな面積になるかと思う。関連してもう一つ質問だが、いわゆる河川は流下能力を向上させるための河川整備であり、流下能力を向上させると言うことはその下流端の水位、これを戸田市の場合は、どのように設定しているのか。
担当者	さくら川で言えば笹目川の合流点で約毎秒3.5トン流せるように河道計画をしている。それから上戸田川については喜蒲川の合流点、現在は喜蒲川の整備が完了していないため、暫定整備として毎秒1.4トン流せるように河道整備を行っている。
委員	それは資料にも書いてあるので分かるが、3.5m流れるのは上流と下流の水位差が何メートルの時なのか。要するに戸田市の場合は干潮と満潮で1メートル以上差がある。満潮の時でもそれだけ流れると理解すればいいのか、平均の潮位の水位であれば、これだけ流れるということを知りたい。それによって上戸田川も今、3.0ミリ対応だが、5.0ミリ対応にするためにあと何メートル深くするかという話が出ている。では上戸田川は流れるときの1番下流端の水位は何メートルで設定しているから、これだけ流れるという想定なのかという疑問があったので質問した。もし、1メートル水位が変わるとろに3.0センチほど掘っても満潮の時の水位で計算するのか干潮の時の水位で計算するのかで違う。
担当者	質問の数値については、今把握していないので、調べさせてほしい。 水安全部から後日、以下のとおり回答があった。 荒川の河口から秋ヶ瀬取水堰までの区間においては、満潮時を想定した水位を設定しており、それをもとに県管理河川である笹目川や喜蒲川も水位を設定している。したがって、それらの支川である上戸田川やさくら川についても干満の影響を考慮した水位設定となっている。

○資源の方向性

委員	大半が戸田市単独で行う事業としてやれたとしても、さらに大きな資源を要する場合、どうにもならない部分があると考ええる。例えば、県の意向や方針、国の意向や方針ということでしょうか。
担当者	市でできることには限りがあるので、市ができる範囲では進めていくが、所管ができない部分については、国や県の影響を受けるところである
委員	そういう観点からも総合治水計画を改めてやる予定はないという点もよく理解できる。そういう状況の中で一番重要になってくるのは、今やっているとさくら川、上戸田川の整備を同じようにもって国でやっている事業、県でやる事業の中にどれだけ反映できるかということではないか、その点について方向性を教えてほしい。
担当者	今、国では、流域治水プロジェクトを進めており、今まではハード整備をメインに進めていたが、これからは、ありとあらゆる関係者ができることをやらうと言うことで、同じ荒川流域の中でも国がやっていること、県がやっていること、戸田市以外にもやっていることを情報共有して、例えば、戸田市でも使えるものがあれば、それもいいアイデアとして使っていく、民間も協力できること、例えば、開発の際に各施設の中で浸透枳を作るなど、あらゆる関係者ができるプロジェクトを進めているので、今後も動向をみながらアイデアを取り入れながら進めていきたい。 今回、資源の方向性ということですので、人的支援という観点では、市の職員で県に出向している者もいる。国へ行っている者もあり、さきほど説明しました逢沢主幹は、国から来ている職員である。そういった人的支援については、お互いに投下し、国の流域治水プロジェクトを進められるように国、県、市と一体となって進めていくことが一種の資源の投下の表れと考えている。
委員	流域治水という考え方は、効果を発揮すれば有効と思うが、なかなか成果があがってこないというのが、現状もあると感じているので、有効なものとなるようにやってほしい。

委員	<p>情報の共有として、一般会計いわゆる普通の予算の中から出るお金の領域と特別会計で整備をして長期的に実施するという2つの会計をミックスさせて施策と展開していくことになるので、特別会計の健全性ということも理解した上で検討したほうが良いと考える。工業団地の造成とかと違い、成果物を売れば回収できるものもなく、借り入れをやっていくような性質では無いが、そうはいっても特別会計で借り入れをやっている、公債負担がこれだけあるなど、どうなっているのか。</p>
担当者	<p>今回、記載している特別会計については、表題が特別会計となっているが、実際は公営企業会計である。これまでは下水道の汚水処理について、自前で処理をするということであった。ただ、今回の浸水対策に関しては、雨水、雨水の処理が大きい部分であり、雨水の処理に関しては、市全体に降る雨が対象となることから、市の一般会計からの負担金という形で資金の投入をしている。もちろん、公営企業会計の健全経営は、当然の責務であるが、雨水処理に関する費用に関しては、市全体の課題として、一般会計からの繰り入れも含めて財政運営を行っている。</p>
委員	<p>○その他 事前質問 No 2 の回答で学校敷地内の3か所とあるが、どの学校なのか。</p>
担当者	<p>喜沢中学校、笹目東小学校、戸田中学校である。</p>
委員長	<p>施策評価シートには、3つの指標が設定されていて、ロジック・モデルシートには、1つだけ施策レベルの指標として浸水被害箇所数があり、残りの2つは産出レベル、つまりアウトプットレベルとなっている。どちらが最新のものか、見直して産出指標に設定したということが良いか。</p>
事務局	<p>特に変更等はしていない。そもそもここに施策指標が書いてあることが議論になるかと思うが、結論としては、冊子から変更はない。</p>
委員長	<p>指標のレベルが違うので検討して2つ指標をアウトプットレベルに置いて</p>

事務局	<p>たと理解したが、そうではないのか。</p>
委員長	<p>我々も含めて市全体としてロジック・モデルの理解不足があると感じている。</p>
委員長	<p>外部評価シートに書くかと思うているが、さくら川護岸改修事業の整備率、これは産出指標で妥当と考える。下水道整備率もここで良いと思うので、ロジック・モデルを見たときには、妥当だと考えていた。ただ、施策評価シートにあるように3つとも施策レベルの指標だということであれば違うコメントをしようと考えていた。どれに対してコメントすれば良いか分からないので後で教えてほしい。これは形式的なことかもしれないが。</p>
	<p>それから、これまでの議論を聞いていて、どうも水安全部と防災関係が別の部署に分かれていて、組織が分かれているので、施策も分かれているという印象を持ってしまったけれども、この施策は総合的な取組や対策が必要ではないか。なぜかという点、先ほど、委員から質問があった学校も関係して、所管は教育委員会事務局である。それから流出係数の観点から土地利用とも密接に関係し、緑化対策といえれば公園や環境を所管する課も関係してくる。このような部署と連携してこの施策にあたる必要があると考える。また、開発行為に関し建築設計事務所への行政指導については、別の部署、つまり、水安全部ではないので、そことの連携も図っていく必要があるのではないか。公園というのは、貯留機能を持たせるといふ大きな都市整備公園もあるが、個々のマンション、集合住宅の雨水貯留施設の設置者に対して補助金を交付するという点にも関連すると考える。いろいろ考えると、かなり幅広い取組となり、水安全部が主体になるのかもしれないが、他の部署との連携というのが当然出てくるのではないのか。事業から積み上げて施策、ということで見えていくとそうなると思いますが、施策がありそれを実現するための事業という視点で既存事業が1個でいいのか、過不足がないのか、もし不足しているのだったら新規の事業が必要ではないか、というようなことで見ていく必要がある。</p>
	<p>それからハードだけなのかという点が気になっていて、ハザードマップは別の防災関係の施策である。ただ、雨水貯留施設の助成については、やはり意識啓発が必要になってくるのではないか。費用について100%補助金で</p>

事務局	<p>ないと、やりたくないと感じる方もいる。環境配慮や意識啓発など、防災とは違った側面がでてくると考えている。雨水貯留施設や浸透枳など、環境配慮型の意識啓発は別の施策でしっかり位置づけられているのか。</p> <p>指摘の点は、部局間連携、他所連携という話であると考え。本市においてもそのような取組を進めているところだが、まだ弱く、今後の課題としていかに施策の全体像を俯瞰しながら関係個所の取組を入れていくか、あるいは PDCA を回していくか、そういったところが今後も施策の運営をしていく中で、我々に求められるところであると考えた。</p>
委員長	<p>この施策が最後になるが、この施策に限らず、これまでの5つ施策でも同様なケースが結構あったが、それをどのように、どこがやっていくのか。今回のケースでは、水安全部の責任ではないような気がしている。どこがどのように今後、改善していくのか、それは事務局（共創企画課）なのか、そうではなくて現場が主役ということになっていくのか。どこか何か仕掛けがないとこのまま繰り返されてしまう気がする。前回の総合振興計画とあまり変わっていないようなところも実はあり、既視感を覚えたところである。</p>
委員	<p>この施策は、いわゆる土木の事業で、さくら川についても、上戸田川についても15年、20年ほどかかったとしてもいずれは完了する。それから道路下の雨水貯留管も完了する。そうなった場合、水安全部が、河川課は、どのような方向で活動していくのか、第5次総合振興計画が終わった後にこうなっていればいいというイメージしているものがあれば教えてほしい。</p>
担当者	<p>今、想定している土木工事が全て完了して、ハード面がやることがないということ前提とした場合、委員長から話があったように、市民への意識啓発が必要であると考えている。先ほど話のあった雨水貯留施設の助成事業は、家のタンクに雨水を溜めて庭の水まきや資源のリサイクルを図るという趣旨でやっている。こちらについては、2分の1補助で、確かに実費がでるものである。最高5万円で、タンクが約3万円するので、1万5千円から2万円程度、実費が出ている状況である。実際の申請状況はどうかということでは、極めて低調である。ただ、一時期、設置事業者が市民に営業をかけた</p>

委員	<p>時に飛躍的に申請件数が伸びた。実費があるにもかかわらず、申請件数が増えたという状況である。おそらく、市民の方が導入した経緯としては環境配慮、浸水対策は微々たるものだが、浸水被害の軽減を踏まえまして、そういった申請をしたと理解している。そういったことを考えると市民に対して意識啓発を図っていく、これからも維持していくためには市民の理解と協力が必要であることから意識啓発に重点を置くことが理想的かと考えている。実態的には、まだ、ハード整備を続けたいといかない状況であるので、そういったことを踏まえて両輪を進めていければと考えている。</p>
委員	<p>施策30の産業振興の推進のヒアリングでも同じような話題になり、住宅修理として工務店から勧められると関連事業が盛んになる、これも同じような側面がある。総合的な観点から他の部門との連携を良くして持っていくということが、これからの方向性という理解でよいが。</p>
担当者	<p>さきほどの指摘のとおりシティセールスについては、市民や市外に対して、そういった部分を含めての協働と理解している。重要な課題と理解している。</p>
5	閉会

会議 記録

会議の名称	令和4年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策30 産業振興の推進)	
開催日時	令和4年8月19日(金)午後1時10分 ~ 午後2時35分	
開催方法	Web会議	
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹	副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史	委員 石田 真由美
	委員 宮崎 仁美	委員 芳賀 良
	委員 長谷川 孝雄	
	無し	
説明のため 出席した者	環境経済部 次長 高橋 伸明 経済戦略室 課長 野崎 実治	主幹 柄澤 映
事務局	甲原課長 石嶋主幹 野本主任	
議 題	1 外部評価委員紹介	
	2 担当部局紹介	
	3 外部評価ヒアリング	
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり	
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第及びタイムテーブル ・施策評価シート及び事務事業評価シート ・ロジック・モデルシート(令和3年度版) ・事前質問及び回答 	

発 言 者	議 題・発言内容・決定事項
1 開 会	
2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。	
3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。	
4 外部評価ヒアリング ○施策の概要 概要説明を行った。	
担当者	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性 施策指標について、事業者数と商工会員数とも一つあるが、産業振興の推進は戸田市の総合戦略との相関、体系でいうと基本目標のところは「安定した雇用創出する」というものが、3番にあり、それに対する中心的施策だと思いが、雇用数という数字が出てこない。それで、雇用数は、事業者数が増えれば増えることで成果が挙げられているということだが、雇用者数と事業者数の相関は調べたことがあるか。相関があると思うが、雇用者数を加えて、もう一つ、税金もあなければならないと思う、法人住民税を。この相関は、環境の変化で税金の変化もあるとは思いますが、事業者数と紐付いているという認識でよいか。そのような前提で事業者という指標を設定しているのか。というのが第1の質問である。
委員	第2の質問は、その内数になる商工会員数が事業者数の半分ということだが、指標に2つ設定している意味はなにか。事業所数が増えれば、それで良いのではないか。商工会員数まで意識しなければならぬ理由を教えてください。また、商工会に加入しない人たちがいるのは、どのような理由なのか。
担当者	指標の中で、雇用という部分と税金という質問があったが、働いている人に関しては、施策29で市内事業所に勤める従業員数を掲げている。ただ、

	<p>施策30は事業者数というところにスポットを当てているので、両者が相関したイメージで施策を展開しているかという点では、現状、そこまで雇用数を意識して施策30を展開しているわけではないが、経営基盤の安定性の観点から人の確保という取組を現場で行っている。</p> <p>次の税収については、正直なところ、税収データを入手できず、税情報という壁というものがある中で、リアルタイムで状況を把握することが難しい状況である。</p> <p>商工会員数については、確かに似たような指標を用いているところがある。ただ、我々としても市内事業者のリアルな状況、どういった課題を抱えているかという点を我々が把握するというのが、1つの大きな課題である。商工会において、加入している事業者が増えれば、商工会の事務局において様々な状況が分かるので、吸い上げていきたい。施策の指標と少し離れてしまおうが、商工会を大事にし、商工会の会員が増えれば、我々としてもありがたいと考えている。</p> <p>法人住民税については、事業者数が増えれば、均等割額に関わることがありますので、事業者数との相関関係があると考えている。</p>
委員	<p>事業者数と雇用者数の相関は調べてないということでしょうか。</p>
担当者	<p>施策29の指標ではあるが、それも経済センサス上の数値である。随時しているかということでは、していないが、指標を測る時点においては、確認している。</p>
委員	<p>商工会員数を事業者数の内数で目標に掲げられていて、産業振興の推進に直接的には結びつかないという話もあったが、どちらかというと行政側の事情で商工会員数を増やして商工施策を円滑にやる土台作りのために、商工会の母体を増やしたいと感じたが、なぜ商工会に半分の事業者が加入しないのか、会費などの問題か。</p>
担当者	<p>一概に、これが一番大きな理由というものはない。</p>
委員	<p>理由がないと増やす施策も思いつかないのではないかと。</p>

担当者	<p>なぜ商工会に加入しないのかという点について確認が不十分であった。指摘のとおりそこを増やすというのであれば、なぜ、加入しないのかという点も探っていくかなければならない。</p>
委員	<p>戸市の就労人口のうち、戸市内で働いている人の割合はどのくらいなのか、市外や都内へ行っているかの割合はどのくらいなのか、を教えてください。</p>
担当者	<p>今、数字を持ち合わせていない。</p>
委員	<p>分からないという中で、さらに質問となるが、そういった点が分からないと戸市の就労人口を増やすと言ってもどこを目指すのか。戸市内の就労人口は、戸市内で完結する、いわゆる消費に係る商業分野だけなのか、他から就労人口を賄わなければいけないのか。就労人口を増やす対象は基本的には戸市内の事業というよりもっとより大きな輸送や運輸といったところか。そのような点も検討に入れて事業を立案していかないと、労多くして成果に結びつかないのではないかと。</p>
担当者	<p>意見は承知した。イメージされているものと合うかどうか分からないが、昨年度、施策29になるが、市内在住の方に労働者意識調査を実施した。昨年度、初めて実施した事業ではあるが、無作為に抽出した20歳から60歳の3,000人にアンケートを送り、就労しているか、就労していないか、就労しているか、就労していないか、働くつもりもないなどの項目やコロナ禍で、今どういう働き方をしているのかといった働き方についても調査を行った。その結果を持ち合わせてはいないが、就労や雇用という部分で客観的に捉えていかなければいけないので、引き続き、取り組んでいこうと考えている。</p>
委員	<p>ターゲットを絞った事業などを進めていくべきである。それによって、行動を決めようという人の方向性決定の一助となるべきと考える。</p>

委員	戸田市が実施している中小企業への融資について、多くの金融機関でやっている融資を戸田市がなぜ実施しているのか、戸田市の独特の何か違いがあるのか。
担当者	中小企業融資として、市で行う制度融資は、一般の方が銀行で借りられないような小規模事業者のセーフティネットであり、利用しやすい保証協会付きの制度融資である。本市をはじめ多くの市町村で制度融資を取り扱っており、市町村で制度融資というものを取り扱っていない方が少ない状況である。
委員	保証協会を取ること自体が難しいと感じている。事業計画がしっかりした事業であれば、金融機関でも融資が取れる現状だと思うが、なぜ戸田市として規模も大きくなく、多額の融資をできるわけでもない中で、行っているのか。
担当者	指摘のとおり、事業計画を出して金融機関から直接借り入れができる方については、そのまま金融機関を使うことが正しいと考えている。しかしながら、借入れをしながら支えなくなってきた方に対しては、代位弁済という形になり、金融機関の判断となるところも多分にあるが、金融機関が保証の付かないプロパー融資には、少し迷う判断となる場合、市町村と保証協会の協力を得て多少リスクがあるが事業の応援をしていきたいということであれば、市町村の制度融資を借りて行うという点が大ききなすみ分けになっている。
委員	そうなると思うのは、回収ができるのかという点だが、回収できているという理解でよいのか。
担当者	代位弁済になったときの流れとしては、保証協会付の融資になるので、代位弁済になった場合、保証協会がまず損失分について保証する。保証協会に対して金融機関と市町村が損失補償契約をしているので、そこで決められた割合で市町村が代位弁済を行うという形になり、市町村がある程度の割合の損失を被ることはない。その後の回収作業については、保証協会が回収業務を行い、未回収の方に対して、回収業務を行い、取り立てた金額を市町村

委員	に返還する流れになっているので、代位弁済になった金額を市町村が直接回収するといった事務は発生していない。
担当者	損害が少し生じるという覚悟で融資をするという理解でよいのか。 市としても代位弁済にならないでほしいという思いで行っているが、制度融資の性質上、事業者を支援するという方針の中、ある程度の支援に対する損失は、生じてしまうものであると考えている。
委員	大きく3つの質問がある。1つは、税収のデータの話で、市の総合振興計画では、戸田市を支える市内事業者となっており、戸田市をどう支えているかという点は、とても大事なことから考えると。市税の決算統計データを使えないという説明があったが、年度はずれるとはいえず、マクロ統計であれば見ることが可能ではないか。景気の動向もあるが、段々にレベルアップしているかという点を確認することによって、計画の進捗管理もできるのではないのか。 2点目は、総合振興計画を見ると、現状と課題の中に、少子高齢化に伴う人手不足、それから人材不足が明確に掲げられている。では、人手不足や人材不足を解消するためのメニューが、ロジック・モデルシートの中で、どこにあるのか。なお、事前質問の回答の中で、福祉産業・医療系のことについては、これからやると書いてあったが、過去を振り返るのが当委員会である。その点から踏まえると総合振興計画で人材不足、人手不足をなんとかする、と書いてあることを受けて、ロジック・モデルシート上では、人手不足・人材不足問題をどのように対応していくのか。 3番目は、先ほどいくつかの質問の中で、市内でどう働いているのかという点、もちろん、コロナを受けて最新動向調査したというのは大変な努力された事がヒアリングで分かったが、長い目で見た場合に5年に1回の国勢調査では、必ずどこに働いているかというデータが入っている。もちろん、経済センサスのデータも大事ではあるが、もっともベースとなっている国勢調査を見ないのは、何か理屈があったのか。 1つ目の税収のところ、市税概要など、公表されているデータも確かに

	<p>ある。我々も、詳細なデータがほしいと考えがちだが、公開されているデータでも見なければならぬデータがあることを今の質問からも感じ、意識を変えていく必要があると考えている。</p> <p>3 目目の国勢調査についても、どこで働いているかという質問事項もあるので、そういった統計についても有益であると考ええる。どうしても我々は経済分野の専門的なデータを用いなければならないと考え過ぎてしまいが、このような指標があると目を向けていかなければ、不十分になってしまふと感じたところである。</p> <p>2 目目の人材確保については、事前質問の医療や福祉などは施策 3 0 というよりは、再掲という形で出てきている労働対策事業があり、その中で、人材確保支援事業を令和 2 年度から複数年度で実施するプランはあった。これまでの企業調査の中から人材不足という課題が浮かび上がってきて、企業がどのように人材を確保したら良いかという支援として、セミナーの開催や求人情報誌への無料掲載などを展開していく予定であった。緊急事態宣言により人材確保もどようようになっていくか不透明であったため、展開しきれなかった。ただ、医療・福祉系では、コロナ禍で人手不足がより浮き彫りになったので、求人情報誌への情報掲載といったことは取組レベルではあるが、昨年度、実施していた。</p> <p>人材確保事業の位置づけとしては、労働対策事業の中で展開しているので、施策 3 0 では見えにくいだが、人材のミスマッチを解消していく取組を行っていきたいと考えている。</p> <p>委員</p> <p>我々は過去がどうだったかを見なければいけないので、このような質問になってしまふが、別の政策では、保育の待機児童の問題等々ときには保育士を確保するために市が積極的に取り組んできた事業が存在していて、広い意味で産業を支えていたということで、各分野では、実施していると感じているのだが、施策として事業を立ててターゲットを明確にして、この分野の人材をこつこつと確保していくというような作業を令和 3 年度までになかっただという理解でよいのか。</p> <p>担当</p> <p>労働全般というような括りで活動していたところがあり、保育は保育といったような形でプランを立てていたわけではない。</p>
--	---

<p>委員</p> <p>指標の 3 目目の産業支援に係る補助支援制度利用件数について、令和 3 年度 2 7 7 件で、その内訳については事前質問 No 9 で回答があり、住宅改修資金助成が 2 8 件、それから商店等新業種転換補助金などが 2 8 件とあった。前者は、ハウスメーカーとが工務店の支援制度に対する支援制度と捉えており、商店も立派な事業者という形になっている。そうすると、特定業種に偏向している制度ではないかと感じる。これだけで件数の 2 0 % だが、業種普遍的な制度になっていないのではないか。</p> <p>担当者</p> <p>確かに主な実績として回答した住宅であれば、市内の住宅系事業者を市民が利用して改修したときに助成金を出すというもので業者が限られるというところもある。店舗の転換では、何かしら店舗を出しているということになるので、この 2 点については自ずと業種が限られてしまうことはある。広く業種偏りなくという支援制度としては中退共掛金の補助なども実施しているが労働対策事業の体系の中からは出てくる取組である。実質、補助金や工業見える化など、この業種にこの補助といったように組み合わせて行っている状況である。</p> <p>委員</p> <p>産業振興の推進の施策指標として、挙げているのに一部の特定業種に関する取組があると指標として不適切でないか、市全体の作業進捗が分かるパラメータにはなっていないという点と、制度自体については予算配分として特定業者に偏っているのではないかという点について意見する。</p> <p>委員</p> <p>具体的な数値として、実際にふるさと納税で戸田市に納税されてそれに応えたという件数、それから、戸田ブランドに認定されることによってその売り上げがどうなったか、というようなデータがあれば教えてほしい。</p> <p>担当者</p> <p>令和 3 年度ふるさと納税の件数は約 5 5 0 件、寄附額については約 8 5 0 万円である。戸田ブランドに認定されたことで売り上げがどれぐらい変化しているかという点については、持ち合わせていない。</p> <p>委員</p> <p>なぜ、こういう質問をしたかというと、戸田ブランドに認定やふるさと納</p>	
---	--

	<p>税返礼品に指定ということを行えば良いのか。指定した後は何をするのかがないと事業として成り立たないのではないか。</p> <p>同じようにターゲットとやことをはっきりしない資格補助については、目標20件に対して実績が1件で、告知を十分にやったということは、二一に合っていない事業ではないかと疑問が出てくる。言葉は悪いが、やる方の独りよがりになってしまつと、努力は多いが、なかなかかまにならないのは、お互いに不幸になるのではないか。</p>
担当者	大変重要な指摘であると感じている。
委員	大変だが、これからも頑張つてほしい。
委員	<p>○資源の方向性</p> <p>事前質問 No16 と先程の委員の話とかなりクロスする内容になるが、今後の資源の投入量を考える観点からの質問で、近隣のさいたま市や和光市と何が違うのか。そこから、方向性の議論も見えてくるのではないか。大きくいふと何が違い、何を目指しているのかと云うことになる。資源の方向性という話なので、戸田市に無くても、さいたま市にあるものも考えると、さいたま市の北にある大規模な工業団地のようなものがあり、その工場をどのように埋めるか、というのがさいたま市の大事なポイントになっているが、ロジック・モデルシートを見ると、戸田市は工業団地を造成するという話はないので、そこへのコストのかけ方が全然違っている。今後の方向性を考える上では自由度が高いということが前提として見えたが、近隣の工業団地を持たない和光市のようなタイプと工業団地を持つようないたま市と何をどのように差別化して、政策30を発展させていこうかと考えているのか。</p>
担当者	<p>率直に申し上げて、近隣市との差別化というような発想をこれまでできていないというのが正直なところではある。</p> <p>戸田でいうならば、倉庫があるとか、印刷の町だとか、我々も産業立地ということと工場などではなく、小スペースでも誘致できるようなところで、DX分野といった事業のサテライトオフィスを誘致できるのではないかと。他との差別化を図りながらどうやって戸田市を打ち出していくかという</p>

	<p>視点については、欠けていると感じた。</p> <p>冒頭で申し上げた今年度からのDX伴走型支援事業を取り組んでいく中で、戸田市では印刷業が古い産業としてあり、今、デジタル社会が進み、紙の需要が減るといことを想定した中で、DXをキーに業種の転換など、印刷業の中からもロールモデルとなるような業者を見つけて、他の業者にも良い影響を与えていきたい。印刷業が多いという点は和光市やさいたま市と違っている点で、既存の産業に対しDXをキーにして支えていきたい。そのような点は今後の戸田市の産業振興の目指すべきところとして、取り組んでいるところである。</p>
委員	<p>資源の方向性を議論する上で、その前提として質問するが、施策評価シートを見ると、施策の主な取組が商工調整事業、商業振興事業、工業振興事業ということでカテゴリーや業態別で挙げられている反面、下の課題のところは、課題が販路開拓と事業承継と人手不足という個別課題になっている。予算の切り出しがそれぞれ課題に対して、どうなっているか。予算の方向性を議論するときにそれが切り出されて販路開拓、DXを推進していくという手段を挙げられているが、これにはどれぐらい、それから事業承継は、セミナー主体とこのことだが、今どれぐらい、それから人手不足は労働者側の事業を雇用者側の問題として位置づけてこれに連携するということが書かれているが、予算措置と言ふ観点で、この3つの課題に対して、どのように割り振られているのか。</p>
担当者	<p>課題について、どのくらいの予算配分がなされているかということとあり、これにいくらの予算を投じるという検討まで、至っていない状況である。ただ、事業承継であれば、セミナーを行うなど、予算をあげずに取り組んでいくところもある。事業承継であれば県や様々な機関の協力を得ながらセミナーを開催し、人手不足という点では、ハローワークの協力を得ながら実施しているので、予算を投じるところまで至っていない。販路開拓では、DX伴走型支援として補助金等を含めて、2,000万円ほどで展開している状況ではある。</p>
委員	今後の課題で良いが、事業構成を課題に則した形で、それに紐づいた形で

委員	<p>評価をしていかないといいけないので、見直しをお願いしたい。</p> <p>戸田ブランドは、製品でなくともいいのではないが、差別化はどのようなのか。例えば、今の運送業だとか倉庫だとかといっても、地の利というのがある、盛んになってきた。印刷業にしても都内の大消費地があったから盛んになった。今の戸田の魅力を最大限に生かした戸田市のブランド感について、事前質問の回答の中には、これから考えていくとあったので、非常に心強いと思うが、何で差別化できるのか、これが重要なポイントになってくる。市民の意識調査の中で医療ネットワークの満足度の高いというのが、あるのであるならば、それをベースにさらに進めるとか。それからテレワークというのがどんどん盛んになってくるならば、ネット環境をより充実させるとか、行政ができることは事業を育てることなのではないか。</p>
担当者	<p>貴重な意見として受け止める。正直なところ、経済を担っており、事業者への支援だとか一方で就労支援を担っている。シティーセールスという部分もあるかと思うが、日頃の私どもの枠を超えてしまっているような話と受け止めてしまっている。経済という立場の中で、医療の話があったが、進めていくにしても行政機構の中では、関連する部署を飛び越えてしまうことは難しいと考えている。ただ、地域を考えたときに市の強みというようなものはあるので、経済でしか、というのではなく、連携できる部分というのは考えたいかなければならない。</p>
委員	<p>第5次総合振興計画は10年の計画であり、10年経ったら、それができていたということで良いと考える。そのために、今何やるかということではないか。確かに今までの事業を引き継ぎなければいけないことも多くあり、それで手一杯なのかもしれないけども、第5次総合振興計画で何をやる、何をやったのか、というものを残すことも必要ではないか。非常に大きな話で来年何とかしよう、再来年に何とかしようというのではなく、10年経ったら、それが程度形が見えてきた、方向性が出てきた、でもいいと考える。○その他</p>

委員	<p>感想も含めてだが、例えば、商業振興事業に約4億9千万円の予算が配分されている。戸田の全業者に占めるその商業事業者の割合ってどれくらいあるのか。つまり、その税収に対するその予算配分の適切性という点はどうか。先ほどからの議論で税収は見えないという話だが、市への貢献度という視点から見ると、限りある予算をどこにお金を使うのかという視点で見ると、見えてほしい。そもそも、戸田は大きな繁華街がない、それゆえにシャッター街の問題もないと思うが、ここに既得権益的にお金が重点配分されているというところの部分も含めて見直しを図っていただきたい。</p>
担当者	<p>税収に見合った施策を展開するという視点は必要でこれから考えていかなければならないと感じたところである。</p> <p>事務事業評価シートの補足となるが、令和3年度で3億5,000万円の事業となっていて令和4年度以降で4億8,000万円程度だが、要因としては年度を跨いで地域くらし応援券として5,000円分の商品券を戸田市民の全員に配るという事業を商業振興事業の中で展開したことで、事業が膨らんでいる。</p>
委員	<p>その点は理解した。ただ、歳入と歳出のバランスをよく見てほしい。</p>
委員	<p>市内で事業を行っているものとして、新技術新製品の開発補助金や戸田ブランドなど活用できるものは全て活用しており、本当にありがたいと思うている。新技術、新製品補助金などが、根付いているが、今後新しい、例えば、特許管理費の補助など、それ以外のものでも良いが、新しい目玉のようなものがあれば教えてほしい。</p>
担当者	<p>今、具体的に申し上げることができるものはない。事前質問にもあったが、データや税収をみて、どこに投入するのかという視点や市民や事業者からのアイデアも吸い上げながら考えていきたい。</p>
委員	<p>総合振興計画118ページの現状と課題の1行目のところに戸田市では働く人のおよそ3分の1とあるが、ここでいう働く人の中にパートやアルバイトも入っているのか。</p>

担当者	入っていると考えている。
委員	文章の中の3人に1人が市内となった時に、そんなに多くいるのかと疑問に思ったので、確認した。
委員長	産業振興の施策の中で、中小企業振興会議という会議体があるが、これほどのような役割を果たしているのか。戦略的なところまで議論して、そして市に対し提言しているのか、それをベースにしながらか戦略を練っていくということであると思うが、外部の有識者、専門的な知見も取り入れていくということで、例えば、具体的に市の事業が提言によって変わったことや新しいものが生み出されたなど、成果はあるのか。
担当者	形になったものではなく、彩湖道満グリーンパークの中で展開している手ぶらでパーベキューという取組を令和2年度から展開している。これは中小企業振興会議の中から彩湖道満グリーンパークを盛り上げる事業として、意見を受けて実施したものである。
委員長	ここまでの議論で委員からも様々な多岐に渡る意見があったが、大所高所からみた、あるいは、長期的なスパンでみた産業振興に関するいわば戦略についての指摘があったと思う。そうすると、市の部局の中でのマンパワーが仮に不足しているとすると、この外部の知見をどう活かしていくのかということがかかり鍵になると考える。例えば、同じ戸田市でも教育委員会の学校教育分野のE B P Mというは、全国的に見てもかなり先進的で教育経済学や有名な方々が外部アドバイザーとして先日もオンライン会議をしていた。あのような形で外との連携を密にしながらか動かししていくということもあり得るのではないか。
5	閉会